

2021 年度全株懇調査報告書

～株主総会等に関する実態調査集計表～

2021 年 10 月

全 国 株 懇 連 合 会

は し が き

当会におきましては、従来から各種の研究活動のほか調査活動として1983年以降毎年株主総会の実態調査を実施し、その結果を会員各位のご参考に供して参りましたが、本年度も株主総会関係を中心に、その実態調査を実施いたしました。

ここにその結果をご報告申し上げます。

会員各位におかれましては、ご多忙中にもかかわらず、多数ご回答いただき厚くお礼申し上げます。

なお、調査内容は多種多様にわたっており、会員会社によっては、該当しない項目もあって、一部に回答数と回答提出会社数が一致しないところも見受けられますが、本調査結果は、一応の実態なり、傾向値を把握できるものと考えられ、概ね所期の目的を達成できました。

今後、会員各社の株式業務のご参考としてご活用いただくとともに、株式事務の良き慣行づくりにいささかなりとも、お役に立つことができれば幸いに存じます。

全株懇加盟会社 2,062 社 (2021 年 7 月 1 日)
回 答 会 社 数 1,666 社
実 質 回 答 率 87.68% (対実質対象会社 1,900 社)

(社数)

	札幌	新潟	東京	富山	石川	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	山口	福岡
会 員 会社数	33 (24)	46 (28)	1,058 (1,033)	24 (16)	33 (28)	218 (201)	69 (57)	389 (354)	61 (54)	35 (27)	12 (5)	84 (73)
回 答 会社数	19	27	962	13	24	171	57	277	34	23	5	54

() 内は実質対象会社

〔集計担当〕

名古屋株式事務研究会

2021 年 10 月 22 日

目 次

第 1 部 2021 年度調査集計表

集計総括表	2
株主総会関係	3
株主総会準備	3
社外取締役	5
執行役員制度	6
議決権行使書・委任状の回収	7
議決権行使	9
株主総会の運営・進行	14
議案関係	23
狭義の招集通知	27
事業報告	31
計算書類等	32
その他	32
株主対応関係	33
株主の書類閲覧・謄写関係	39
会社の公告等	40
I R（インバスター・リレーションズ）関係	40
所在不明株主関係	44
株式等振替制度対応	45
自己株関係	48
取締役・監査役等の責任軽減関係	48
補償契約関係	51
役員等賠償責任保険契約関係	51
その他	52
独立役員	52
女性役員	54
外国籍役員	55
役員報酬	57
新株予約権	60
コーポレートガバナンス・コード関連	61
上場子会社	65
監査等委員会設置会社	65
その他	67
【参考】実数データ集計表	73

第 2 部 主要な調査事項に関する報告 75

第 3 部 年度別調査集計結果 100

第 1 部 2021 年度調査集計表

集計総括表

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
決算期	3月決算期		1,238	46	1,284	77.1%
	3月を除く決算期		374	8	382	22.9%
	計		1,612	54	1,666	100.0%
資本金の規模	5億円未満		84	20	104	6.2%
	5億円以上		97	7	104	6.2%
	10億円以上		528	15	543	32.6%
	50億円以上		253	4	257	15.4%
	100億円以上		355	2	357	21.4%
	300億円以上		101	0	101	6.1%
	500億円以上		82	5	87	5.2%
	1,000億円以上		112	1	113	6.8%
	計		1,612	54	1,666	100.0%
株主数区分	1千人未満		110	39	149	8.9%
	1千人以上		477	10	487	29.2%
	5千人以上		365	3	368	22.1%
	1万人以上		398	2	400	24.0%
	3万人以上		98	0	98	5.9%
	5万人以上		80	0	80	4.8%
	10万人以上		84	0	84	5.0%
	計		1,612	54	1,666	100.0%
経営体制	監査役会設置会社		1,029	30	1,059	63.6%
	(上記以外の)監査役設置会社		0	22	22	1.3%
	監査等委員会設置会社		526	1	527	31.6%
	指名委員会等設置会社		57	1	58	3.5%
	計		1,612	54	1,666	100.0%
上場区分 (主たる市場)	東証第1部		1,233	0	1,233	74.0%
	名証第1部		4	0	4	0.2%
	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各市場		252	0	252	15.1%
	ジャスダック		89	0	89	5.3%
	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場		34	0	34	2.0%
	非上場		0	54	54	3.2%
	計		1,612	54	1,666	100.0%
海外取引所上場状況	ニューヨーク証券取引所(NYSE)		12	0	12	0.7%
	ロンドン証券取引所		4	0	4	0.2%
	ユーロ・ネクスト		0	0	0	0.0%
	ナスダック(NASDAQ)		1	0	1	0.1%
	アメリカン取引所その他の欧米取引所		2	0	2	0.1%
	アジア(シンガポール・上海など)		3	0	3	0.2%
	海外上場せず		1,595	54	1,649	98.7%
	(複数回答)計		1,617	54	1,671	100.0%

集 計 表

株主総会関係

株主総会準備

1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	最終営業日 (6月30日 水曜日)	3	1	4	0.3%
B	1営業日前 (6月29日 火曜日)	352	15	367	28.7%
C	2営業日前 (6月28日 月曜日)	25	2	27	2.1%
D	3営業日前 (6月25日 金曜日)	319	8	327	25.6%
E	4営業日前 (6月24日 木曜日)	213	2	215	16.8%
F	5営業日前 (6月23日 水曜日)	107	3	110	8.6%
G	6営業日以前 (6月22日 火曜日)以前	202	14	216	16.9%
H	土曜日又は日曜日	12	0	12	0.9%
合 計		1,233	45	1,278	100.0%

(注)カッコ内の日付は期末基準日が3月31日の場合の例

(2) 6月以外の総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	最終営業日	8	1	9	2.3%
B	1営業日前	114	1	115	29.9%
C	2営業日前	40	0	40	10.4%
D	3営業日前	64	3	67	17.4%
E	4営業日前	46	1	47	12.2%
F	5営業日以前	98	2	100	26.0%
G	土曜日、日曜日又は祝日	6	0	6	1.6%
合 計		376	8	384	100.0%

(3) 前年開催日との比較(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	早く開催した	385	10	395	23.8%
B	同じ	944	33	977	58.8%
C	遅く開催した	280	10	290	17.4%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(注)月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開会時刻

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	9時00分	82	2	84	5.1%
B	9時30分	23	0	23	1.4%
C	10時00分	1,410	31	1,441	86.7%
D	10時30分	24	3	27	1.6%
E	11時00分	21	5	26	1.6%
F	午後開催	46	8	54	3.2%
G	その他	3	4	7	0.4%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	～30分前	224	25	249	15.0%
B	30分超～1時間前	1,240	24	1,264	76.1%
C	1時間超～1時間30分前	135	4	139	8.4%
D	1時間30分超～2時間前	9	0	9	0.5%
E	2時間超前～	1	0	1	0.1%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(3) 招集通知への受付開始時刻の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,046	13	1,059	63.7%
B	無		563	40	603	36.3%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(4) 受付での集計方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	証券代行機関提供によるバーコードリーダー		1,187	5	1,192	71.7%
B	手集計		379	41	420	25.3%
C	外部システム(証券代行機関以外)		11	0	11	0.7%
D	自社システム		32	7	39	2.3%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

3. 総会の開催場所

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	本店所在地 本店(社)会場		545	37	582	35.0%
B	本店所在地 本店(社)以外の自社施設		62	1	63	3.8%
C	本店所在地 借会場		566	6	572	34.4%
D	本店隣接地 自社施設		30	0	30	1.8%
E	本店隣接地 借会場		257	4	261	15.7%
F	本店所在地・隣接地以外 自社施設		31	2	33	2.0%
G	本店所在地・隣接地以外 借会場		116	2	118	7.1%
H	複数会場での開催		2	1	3	0.2%
I	なし(バーチャルオンリー株主総会)		0	0	0	0.0%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1) 実施状況

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回実施 前回実施		1,510	33	1,543	92.8%
B	今回実施 前回不実施		21	2	23	1.4%
C	今回不実施 前回実施		20	1	21	1.3%
D	今回も前回も不実施		58	17	75	4.5%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) 回数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回		844	31	875	55.9%
B	2回		525	4	529	33.8%
C	3回以上		162	0	162	10.3%
合 計			1,531	35	1,566	100.0%

(3) 内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会の進行		1,517	34	1,551	99.0%
B	質問への対応		1,434	21	1,455	92.9%
C	動議への対応		882	11	893	57.0%
D	採決の仕方		1,161	14	1,175	75.0%
E	避難訓練		39	0	39	2.5%
F	退場命令		175	2	177	11.3%
G	その他		115	4	119	7.6%
合 計			—	—	1,566	—

(4)出席者(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会スタッフ	1,511	34	1,545	98.7%
B	社員株主	1,011	15	1,026	65.5%
C	役員 過半数	1,314	18	1,332	85.1%
D	役員 半数以下	197	14	211	13.5%
E	弁護士	1,062	10	1,072	68.5%
F	証券代行機関	919	2	921	58.8%
G	その他	135	2	137	8.7%
合 計		—	—	1,566	—

(注)「A 総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

5. 総会当日の事務局等の体制

(1)事務局席に入る関係者(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総務・法務部門	1,471	47	1,518	91.3%
B	企画部門	686	14	700	42.1%
C	財務・経理部門	1,305	30	1,335	80.3%
D	広報・IR部門	538	3	541	32.6%
E	監査部門	152	3	155	9.3%
F	弁護士	1,340	24	1,364	82.1%
G	公認会計士	175	2	177	10.6%
H	税理士	8	0	8	0.5%
I	その他	194	4	198	11.9%
合 計		—	—	1,662	—

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

(2)別室に待機する関係者の有無(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	弁護士	158	1	159	9.6%
B	公認会計士	504	11	515	31.0%
C	税理士	11	0	11	0.7%
D	警察当局	634	5	639	38.4%
E	医療従事者	238	2	240	14.4%
F	事務局補佐席社員(第二事務局)	279	1	280	16.8%
G	その他	91	2	93	5.6%
計		—	—	1,036	62.3%
H	無	589	37	626	37.7%
合 計		—	—	1,662	—

社外取締役

(注)以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む

6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1)有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	76	11	87	5.2%
B	2人	413	3	416	25.0%
C	3人	507	5	512	30.7%
D	4人以上	611	12	623	37.4%
計		1,607	31	1,638	98.3%
E	無	5	23	28	1.7%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

(2)社外取締役の比率(直近の総会終了時)(上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	19	2	21	1.3%
B	10%以上 1/3未満	407	18	425	25.9%
C	1/3以上 50%未満	948	5	953	58.1%
D	50%	109	1	110	6.7%
E	過半数	125	5	130	7.9%
合 計		1,608	31	1,639	100.0%

7. 社外取締役と総会（直近の総会時）

(1) 社外取締役の総会への出席の有無（上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		1,371	18	1,389	85.0%
B	一部出席		197	8	205	12.5%
計			1,568	26	1,594	97.5%
C	無		37	4	41	2.5%
合 計			1,605	30	1,635	100.0%

(2) 社外取締役の着席位置（複数回答）（上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員席		1,479	25	1,504	94.4%
B	別室（リモート出席）		62	0	62	3.9%
C	総会会場とは異なる場所（リモート出席）		118	2	120	7.5%
合 計			—	—	1,594	—

(3) 社外取締役の総会での回答の有無（方針を含む）（上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		379	1	380	23.8%
B	無		1,189	25	1,214	76.2%
合 計			1,568	26	1,594	100.0%

執行役員制度

8. 執行役員制度

(1) 執行役員制度の導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	取締役の兼任有		944	20	964	57.9%
B	取締役の兼任無		402	13	415	24.9%
計			1,346	33	1,379	82.8%
C	導入していない		238	19	257	15.4%
D	導入していたが廃止済		28	2	30	1.8%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

（上記8(1)でA、Bに回答の場合のみ以下8(2)～10に回答）

(2) 執行役員の立場

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	委任型		498	10	508	36.9%
B	雇用型		573	16	589	42.8%
C	委任型・雇用型の併用		272	7	279	20.3%
合 計			1,343	33	1,376	100.0%

（注）「雇用型」は、雇用保険に加入している場合等

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無（取締役兼任を除く）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		281	9	290	21.1%
B	一部出席		630	9	639	46.4%
計			911	18	929	67.5%
C	無		432	15	447	32.5%
合 計			1,343	33	1,376	100.0%

（上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答）

(2) 執行役員の総会場での着席位置（取締役兼任を除く、複数回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員席		549	11	560	60.3%
B	株主席		226	2	228	24.5%
C	事務局席		253	2	255	27.4%
D	別室		76	0	76	8.2%
E	その他		43	3	46	5.0%
合 計			—	—	929	—

(3) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針を含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	356	3	359	38.6%
B	無	555	15	570	61.4%
合 計		911	18	929	100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	420	13	433	31.5%
B	無	923	20	943	68.5%
合 計		1,343	33	1,376	100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注) 以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	15	8	23	1.4%
B	10%以上	9	3	12	0.7%
C	20%以上	159	4	163	9.8%
D	30%以上	744	6	750	45.2%
E	40%以上	503	12	515	31.1%
F	50%以上	120	1	121	7.3%
G	60%以上	28	4	32	1.9%
H	70%以上	28	14	42	2.5%
合 計		1,606	52	1,658	100.0%

(2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	20%未満	48	9	57	3.4%
B	20%以上	71	1	72	4.3%
C	30%以上	112	1	113	6.8%
D	40%以上	124	3	127	7.7%
E	50%以上	167	4	171	10.3%
F	60%以上	251	1	252	15.2%
G	70%以上	386	5	391	23.6%
H	80%以上	447	28	475	28.6%
合 計		1,606	52	1,658	100.0%

(3) 議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
対策有					
A	招集通知に返送願同封	247	13	260	15.7%
B	別送のハガキで返送依頼	89	2	91	5.5%
C	電話で返送依頼	250	8	258	15.6%
D	招集通知封筒に返送願記載	355	1	356	21.5%
E	招集通知の早期発送・早期開示	1,062	5	1,067	64.4%
F	電子投票制度の採用	1,064	1	1,065	64.2%
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	913	0	913	55.1%
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	539	2	541	32.6%
I	返送期限等を強調	449	2	451	27.2%
J	機関投資家等への議案の事前説明	152	0	152	9.2%
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	70	0	70	4.2%
L	その他	99	4	103	6.2%
計		—	—	1,511	91.1%
M	対策無	122	25	147	8.9%
合 計		—	—	1,658	—

(4)大株主からの包括委任状の提出状況(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
包括委任状受領有					
A	今年から提出されなくなった会社があった	62	0	62	3.7%
B	前年までと比べ提出時期が遅くなった会社があった	23	0	23	1.4%
C	昨年までと異なった会社から委任状を受領した	68	0	68	4.1%
D	委任状提出会社より議案の内容への質問があった	11	0	11	0.7%
E	包括委任状の様式の変更等の要請があった	13	0	13	0.8%
F	前年までと変化無	811	15	826	49.8%
計		—	—	969	58.4%
G	包括委任状受領無	652	37	689	41.6%
合 計		—	—	1,658	—

12. 電子投票

(1)制度の採用

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	採用済	1,194	1	1,195	72.1%
B	採用予定有	74	0	74	4.5%
C	採用予定無	144	44	188	11.3%
D	未定	194	7	201	12.1%
合 計		1,606	52	1,658	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	13	0	13	1.1%
B	1%以上	11	0	11	0.9%
C	2%以上	7	0	7	0.6%
D	3%以上	20	0	20	1.7%
E	5%以上	266	1	267	22.3%
F	10%以上	587	0	587	49.1%
G	20%以上	193	0	193	16.2%
H	30%以上	97	0	97	8.1%
合 計		1,194	1	1,195	100.0%

(3)議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	5%未満	69	0	69	5.8%
B	5%以上	96	1	97	8.1%
C	10%以上	152	0	152	12.7%
D	20%以上	137	0	137	11.5%
E	30%以上	164	0	164	13.7%
F	40%以上	191	0	191	16.0%
G	50%以上	213	0	213	17.8%
H	60%以上	124	0	124	10.4%
I	70%以上	48	0	48	4.0%
合 計		1,194	1	1,195	100.0%

13. プラットフォーム

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	参加済	838	0	838	70.1%
B	参加予定有	65	0	65	5.4%
C	参加予定無	132	1	133	11.1%
D	未定	159	0	159	13.3%
合 計		1,194	1	1,195	100.0%

(2)プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数/総議決権個数)
(上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	9	0	9	1.1%
B	1%以上	6	0	6	0.7%
C	3%以上	4	0	4	0.5%
D	5%以上	19	0	19	2.3%
E	10%以上	99	0	99	11.8%
F	20%以上	173	0	173	20.6%
G	30%以上	181	0	181	21.6%
H	40%以上	174	0	174	20.8%
I	50%以上	173	0	173	20.6%
合 計		838	0	838	100.0%

(3)プラットフォームに参加していない理由(複数回答)(上記13(1)でB～Dに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	機関投資家又は海外投資家の比率が低い	272	1	273	76.5%
B	費用面	161	0	161	45.1%
C	その他	49	0	49	13.7%
合 計		—	—	357	—

14. スマートフォン用議決権行使ウェブサイト

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	参加済	979	1	980	82.0%
B	参加予定有	10	0	10	0.8%
C	参加予定無	77	0	77	6.4%
D	未定	128	0	128	10.7%
合 計		1,194	1	1,195	100.0%

(2)スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率(スマートフォン用議決権行使ウェブサイトによる議決権行使個数/総議決権個数)
(上記14(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	98	0	98	10.0%
B	1%以上	226	0	226	23.1%
C	3%以上	185	0	185	18.9%
D	5%以上	251	1	252	25.7%
E	10%以上	219	0	219	22.3%
合 計		979	1	980	100.0%

(3)スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを導入していない理由(複数回答)
(上記14(1)でB～Dに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	利用が見込めないため	49	0	49	22.8%
B	費用面	99	0	99	46.0%
C	その他	97	0	97	45.1%
合 計		—	—	215	—

議決権行使

15. 議決権行使比率

(1)株主数ベース:議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終株主数)/議決権を有する総株主数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	25	1	26	1.6%
B	10%以上	12	2	14	0.8%
C	20%以上	138	4	142	8.6%
D	30%以上	716	6	722	43.5%
E	40%以上	528	10	538	32.4%
F	50%以上	127	4	131	7.9%
G	60%以上	32	3	35	2.1%
H	70%以上	28	22	50	3.0%
合 計		1,606	52	1,658	100.0%

(2)議決権個数ベース:議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席
最終議決権行使個数)／総議決権個数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	30%未満	18	1	19	1.1%
B	30%以上	17	0	17	1.0%
C	40%以上	15	2	17	1.0%
D	50%以上	55	2	57	3.4%
E	60%以上	129	0	129	7.8%
F	70%以上	368	5	373	22.5%
G	80%以上	772	17	789	47.6%
H	90%以上	232	25	257	15.5%
合 計		1,606	52	1,658	100.0%

(上場会社のみ以下16に回答)

16. 議決権行使結果の開示・報告(臨時報告書)

(1)臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計	305	—	305	19.0%
B	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計	1,209	—	1,209	75.3%
C	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)	88	—	88	5.5%
D	その他	4	—	4	0.2%
合 計		1,606	—	1,606	100.0%

(2)事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	集計結果を回答	520	—	520	32.4%
B	概ねの割合(約〇割等)を回答	178	—	178	11.1%
C	賛成多数(反対多数)である旨のみを回答	636	—	636	39.6%
D	一切回答しない	145	—	145	9.0%
E	その他	127	—	127	7.9%
合 計		1,606	—	1,606	100.0%

(3)行使結果の役員への報告の実施状況

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会で報告	709	—	709	44.1%
B	社長まで報告	624	—	624	38.9%
C	担当役員まで報告	214	—	214	13.3%
D	無(役員への報告なし)	59	—	59	3.7%
合 計		1,606	—	1,606	100.0%

17. 招集通知の発送

(1)発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2週間(14日)	157	29	186	11.2%
B	2週間+1日	175	11	186	11.2%
C	2週間+2日	141	2	143	8.6%
D	2週間+3日	126	3	129	7.8%
E	2週間+4日	94	1	95	5.7%
F	2週間+5日	90	1	91	5.5%
G	2週間+6日	173	0	173	10.4%
H	3週間	399	4	403	24.2%
I	3週間+1日	127	1	128	7.7%
J	3週間+2日	32	0	32	1.9%
K	3週間+3日	37	0	37	2.2%
L	3週間+4日	23	0	23	1.4%
M	3週間+5日	9	0	9	0.5%
N	3週間+6日	12	0	12	0.7%
O	4週間以上	14	1	15	0.9%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(2)招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	狭義の通知のみ	25	0	25	1.5%
B	狭義の通知＋参考書類	146	4	150	9.0%
C	広義の通知	1,374	6	1,380	83.0%
計		1,545	10	1,555	93.6%
D	無	64	43	107	6.4%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

18. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1)実施の時期(発送日の何日前かを回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	発送日の8営業日以前	118	0	118	7.1%
B	発送日の7営業日前	121	0	121	7.3%
C	発送日の6営業日前	71	0	71	4.3%
D	発送日の5営業日前	247	0	247	14.9%
E	発送日の4営業日前	158	1	159	9.6%
F	発送日の3営業日前	200	1	201	12.1%
G	発送日の2営業日前	175	1	176	10.6%
H	発送日の1営業日前	323	0	323	19.4%
I	発送日同日	158	32	190	11.4%
J	発送日の翌日以降	38	18	56	3.4%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(上記18(1)でA～Hに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)開示の時期(開示日と総会日の間の日数を回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2週間＋1日～3週間	433	2	435	30.7%
B	3週間＋1日	152	0	152	10.7%
C	3週間＋2日	131	0	131	9.3%
D	3週間＋3日	98	0	98	6.9%
E	3週間＋4日	73	0	73	5.2%
F	3週間＋5日	71	0	71	5.0%
G	3週間＋6日	105	1	106	7.5%
H	4週間	151	0	151	10.7%
I	4週間＋1日	59	0	59	4.2%
J	4週間＋2日	26	0	26	1.8%
K	4週間＋3日	40	0	40	2.8%
L	4週間＋4日	22	0	22	1.6%
M	4週間＋5日	12	0	12	0.8%
N	4週間＋6日	11	0	11	0.8%
O	5週間以上	29	0	29	2.0%
合 計		1,413	3	1,416	100.0%

(3)招集通知の発送前開示のタイミング

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会招集の取締役会決定後、招集通知の校了時まで	28	0	28	2.0%
B	招集通知の校了後、納入時まで	477	0	477	33.7%
C	招集通知の納入後、発送前まで	908	3	911	64.3%
合 計		1,413	3	1,416	100.0%

(4)実施の方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	自社ホームページに掲載	1,363	3	1,366	96.5%
B	証券取引所ホームページに掲載(TDnet経由)	1,248	0	1,248	88.1%
C	プラットフォームに掲載	668	0	668	47.2%
D	その他の方法	17	0	17	1.2%
合 計		—	—	1,416	—

19. 招集通知の英訳版

(1) 作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成		190	1	191	11.5%
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成		648	0	648	39.0%
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成		10	0	10	0.6%
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成		76	0	76	4.6%
計			924	1	925	55.7%
無						
E	無(今後の作成を検討中)		221	1	222	13.4%
F	無(今後も作成の予定なし)		464	51	515	31.0%
計			685	52	737	44.3%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(2) 英訳版を作成している書類(複数回答)(上記19(1)でB、Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	狭義の招集通知		718	0	718	99.2%
B	参考書類		629	0	629	86.9%
C	事業報告		78	0	78	10.8%
D	連結計算書類・計算書類		88	0	88	12.2%
E	監査役(会)の監査報告書		24	0	24	3.3%
F	会計監査人の監査報告書		19	0	19	2.6%
G	その他		20	0	20	2.8%
合 計			—	—	724	—

(3) 英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記19(1)でEまたはFに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	海外投資家の比率が低い		625	31	656	89.0%
B	費用面		182	4	186	25.2%
C	作成する時間的余裕が無い		127	2	129	17.5%
D	その他		29	21	50	6.8%
合 計			—	—	737	—

20. 招集通知の体裁

(1) 構成

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	合冊方式		1,532	45	1,577	94.9%
B	分冊方式		77	8	85	5.1%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(上記20(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) サイズ

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定型(縦200mm×横100mm前後)		150	10	160	10.1%
B	A5(縦200mm×横150mm前後)		169	20	189	12.0%
C	A5ワイド(縦200mm×横200mm前後)		1,158	5	1,163	73.7%
D	B5(縦257mm×横182mm前後)		18	1	19	1.2%
E	その他		37	9	46	2.9%
合 計			1,532	45	1,577	100.0%

(3) 参考書類の掲載場所

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	狭義の招集通知の後・事業報告等の前		1,020	10	1,030	65.3%
B	狭義の招集通知および事業報告等の後		512	35	547	34.7%
合 計			1,532	45	1,577	100.0%

(4)表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	表紙有	413	6	419	26.6%
B	目次有	15	1	16	1.0%
C	表紙及び目次有	784	4	788	50.0%
	計	1,212	11	1,223	77.6%
D	無	320	34	354	22.4%
	合 計	1,532	45	1,577	100.0%

(5)事業報告のカラー化等(複数回答)(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2～3色刷り	419	6	425	25.6%
B	カラー印刷(4色以上)(写真含む)	566	3	569	34.2%
C	グラフ等のビジュアル表示有	679	5	684	41.2%
D	単色	604	44	648	39.0%
E	UDフォントを使用	1,120	4	1,124	67.6%
F	環境に配慮した紙やインキを使用	883	5	888	53.4%
G	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載	494	1	495	29.8%
H	頁端に見出し(インデックス)	1,090	5	1,095	65.9%
	合 計	—	—	1,662	—

(6)経団連モデルの今回総会での採用

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	モデルAを採用	1,204	17	1,221	73.5%
B	モデルBを採用	42	2	44	2.6%
C	その他	288	20	308	18.5%
D	特に来場を控える呼びかけはしなかった	75	14	89	5.4%
	合 計	1,609	53	1,662	100.0%

(注)「モデルA」とは、株主に事前の議決権行使を促しつつ定時株主総会に来場いただく株主の数を一定程度限定することを想定したモデルをいう
「モデルB」とは、株主に来場いただくことなく役員のみで開催することを想定したモデルをいう

21. 外国人株主

(1)議決権を有する外国人株主の所有株式比率

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	5%未満	525	51	576	34.7%
B	5%以上	227	0	227	13.7%
C	10%以上	228	0	228	13.7%
D	15%以上	162	0	162	9.7%
E	20%以上	276	1	277	16.7%
F	30%以上	119	0	119	7.2%
G	40%以上	54	0	54	3.2%
H	50%以上	18	1	19	1.1%
	合 計	1,609	53	1,662	100.0%

(2)外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
対策有					
A	株主判明調査の実施	481	0	481	28.9%
B	招集通知の早期発送、早期開示	837	0	837	50.4%
C	英文招集通知作成・送付	488	0	488	29.4%
D	行使書回収サービス利用	4	0	4	0.2%
E	常任代理人に依頼	20	0	20	1.2%
F	自社HPに英文招集通知掲載	771	0	771	46.4%
G	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載	138	0	138	8.3%
H	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載	330	0	330	19.9%
I	機関投資家等への議案の事前説明	113	0	113	6.8%
J	プラットフォームへの参加	777	0	777	46.8%
K	その他	19	1	20	1.2%
	計	—	—	1,085	65.3%
L	対策無	525	52	577	34.7%
	合 計	—	—	1,662	—

(3)外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合(電子投票含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満		214	38	252	15.2%
B	5%以上		37	0	37	2.2%
C	10%以上		30	0	30	1.8%
D	15%以上		20	0	20	1.2%
E	20%以上		20	0	20	1.2%
F	30%以上		22	0	22	1.3%
G	40%以上		22	0	22	1.3%
H	50%以上		41	0	41	2.5%
I	60%以上		53	0	53	3.2%
J	70%以上		580	2	582	35.1%
K	不明(集計せず)		567	12	579	34.9%
合 計			1,606	52	1,658	100.0%

22. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1)実施の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	今年初めて実施		23	0	23	1.4%
B	従来から実施		214	3	217	13.1%
計			237	3	240	14.4%
C	無		1,372	50	1,422	85.6%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)事前説明の方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	訪問		65	3	68	28.3%
B	スモールミーティング(複数機関投資家との同時面談)		20	0	20	8.3%
C	電話会議・TV会議		197	1	198	82.5%
D	その他		13	0	13	5.4%
合 計			—	—	240	—

(3)実施件数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1～5件		93	2	95	39.6%
B	6～10件		77	1	78	32.5%
C	11～20件		53	0	53	22.1%
D	21～30件		10	0	10	4.2%
E	31～40件		2	0	2	0.8%
F	41～50件		1	0	1	0.4%
G	51件以上		1	0	1	0.4%
合 計			237	3	240	100.0%

株主総会の運営・進行

23. 総会の時間

(1)所要時間(休憩時間を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30分以内		699	38	737	44.3%
B	1時間以内		702	13	715	43.0%
C	1時間30分以内		168	2	170	10.2%
D	2時間以内		29	0	29	1.7%
E	2時間30分以内		8	0	8	0.5%
F	3時間以内		2	0	2	0.1%
G	3時間超		1	0	1	0.1%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(2) 報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	20分以内	1,010	40	1,050	63.2%
B	30分以内	472	10	482	29.0%
C	45分以内	108	3	111	6.7%
D	1時間以内	18	0	18	1.1%
E	1時間30分以内	0	0	0	0.0%
F	2時間以内	0	0	0	0.0%
G	2時間超	1	0	1	0.1%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(3) 質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	質問無	634	40	674	40.6%
B	15分以内	561	8	569	34.2%
C	30分以内	257	3	260	15.6%
D	45分以内	88	1	89	5.4%
E	1時間以内	41	1	42	2.5%
F	1時間超	28	0	28	1.7%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

24. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(7)において同じ)

(1) 株主数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	20名未満	862	41	903	54.3%
B	20名以上	525	12	537	32.3%
C	50名以上	141	0	141	8.5%
D	100名以上	44	0	44	2.6%
E	150名以上	18	0	18	1.1%
F	200名以上	10	0	10	0.6%
G	300名以上	6	0	6	0.4%
H	400名以上	1	0	1	0.1%
I	500名以上	2	0	2	0.1%
J	1,000名以上	0	0	0	0.0%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(2) 株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	1,430	18	1,448	87.1%
B	1%以上	88	5	93	5.6%
C	2%以上	40	4	44	2.6%
D	3%以上	15	5	20	1.2%
E	5%以上	11	6	17	1.0%
F	10%以上	2	1	3	0.2%
G	20%以上	5	2	7	0.4%
H	30%以上	18	12	30	1.8%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(3) 議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	723	17	740	44.6%
B	10%以上	326	7	333	20.1%
C	20%以上	181	6	187	11.3%
D	30%以上	125	1	126	7.6%
E	40%以上	77	3	80	4.8%
F	50%以上	174	18	192	11.6%
合 計		1,606	52	1,658	100.0%

(注) 議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(4) 総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)
(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる	1,236	23	1,259	75.8%
B	株主の通訳者は入場させる	630	4	634	38.1%
C	株主の配偶者は入場させる	40	4	44	2.6%
D	株主の子(中学生以上)は入場させる	68	4	72	4.3%
E	株主の子(小学生)は入場させる	367	3	370	22.3%
F	株主の子(乳幼児)は入場させる	798	6	804	48.4%
G	制限を設けず入場させる	32	2	34	2.0%
H	株主以外は入場させない	239	19	258	15.5%
I	その他	100	9	109	6.6%
合 計		—	—	1,662	—

(5) グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関する対応(A～Gは複数回答)
(実際の対応又は申出があった場合に備えた基本方針)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ガイドライン ルートA	151	1	152	9.1%
B	ガイドライン ルートB	575	1	576	34.7%
C	ガイドライン ルートC	71	0	71	4.3%
D	ガイドライン ルートD	1	0	1	0.1%
E	出席を認めないが、別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	26	0	26	1.6%
F	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	40	0	40	2.4%
G	その他	32	4	36	2.2%
H	基本方針を定めていない	797	47	844	50.8%
合 計		—	—	1,662	—

(6) グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか(AとBは複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	国内機関投資家より事前に申し出があった	5	0	5	0.3%
B	海外機関投資家より事前に申し出があった	10	0	10	0.6%
C	事前に申し出はなかった	1,595	53	1,648	99.2%
合 計		—	—	1,662	—

(7) 出席株主数の増減

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	大幅に増加(+15%超)	150	2	152	9.1%
B	増加(+5%超～+15%以下)	79	5	84	5.1%
C	前年並み(±5%以内)	702	40	742	44.6%
D	減少(-5%超～-15%以下)	182	1	183	11.0%
E	大幅に減少(-15%超)	496	5	501	30.1%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(8) 総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	議長の開会宣言後	1,176	43	1,219	73.5%
B	各議案の採決の直前	71	1	72	4.3%
C	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施	19	1	20	1.2%
D	その他	340	7	347	20.9%
合 計		1,606	52	1,658	100.0%

(9)総会に出席した株主数及び議決権個数報告を行った者

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	議長	609	21	630	38.0%
B	議長以外の取締役(執行役員含む)	14	1	15	0.9%
C	事務局員	571	25	596	35.9%
D	口頭ではなく投影・紙配布等により報告	19	0	19	1.1%
E	その他	33	3	36	2.2%
F	報告を行わなかった	360	2	362	21.8%
合 計		1,606	52	1,658	100.0%

(10)当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	当日行使議決権として計上する	1,070	38	1,108	66.7%
B	当日行使議決権として計上しない	539	15	554	33.3%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(11)当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	退出株主の議決権を減少させる	284	8	292	17.6%
B	退出株主の議決権は減少させない	1,325	45	1,370	82.4%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

25. 総会進行の流れ

(1)報告事項・議案の説明者

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	報告事項と議案説明のすべてを議長	657	32	689	41.5%
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員	6	1	7	0.4%
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長	46	6	52	3.1%
D	報告事項の一部をナレーション	580	4	584	35.1%
E	報告事項の全部をナレーション	224	1	225	13.5%
F	議案説明をナレーション	5	0	5	0.3%
G	報告事項と議案説明のすべてをナレーション	41	0	41	2.5%
H	その他	50	9	59	3.5%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(2)議案の上程方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	254	28	282	17.0%
B	報告事項の説明に続き一括上程	1,332	20	1,352	81.5%
C	その他	20	4	24	1.4%
合 計		1,606	52	1,658	100.0%

(3)事業の経過及び成果の総会での報告内容

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ほぼ事業報告記載のとおり説明	375	15	390	23.5%
B	事業報告記載内容を簡略化して説明	957	30	987	59.5%
C	事業報告記載内容(全部、簡略化)に加え別の内容を説明	224	2	226	13.6%
D	事業報告記載内容以外を説明	18	1	19	1.1%
E	その他	32	4	36	2.2%
合 計		1,606	52	1,658	100.0%

26. 総会のビジュアル化

(1)実施の有無及び方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	1,135	14	1,149	69.1%
B	動画(ビデオ等)と静止画	236	3	239	14.4%
C	動画のみ	35	1	36	2.2%
計		1,406	18	1,424	85.7%
無					
D	従来から実施せず	154	30	184	11.1%
E	今回から廃止	13	2	15	0.9%
F	廃止済	36	3	39	2.3%
計		203	35	238	14.3%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(2)ビジュアル化した事項(複数回答)(上記26(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	事業の経過及び成果	1,261	14	1,275	89.5%
B	B/S、P/L等	900	8	908	63.8%
C	事業内容の説明	778	5	783	55.0%
D	議案の要旨	720	8	728	51.1%
E	その他	192	3	195	13.7%
合 計		—	—	1,424	—

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	導入済	547	7	554	33.3%
B	検討中	204	4	208	12.5%
C	導入予定無	837	41	878	52.8%
D	今回から廃止	1	0	1	0.1%
E	廃止済	20	1	21	1.3%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	導入済	605	8	613	36.9%
B	検討中	210	5	215	12.9%
C	導入予定無	777	39	816	49.1%
D	今回から廃止	2	0	2	0.1%
E	廃止済	15	1	16	1.0%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(注)「議長支援システム」とは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

27. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も、基本方針で回答)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	752	15	767	46.1%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	333	11	344	20.7%
C	一問一答方式	241	11	252	15.2%
D	自社HPで回答	75	0	75	4.5%
E	その他	268	16	284	17.1%
合 計		—	—	1,662	—

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	発送前に受取	15	0	15	0.9%
B	発送後に受取	192	1	193	11.6%
C	AとBの両方	20	0	20	1.2%
計		227	1	228	13.7%
D	無	1,382	52	1,434	86.3%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(上記27(2)でA～Cに回答の場合のみ以下(3)～(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	文書(郵送)	102	1	103	45.2%
B	文書(ファックス)	10	0	10	4.4%
C	文書(Eメール)	54	0	54	23.7%
D	文書(直接持参)	13	0	13	5.7%
E	口頭	12	0	12	5.3%
F	自社HP上で受付	98	0	98	43.0%
合 計		—	—	228	—

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1件	85	0	85	37.3%
B	2件	29	0	29	12.7%
C	3件	25	0	25	11.0%
D	4件	11	0	11	4.8%
E	5件	6	1	7	3.1%
F	6～9件	24	0	24	10.5%
G	10件以上	47	0	47	20.6%
合 計		227	1	228	100.0%

(5)事前質問の内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会の運営	27	0	27	11.8%
B	経営方針(営業・設備等)	112	0	112	49.1%
C	人事・労務(ダイバーシティ含む)	54	0	54	23.7%
D	事業報告・附属明細書	28	1	29	12.7%
E	個別計算書類・附属明細書	7	0	7	3.1%
F	連結計算書類	16	0	16	7.0%
G	剰余金の処分(配当を含む)	37	0	37	16.2%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	35	0	35	15.4%
I	監査役の選任(社外監査役以外)	5	0	5	2.2%
J	社外役員(独立性含む)	30	0	30	13.2%
K	定款・株式取扱規程(規則)等	4	0	4	1.8%
L	役員退職慰労金贈呈	0	0	0	0.0%
M	自社株を活用した報酬制度(RS、P S、信託型、ストックオプション等)	8	0	8	3.5%
N	業績連動報酬制度(賞与を含む金 銭報酬、非金銭報酬)	11	0	11	4.8%
O	L～N以外の役員報酬制度	16	0	16	7.0%
P	任意の諮問委員会	4	0	4	1.8%
Q	役員の選解任基準	6	0	6	2.6%
R	後継者計画	5	0	5	2.2%
S	株主代表訴訟	0	0	0	0.0%
T	自己株式取得	11	0	11	4.8%
U	子会社・関連会社	28	0	28	12.3%
V	株主還元策	46	0	46	20.2%
W	ESG、SDGs	40	0	40	17.5%
X	企業再編	9	0	9	3.9%
Y	コーポレートガバナンス(内部統制 システム、コンプライアンス含む)	26	0	26	11.4%
Z	会社支配に関する方針(企業買収 防衛策等)	1	0	1	0.4%
AA	役員等賠償責任保険契約・補償契 約	2	0	2	0.9%
AB	会計監査人	2	0	2	0.9%
AC	株価	32	0	32	14.0%
AD	株式持合い	1	0	1	0.4%
AE	危機管理・BCP(事業継続計画)	6	0	6	2.6%
AF	財務状況	17	0	17	7.5%
AG	クレーム関連	23	0	23	10.1%
AH	新型コロナウイルスの事業等への影 響	41	0	41	18.0%
AI	新型コロナウイルス対応の総会運営	10	0	10	4.4%
AJ	その他 議案に関係あり	25	0	25	11.0%
AK	その他 議案に関係なし	123	1	124	54.4%
合 計		—	—	228	—

(6)事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	70	1	71	31.1%
B	2人	19	0	19	8.3%
C	3人	8	0	8	3.5%
D	4人	3	0	3	1.3%
E	5人	1	0	1	0.4%
F	6～9人	7	0	7	3.1%
G	10人以上	4	0	4	1.8%
計		112	1	113	49.6%
H	無	115	0	115	50.4%
合 計		227	1	228	100.0%

(7)事前質問提出者に対する総会当日の対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
出欠確認実施					
A	会社から自主的に回答	20	0	20	8.8%
B	会場質問を受け回答	11	0	11	4.8%
C	欠席等のため回答せず	5	0	5	2.2%
計		36	0	36	15.8%
出欠確認せず					
D	自主的に回答	131	1	132	57.9%
E	会場質問を受け回答	22	0	22	9.6%
F	会場質問なしで回答せず	22	0	22	9.6%
G	受付等で欠席を確認済で回答せず	6	0	6	2.6%
計		181	1	182	79.8%
H	その他	10	0	10	4.4%
合 計		227	1	228	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう
(受付等で確認する方法は含まない)

(8)コロナ禍を踏まえた事前質問対応の実施(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	自社HPで事前質問を受け付け	142	0	142	8.5%
B	自社HP上で事前質問への回答結果を公表	73	0	73	4.4%
C	特に対応なし	1,453	53	1,506	90.6%
合 計		—	—	1,662	—

28. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1)回答方式(上記27(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	122	1	123	66.5%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	12	0	12	6.5%
C	一括回答を予定したが結果的に一問一答方式	2	0	2	1.1%
D	一問一答方式(予定通り)	38	0	38	20.5%
E	その他	10	0	10	5.4%
合 計		184	1	185	100.0%

(2)一括回答の回答者(方針含む)(複数回答)(上記28(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	議長	86	1	87	63.5%
B	他の役員	57	0	57	41.6%
C	その他	4	0	4	2.9%
合 計		—	—	137	—

29. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
質問 有						
A	事前質問 有		186	0	186	11.2%
B	事前質問 無		772	12	784	47.2%
計			958	12	970	58.4%
質問 無						
C	事前質問 有		32	2	34	2.0%
D	事前質問 無		619	39	658	39.6%
計			651	41	692	41.6%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(質問時間)		20	0	20	2.1%
B	有(質問数)		571	1	572	59.0%
C	AとBの両方		74	1	75	7.7%
D	無		293	10	303	31.2%
合 計			958	12	970	100.0%

(3) 質問者数(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		366	8	374	38.6%
B	2人		200	2	202	20.8%
C	3人		118	1	119	12.3%
D	4人		81	0	81	8.4%
E	5人		45	0	45	4.6%
F	6～9人		105	1	106	10.9%
G	10人以上		43	0	43	4.4%
合 計			958	12	970	100.0%

(注)同一人で何回質問しても1人として扱う

(4) 質問数 (上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1～4件		600	9	609	62.8%
B	5～9件		251	2	253	26.1%
C	10～14件		80	1	81	8.4%
D	15～19件		17	0	17	1.8%
E	20件以上		10	0	10	1.0%
合 計			958	12	970	100.0%

(注)同一人の複数回の質問は、その質問数を件数に含める

(5) 事前質問提出者のうち、当日質問した者の数

(上記29(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		59	0	59	31.7%
B	2人		12	0	12	6.5%
C	3人		5	0	5	2.7%
D	4人		2	0	2	1.1%
E	5人		1	0	1	0.5%
F	6～9人		2	0	2	1.1%
G	10人以上		1	0	1	0.5%
計			82	0	82	44.1%
H	無		104	0	104	55.9%
合 計			186	0	186	100.0%

(6)質問の内容(複数回答)
(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会の運営	65	1	66	6.8%
B	経営方針(営業・設備等)	481	6	487	50.2%
C	人事・労務(ダイバーシティ含む)	165	0	165	17.0%
D	事業報告・附属明細書	129	4	133	13.7%
E	個別計算書類・附属明細書	26	0	26	2.7%
F	連結計算書類	61	0	61	6.3%
G	剰余金の処分(配当を含む)	98	1	99	10.2%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	71	0	71	7.3%
I	監査役の選任(社外監査役以外)	10	1	11	1.1%
J	社外役員(独立性含む)	60	0	60	6.2%
K	定款・株式取扱規程(規則)等	15	0	15	1.5%
L	役員退職慰労金贈呈	3	0	3	0.3%
M	自社株を活用した報酬制度(RS, P S、信託型、ストックオプション等)	17	0	17	1.8%
N	業績連動報酬制度(賞与を含む金 銭報酬、非金銭報酬)	19	0	19	2.0%
O	L～N以外の役員報酬制度	22	0	22	2.3%
P	任意の諮問委員会	5	0	5	0.5%
Q	役員の選解任基準	15	0	15	1.5%
R	後継者計画	20	0	20	2.1%
S	株主代表訴訟	0	0	0	0.0%
T	自己株式取得	31	2	33	3.4%
U	子会社・関連会社	99	0	99	10.2%
V	株主還元策	121	0	121	12.5%
W	ESG、SDGs	108	0	108	11.1%
X	企業再編	29	0	29	3.0%
Y	コーポレートガバナンス(内部統制 システム、コンプライアンス含む)	74	0	74	7.6%
Z	会社支配に関する方針(企業買収 防衛策等)	11	0	11	1.1%
AA	役員等賠償責任保険契約・補償契 約	1	0	1	0.1%
AB	会計監査人	7	0	7	0.7%
AC	株価	100	0	100	10.3%
AD	株式持合い	20	0	20	2.1%
AE	危機管理・BCP(事業継続計画)	29	0	29	3.0%
AF	財務状況	56	0	56	5.8%
AG	クレーム関連	56	2	58	6.0%
AH	新型コロナウイルスの事業等への影 響	116	2	118	12.2%
AI	新型コロナウイルス対応の総会運営	21	1	22	2.3%
AJ	その他 議案に関係あり	79	1	80	8.2%
AK	その他 議案に関係なし	472	6	478	49.3%
合 計		—	—	970	—

(7)回答者を社外役員に指定した質問の有無
(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有(社外取締役のみ)	43	0	43	4.4%
B	有(社外監査役のみ)	3	0	3	0.3%
C	有(AとBの両方)	6	0	6	0.6%
D	無(社外役員への質問なし)	906	12	918	94.6%
合 計		958	12	970	100.0%

(8)回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)
(上記29(7)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外取締役が回答	35	0	35	67.3%
B	議長が引き取って回答	18	0	18	34.6%
C	議長以外の回答役が回答	6	0	6	11.5%
D	社外監査役が回答	3	0	3	5.8%
E	監査役会を代表して常勤監査役が 回答	2	0	2	3.8%
F	その他	1	0	1	1.9%
合 計		—	—	52	—

(9)回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		998	9	1,007	61.0%
B	無		599	44	643	39.0%
合 計			1,597	53	1,650	100.0%

30. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	議案修正		20	0	20	1.2%
B	質疑打ち切り		8	0	8	0.5%
C	休憩		1	0	1	0.1%
D	議長不信任		7	0	7	0.4%
E	その他		9	0	9	0.5%
計			—	—	36	2.2%
F	無		1,573	53	1,626	97.8%
合 計			—	—	1,662	—

31. 株主総会で任意的に実施した事項(株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中長期計画の内容の説明		405	5	410	24.7%
B	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明		203	3	206	12.4%
C	今年度の業績見通しの説明		271	7	278	16.7%
D	コーポレートガバナンス方針・体制の説明		32	2	34	2.0%
E	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶		57	2	59	3.5%
F	新任役員挨拶(全員または代表者)		638	20	658	39.6%
G	退任役員挨拶(全員または代表者)		104	9	113	6.8%
H	その他		116	0	116	7.0%
I	実施事項なし		550	24	574	34.5%
合 計			—	—	1,662	—

(注)リアル総会の会場だけでなく、バーチャル総会のWEBサイト上で実施した事項も含む

議案関係

(監査等委員会設置会社、監査役会設置会社及び監査役設置会社は以下32(1)～(4)に回答、指名委員会等設置会社は32(4)に回答)

32. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(1)議案の有無及び区分

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
議案有						
A	取締役と監査役(監査等委員)を同一議案		21	9	30	1.9%
B	取締役と監査役(監査等委員)を別議案		13	2	15	0.9%
C	取締役のみ		61	10	71	4.4%
D	監査役(監査等委員)のみ		15	2	17	1.1%
計			110	23	133	8.3%
議案無						
E	当期は無		186	13	199	12.4%
F	退職慰労金制度無		1,253	15	1,268	79.3%
計			1,439	28	1,467	91.7%
合 計			1,549	51	1,600	100.0%

(上記32(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)議案内容の記載方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一定基準による一任決議		101	23	124	93.2%
B	一定基準の内容(算式等)記載		1	0	1	0.8%
C	具体的贈呈金額を記載		5	0	5	3.8%
D	その他		3	0	3	2.3%
合 計			110	23	133	100.0%

(3)議長からの議案説明

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	支給基準の存在のみ説明	93	22	115	86.5%
B	支給基準の内容(算式等)の明示	2	0	2	1.5%
C	支給総額を明示	2	0	2	1.5%
D	最高限度額を明示	1	1	2	1.5%
E	個別に支給金額を明示	1	0	1	0.8%
F	その他	11	0	11	8.3%
合 計		110	23	133	100.0%

(4)役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
役員退職慰労金を支給					
A	前年の定時総会終結日に退任した役員への既支給額を開示	140	8	148	8.9%
B	本定時総会終結日に退任する役員への支給予定額を開示	13	1	14	0.8%
C	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示	115	18	133	8.0%
D	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった	73	1	74	4.5%
E	その他	68	10	78	4.7%
計		—	—	408	24.6%
F	役員退職慰労金を支給していない	1,232	18	1,250	75.4%
合 計		—	—	1,658	—

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

33. 株主提案権

(1)行使の有無及び結果等(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
行使有					
A	株主提案議案を総会に付議・否決	33	0	33	2.0%
B	株主提案議案を総会に付議・可決	0	0	0	0.0%
C	総会前に撤回・取下げ	5	0	5	0.3%
D	不適法として提案の全てを却下	7	0	7	0.4%
E	不適法として提案の一部を却下	3	0	3	0.2%
計		—	—	43	2.6%
行使無					
F	働きかけ等はあったが、行使されず	12	0	12	0.7%
G	無	1,551	52	1,603	96.7%
計		1,563	52	1,615	97.4%
合 計		—	—	1,658	—

(上記33(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(6)に回答)

(2)行使件数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1件	35	0	35	81.4%
B	2件	4	0	4	9.3%
C	3件	2	0	2	4.7%
D	4件以上	2	0	2	4.7%
合 計		43	0	43	100.0%

(3)1件当たりの提案議案数(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1個	19	0	19	44.2%
B	2個	4	0	4	9.3%
C	3個	6	0	6	14.0%
D	4個	4	0	4	9.3%
E	5～10個	12	0	12	27.9%
F	10個超	1	0	1	2.3%
合 計		—	—	43	—

(注) 複数の役員等の選任・解任議案は候補者1名につき1個と数える

(4) 1件当たり10個を超えた提案議案に対する拒絶の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	5	0	5	11.6%
B	無	38	0	38	88.4%
合 計		43	0	43	100.0%

(注) 複数の役員等の選任・解任議案は1つの議案とみなす

(5) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	剰余金の処分・配当	10	0	10	23.3%
B	取締役の選任	4	0	4	9.3%
C	取締役の解任	7	0	7	16.3%
D	監査役(監査等委員)の選任	0	0	0	0.0%
E	監査役(監査等委員)の解任	1	0	1	2.3%
F	定款の変更	25	0	25	58.1%
G	その他	16	0	16	37.2%
合 計		—	—	43	—

(6) 株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	国内機関投資家	5	0	5	11.6%
B	海外機関投資家	9	0	9	20.9%
C	一般法人	4	0	4	9.3%
D	市民団体・NPO等	6	0	6	14.0%
E	その他団体	4	0	4	9.3%
F	オーナー一族	0	0	0	0.0%
G	その他個人株主	18	0	18	41.9%
合 計		—	—	43	—

34. 役員選任議案

(1) 役員候補者一覧表(役員2名以上選任の議案について回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	掲載した	1,089	20	1,109	66.9%
	掲載せず				
B	該当議案有	426	24	450	27.1%
C	該当議案無	91	8	99	6.0%
計		517	32	549	33.1%
合 計		1,606	52	1,658	100.0%

(注) 「役員候補者一覧表」とは、候補者欄とは別にその前後に1頁程度にまとめて一覧表を記載しているものをいう

(2) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,186	25	1,211	73.0%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	33	15	48	2.9%
C	該当選任議案は無かった	387	12	399	24.1%
計		420	27	447	27.0%
合 計		1,606	52	1,658	100.0%

(3) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,362	—	1,362	84.8%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	78	—	78	4.9%
C	該当選任議案は無かった	166	—	166	10.3%
計		244	—	244	15.2%
合 計		1,606	—	1,606	100.0%

(4) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)
(上記34(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	独立役員に指定している(する)旨		1,343	—	1,343	98.6%
B	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引等の概要		402	—	402	29.5%
C	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要		47	—	47	3.5%
D	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要		37	—	37	2.7%
E	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要		31	—	31	2.3%
F	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者又は非業務執行者であった場合、その概要		18	—	18	1.3%
G	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要		9	—	9	0.7%
H	独立役員に指定しない社外役員に関する事項		37	—	37	2.7%
合 計			—	—	1,362	—

(5) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)
(上記34(4)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取引等が「ある」旨のみを記載		64	—	64	15.9%
B	取引等の金額が僅少である旨を記載		119	—	119	29.6%
C	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載		252	—	252	62.7%
D	取引等の具体的な金額を記載		36	—	36	9.0%
合 計			—	—	402	—

(6) 株主総会参考書類で、候補者の顔写真掲載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		602	2	604	36.4%
	無					
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず		905	44	949	57.2%
C	該当選任議案は無かった		99	6	105	6.3%
	計		1,004	50	1,054	63.6%
合 計			1,606	52	1,658	100.0%

(7) 株主総会参考書類で、選任の方針・手続を記載したか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した		556	4	560	33.7%
B	記載していない		964	44	1,008	60.6%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である		21	0	21	1.3%
D	該当選任議案は無かった		68	5	73	4.4%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(8) 株主総会参考書類で、社内候補者の個々の選任理由を記載したか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した		1,409	6	1,415	85.1%
B	記載していない		119	43	162	9.7%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である		12	0	12	0.7%
D	該当選任議案は無かった		69	4	73	4.4%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(9)株主総会参考書類で、外国人候補者の候補者名表記

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	「姓→名」の順に表記した	55	1	56	3.4%
B	「名→姓」の順に表記した	91	1	92	5.5%
C	該当選任議案は無かった	1,463	51	1,514	91.1%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(10)株主総会参考書類で、スキルマトリックス(表形式)の作成の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	309	1	310	18.7%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項ではないため記載せず	1,145	37	1,182	71.1%
C	該当選任議案は無かった	155	15	170	10.2%
計		1,300	52	1,352	81.3%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(11)スキルマトリックスの対象(複数回答)
(上記34(10)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役候補者全員につき作成	232	1	233	75.2%
B	社外役員候補者のみ作成	24	0	24	7.7%
C	監査役候補者につき作成	36	0	36	11.6%
D	候補者以外の役員についても作成 (例:役員選任議案の参考情報として記載)	92	0	92	29.7%
合 計		—	—	310	—

狭義の招集通知

35. 招集通知への記載

(1)招集通知への記載事項(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	18	0	18	1.1%
B	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	27	0	27	1.6%
C	書面投票の締切日時	1,504	23	1,527	91.9%
D	電子投票の締切日時	1,166	2	1,168	70.3%
E	代理人に関する記載	332	3	335	20.2%
F	不統一行使の行使期限	87	0	87	5.2%
G	該当なし	87	28	115	6.9%
合 計		—	—	1,662	—

(上記35(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)記載した書面投票の締切日時

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会前日の午後4時台まで	45	2	47	3.1%
B	総会前日の午後5時台	1,155	17	1,172	76.8%
C	総会前日の午後6時台	278	1	279	18.3%
D	総会前日の午後7時台以降	16	0	16	1.0%
E	総会前日(時刻は記載せず)	6	2	8	0.5%
F	総会日の2営業日前	1	0	1	0.1%
G	総会日の3営業日前	0	1	1	0.1%
H	その他	3	0	3	0.2%
合 計		1,504	23	1,527	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日をいう

(3)記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	書面投票の締切日時は「特定の時」である	363	3	366	24.0%
B	書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	1,141	20	1,161	76.0%
合 計		1,504	23	1,527	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(上記35(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)記載した電子投票の締切日時

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会前日の午後4時台まで	30	0	30	2.6%
B	総会前日の午後5時台	920	2	922	78.9%
C	総会前日の午後6時台	198	0	198	17.0%
D	総会前日の午後7時台以降	12	0	12	1.0%
E	総会前日(時刻は記載せず)	1	0	1	0.1%
F	総会日の2営業日前	1	0	1	0.1%
G	総会日の3営業日前	0	0	0	0.0%
H	その他	4	0	4	0.3%
合 計		1,166	2	1,168	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日をいう

(5)記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	電子投票の締切日時は「特定の時」である	297	1	298	25.5%
B	電子投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	869	1	870	74.5%
合 計		1,166	2	1,168	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

(6)不統一行使の事前通知の方法(複数回答)

(上記35(1)でFに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	郵送	87	0	87	100.0%
B	FAX	6	0	6	6.9%
C	メール	4	0	4	4.6%
合 計		—	—	87	—

36. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(1)招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,239	19	1,258	75.7%
B	無	370	34	404	24.3%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社等のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	参考書類	195	3	198	11.9%
B	事業報告	234	3	237	14.3%
C	個別計算書類	113	3	116	7.0%
D	連結計算書類	126	3	129	7.8%
E	その他	46	0	46	2.8%
計		—	—	385	23.2%
F	無	1,228	49	1,277	76.8%
合 計		—	—	1,662	—

(上記36(2)でA～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)

(3)前日までの対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ウェブ掲載のみ	350	2	352	91.4%
B	書面通知のみ	7	1	8	2.1%
C	ウェブ掲載 書面通知	20	0	20	5.2%
D	ウェブ不掲載 書面通知なし	4	1	5	1.3%
合 計		381	4	385	100.0%

(4)ウェブ修正の掲載期間(上記36(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会日まで(総会終了後に削除)	14	2	16	4.3%
B	総会後3ヶ月経過日まで (経過後速やかに削除)	27	0	27	7.3%
C	招集通知データの自社HPへの掲載期間と同一(A、Bを除く)	303	0	303	81.5%
D	その他	26	0	26	7.0%
合 計		370	2	372	100.0%

(5)総会当日の対応(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	修正事項が生じた書類の配付	186	2	188	48.8%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	8	0	8	2.1%
C	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	27	0	27	7.0%
D	口頭で説明	81	0	81	21.0%
E	対応せず	141	2	143	37.1%
合 計		—	—	385	—

37. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(1)定款規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,340	9	1,349	81.2%
B	無	269	44	313	18.8%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(注) 上記36の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という
 定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること(前記17(2)の掲載は法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、
 「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない)

(2)みなし提供実施書類(複数回答)(上記37(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	参考書類(一部、参考部分)	4	0	4	0.3%
B	事業報告(一部、法令で認められたもの)	552	1	553	41.0%
C	事業の経過及びその成果と対処すべき課題	2	0	2	0.1%
D	貸借対照表と損益計算書	8	0	8	0.6%
E	株主資本等変動計算書	642	1	643	47.7%
F	個別注記表	1,148	4	1,152	85.4%
G	連結貸借対照表・連結損益計算書	3	0	3	0.2%
H	連結株主資本等変動計算書	620	1	621	46.0%
I	連結注記表	1,113	3	1,116	82.7%
J	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)	25	0	25	1.9%
計		—	—	1,160	86.0%
K	無	184	5	189	14.0%
合 計		—	—	1,349	—

(注) 記載例として、次のような場合が該当する

- ・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第〇条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレスhttp://www.XXX.co.jp/)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません

(3)事業報告の実施項目(複数回答)(上記37(2)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	財産および損益の状況	18	0	18	3.3%
B	主要な事業内容	31	0	31	5.6%
C	主要な営業所および工場	44	0	44	8.0%
D	従業員の状況	30	0	30	5.4%
E	主要な借入先	30	0	30	5.4%
F	親会社との取引関連	15	0	15	2.7%
G	特定完全子会社	24	0	24	4.3%
H	その他株式会社会社の現況に関する重要な事項	5	0	5	0.9%
I	会社の株式に関する事項	18	0	18	3.3%
J	会社の新株予約権に関する事項	186	0	186	33.6%
K	会社役員に関する事項	8	0	8	1.4%
L	社外役員に関する事項	13	0	13	2.4%
M	会計監査人の状況	89	0	89	16.1%
N	内部統制システムに関する事項	503	1	504	91.1%
O	株式会社の支配に関する基本方針	167	0	167	30.2%
P	剰余金の配当等の決定に関する方針	33	0	33	6.0%
Q	その他	22	0	22	4.0%
合 計		—	—	553	—

(上記37(2)でB～Iに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の
確認を行ったか

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	確認した	711	1	712	61.6%
B	確認せず	441	3	444	38.4%
合 計		1,152	4	1,156	100.0%

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役・監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない
(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)
なお、この通知は、監査役・監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

(5)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の
記載請求があったか

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	177	0	177	15.3%
B	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	296	1	297	25.7%
C	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	679	3	682	59.0%
合 計		1,152	4	1,156	100.0%

(6)みなし提供実施項目の前年からの変化(上記37(2)でA～Jに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	前年と項目の変更なし	935	4	939	80.9%
B	前年と項目の変更あり	179	0	179	15.4%
C	今年初めてみなし提供を実施	42	0	42	3.6%
合 計		1,156	4	1,160	100.0%

(7)監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法
(上記37(2)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	書面	177	0	177	32.3%
B	口頭	267	1	268	48.9%
C	その他の方法(Eメール等)	103	0	103	18.8%
合 計		547	1	548	100.0%

(注)参考書類及び事業報告については、監査役・監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は、「インターネット開示」の実施書類とすることができない
(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

(8)総会当日の対応(上記37(2)でA～Jに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	みなし部分のみの配付		44	0	44	3.8%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付		48	0	48	4.1%
C	みなし部分のみ会場に備置(希望者に配付)		673	3	676	58.3%
D	完全版を会場に備置(希望者に配付)		207	0	207	17.8%
E	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示		16	0	16	1.4%
F	口頭のみで説明		13	0	13	1.1%
G	対応せず		155	1	156	13.4%
合 計			1,156	4	1,160	100.0%

事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下38に回答)

38. 株式会社の現況に関する記載

(1)記載ベース

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結ベース		1,455	20	1,475	95.5%
B	単体ベース		54	16	70	4.5%
合 計			1,509	36	1,545	100.0%

(2)連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記38(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一部有		999	14	1,013	68.7%
B	無		456	6	462	31.3%
合 計			1,455	20	1,475	100.0%

(3)一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記38(2)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	財産及び損益の状況		633	13	646	63.8%
B	従業員の状況		749	8	757	74.7%
C	その他		109	1	110	10.9%
合 計			—	—	1,013	—

39. 独立役員に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,522	—	1,522	94.6%
B	無		87	—	87	5.4%
合 計			1,609	—	1,609	100.0%

40. 役員報酬等の記載

(注) 40(1)(2)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答

なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない

これについては、後記84(12)で回答

- (1)役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員個別に記載		1	0	1	0.1%
B	1億円以上である者のみ記載		7	0	7	0.4%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載		1	0	1	0.1%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載		1	0	1	0.1%
E	その他の基準で一部役員のみ記載		2	0	2	0.1%
計			12	0	12	0.7%
無						
F	報酬等が1億円以上の者はいないが、法定事項でないため記載せず		240	4	244	14.7%
G	報酬等が1億円以上の者がいない		1,358	49	1,407	84.6%
計			1,598	53	1,651	99.3%
合 計			1,610	53	1,663	100.0%

(2) 役職毎の報酬等の額の種類別(基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等)記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		725	5	730	43.9%
B	無		885	48	933	56.1%
合 計			1,610	53	1,663	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下41に回答)

41. 連結計算書類の株主総会への報告

(1) 貸借対照表、損益計算書の総会報告

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結主体(個別B/S、P/Lは簡単に報告)		1,139	12	1,151	74.5%
B	単体主体(連結B/S、P/Lは簡単に報告)		38	15	53	3.4%
C	連結・単体同じ程度の詳しさを報告		332	9	341	22.1%
合 計			1,509	36	1,545	100.0%

(2) 連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	趣旨のみ説明		142	8	150	9.7%
B	主要な変動項目を説明		123	2	125	8.1%
C	趣旨と主要な変動項目を説明		34	0	34	2.2%
D	項目毎に説明		6	0	6	0.4%
E	趣旨と各項目を説明		5	0	5	0.3%
F	その他		92	2	94	6.1%
計			402	12	414	26.8%
G	無		1,107	24	1,131	73.2%
合 計			1,509	36	1,545	100.0%

(3) 招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		260	2	262	17.0%
B	無		1,249	34	1,283	83.0%
合 計			1,509	36	1,545	100.0%

42. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会決議(株主総会招集決議の前)		632	15	647	38.9%
B	取締役会決議(株主総会招集決議と同時に)		655	14	669	40.3%
C	会計監査人よりクリアランスレター等を受領のみ		8	0	8	0.5%
D	その他		44	5	49	2.9%
E	計算書類等の承認前には決算発表を行っていない		270	19	289	17.4%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

その他

43. 株主総会関係書類 書類の電子化(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
電子化実施						
A	電磁的方法による招集通知の発出		38	0	38	2.3%
B	電磁的記録での総会議事録の作成・保管		161	5	166	10.0%
C	電磁的記録での計算書類の作成・保管		171	6	177	10.6%
計			—	—	235	14.1%
D	A～Cいずれも電子化していない		1,381	46	1,427	85.9%
合 計			—	—	1,662	—

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

44. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無(A～Dは複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	従業員	264	4	268	16.1%
B	役員報酬	297	3	300	18.1%
C	会計監査人報酬	172	5	177	10.6%
D	その他	118	5	123	7.4%
計		—	—	452	27.2%
E	無	1,165	45	1,210	72.8%
合 計		—	—	1,662	—

(注)「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)」とは、
平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応をいう。

45. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	前回以前から実施	34	3	37	2.2%
B	今回から実施	7	0	7	0.4%
C	実施せず	1,568	50	1,618	97.4%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

株主対応関係

46. 株主総会場でのサービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容
(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	BGM	768	7	775	46.6%
B	飲み物	411	10	421	25.3%
C	軽食・お菓子	5	0	5	0.3%
D	ビデオ・スライド(総会開催前等)	717	5	722	43.4%
E	その他(展示品等)	72	0	72	4.3%
計		—	—	1,218	73.3%
無					
F	今回から廃止	80	3	83	5.0%
G	従来から無し	329	32	361	21.7%
計		409	35	444	26.7%
合 計		—	—	1,662	—

47. 株主総会出席者へのお土産

(1)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	前回より増額	2	0	2	0.1%
B	前回並み	100	13	113	6.8%
C	前回より減額	6	0	6	0.4%
D	今回から実施	0	0	0	0.0%
E	今回復活	12	2	14	0.8%
計		120	15	135	8.1%
無					
F	今回から廃止	74	0	74	4.5%
G	前回・前々回から廃止	501	6	507	30.5%
H	前々回の前から無し	559	27	586	35.3%
I	コロナ禍で一時的中止	355	5	360	21.7%
計		1,489	38	1,527	91.9%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(上記47(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社製品で千円未満		10	2	12	8.9%
B	自社製品で2千円未満		11	4	15	11.1%
C	自社製品で3千円未満		12	2	14	10.4%
D	自社製品で3千円以上		6	1	7	5.2%
E	他社製品で千円未満		22	4	26	19.3%
F	他社製品で2千円未満		48	1	49	36.3%
G	他社製品で3千円未満		9	1	10	7.4%
H	他社製品で3千円以上		2	0	2	1.5%
合 計			120	15	135	100.0%

(3)お土産を交付する個数(方針による)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	従来から1人1個		95	11	106	78.5%
B	今回から1人1個		2	1	3	2.2%
C	従来から持参した行使書等の枚数		21	3	24	17.8%
D	今回から持参した行使書等の枚数		1	0	1	0.7%
E	その他		1	0	1	0.7%
合 計			120	15	135	100.0%

(4)お土産を交付するタイミング(リアル会場での総会出席の謝礼として)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	受付時		84	7	91	67.4%
B	退場時		36	8	44	32.6%
合 計			120	15	135	100.0%

(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		19	0	19	14.1%
B	無		101	15	116	85.9%
合 計			120	15	135	100.0%

(6)お土産がない旨の事前周知(複数回答)(上記47(1)でF～Iに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
事前周知した						
A	招集通知に記載		1,158	4	1,162	76.1%
B	招集通知送付の封筒に記載		208	1	209	13.7%
C	自社HPに記載		218	0	218	14.3%
D	その他		53	2	55	3.6%
計			—	—	1,212	79.4%
E	事前周知しなかった		283	32	315	20.6%
合 計			—	—	1,527	—

48. 第二会場

(1)有無及び使用実績

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	使用した		28	0	28	1.7%
B	準備したが使用せず		352	2	354	21.3%
計			380	2	382	23.0%
C	無		1,229	51	1,280	77.0%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(注)「第二会場」とは、第一会場だけでは収容できない場合に使用する会場をいう(例:隣室)

(上記48(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	第二会場での質問(第一会場と双方 方で映像・音声を送信)		127	2	129	33.8%
B	質問者は第一会場に移動して質問		253	0	253	66.2%
合 計			380	2	382	100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長が映像で確認		115	0	115	30.1%
B	係員が確認して議長に連絡		128	1	129	33.8%
C	確認しない		116	0	116	30.4%
D	その他		21	1	22	5.8%
合 計			380	2	382	100.0%

49. 株主懇談会等の開催

(1)総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	継続実施		17	0	17	1.0%
B	今回から実施		1	0	1	0.1%
C	今回復活		6	1	7	0.4%
計			24	1	25	1.5%
無						
D	今回から廃止		7	0	7	0.4%
E	従来から無し		1,333	48	1,381	83.1%
F	コロナ禍で一時中止		245	4	249	15.0%
計			1,585	52	1,637	98.5%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(2)総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)

(上記49(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	懇談会		2	0	2	8.0%
B	プレゼンテーションと質疑応答		14	0	14	56.0%
C	会社案内ビデオ		2	0	2	8.0%
D	自社製品パンフ等の展示案内		1	0	1	4.0%
E	工場等の会社施設の見学		0	0	0	0.0%
F	経営方針説明会		8	1	9	36.0%
G	飲食物提供		1	0	1	4.0%
H	その他		3	0	3	12.0%
合 計			—	—	25	—

(3)総会開催日以外での株主懇談会等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		30	0	30	1.8%
B	無		1,579	53	1,632	98.2%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

50. 株主総会の公開

(1)マスコミへの公開の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	総会会場・中継会場ともに入場を認めた		9	0	9	0.5%
B	中継会場のみ入場を認めた		13	0	13	0.8%
C	総会会場内の控室等にモニターを設置した		50	0	50	3.0%
D	その他		41	1	42	2.5%
計			—	—	109	6.6%
E	無		1,501	52	1,553	93.4%
合 計			—	—	1,662	—

(2)リアル株主総会を開催するハイブリッド出席型バーチャル総会の開催

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済		42	3	45	2.7%
B	検討中		444	5	449	27.0%
C	導入予定無		1,123	45	1,168	70.3%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(注)「ハイブリッド出席型バーチャル総会」とは、遠隔地等、リアル株主総会の場所に所在しない株主が、インターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の「出席」ができる形態をいう

(3)リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済		6	0	6	0.4%
B	検討中		204	1	205	12.3%
C	導入予定無		1,399	52	1,451	87.3%
合 計			1,609	53	1,662	100.0%

(4)株主総会の公開の有無及び方法 (複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主にのみ公開(総会会場の他に中継会場の設置)		15	0	15	0.9%
B	株主にのみ公開(インターネット等によるライブ配信)		247	0	247	14.9%
C	株主にのみ公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)		43	0	43	2.6%
D	一般に公開(総会会場の他に中継会場の設置)		1	0	1	0.1%
E	一般に公開(インターネット等によるライブ配信)		23	0	23	1.4%
F	一般に公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)		282	0	282	17.0%
G	一般に公開(総会終了後に質疑応答内容のみを自社ホームページ等に掲載)		33	0	33	2.0%
計			—	—	499	30.0%
H	無		1,110	53	1,163	70.0%
合 計			—	—	1,662	—

(上記50(4)でA、B、DまたはEに回答の場合のみ以下(5)～(8)に回答)

(5)中継会場またはライブ配信視聴者からの発言・コメントへの対応(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中継会場からの発言・コメントを受け付けた		2	0	2	0.7%
B	株主総会終了(閉会)後に中継会場からの発言・コメントを受け付けた		1	0	1	0.4%
C	ライブ配信の視聴者から配信中にリアルタイムで発言・コメントを受け付けた		28	0	28	10.1%
D	ライブ配信の視聴者からは事前に発言・コメントを受け付けた		33	0	33	12.0%
E	中継会場やライブ配信の視聴者からの発言・コメントは受け付けなかった		223	0	223	80.8%
合 計			—	—	276	—

(6)ライブ配信の視聴者数またはインターネット等による出席者数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0		5	0	5	1.8%
B	1～9人		8	0	8	2.9%
C	10～99人		132	0	132	47.8%
D	100～499人		99	0	99	35.9%
E	500～999人		14	0	14	5.1%
F	1,000人以上		13	0	13	4.7%
G	数不明		5	0	5	1.8%
合 計			276	0	276	100.0%

(注)一時的な視聴(出席)も含む

(7)ライブ配信の視聴者またはインターネット等による出席者の比率

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	0	7	0	7	2.5%
B	1%未満	237	0	237	85.9%
C	1%以上～2%未満	6	0	6	2.2%
D	2%以上～3%未満	5	0	5	1.8%
E	3%以上～4%未満	3	0	3	1.1%
F	4%以上～5%未満	1	0	1	0.4%
G	5%以上	3	0	3	1.1%
H	割合不明	14	0	14	5.1%
合 計		276	0	276	100.0%

(注)分母を議決権を有する株主数として算出

(8)ライブ配信やバーチャル総会運営における外部業者の利用

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	258	0	258	93.5%
B	無	18	0	18	6.5%
合 計		276	0	276	100.0%

51. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	書面(封書)での決議通知送付のみ	265	31	296	17.8%
B	書面(封書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	817	3	820	49.3%
C	書面(葉書)での決議通知送付のみ	6	1	7	0.4%
D	書面(葉書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	56	3	59	3.5%
E	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ	24	1	25	1.5%
F	総会後に送付する年度報告書等への記載 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	94	0	94	5.7%
G	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	328	2	330	19.9%
H	その他	3	2	5	0.3%
計		1,593	43	1,636	98.4%
I	無	16	10	26	1.6%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

52. 会場での停電・火災・地震等の災害対策実施の有無(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	会場の耐震性の説明	249	3	252	15.2%
B	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)	363	4	367	22.1%
C	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	108	0	108	6.5%
D	新たな発電設備の設置(電源車等)	24	1	25	1.5%
E	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	371	2	373	22.4%
F	避難経路をあらかじめ案内、掲示または地図を配付	408	4	412	24.8%
G	停電、災害対応のシナリオ準備	853	11	864	52.0%
H	Jアラート発報時の対応手順準備	78	0	78	4.7%
I	その他	40	1	41	2.5%
計		—	—	1,224	73.6%
J	無	401	37	438	26.4%
合 計		—	—	1,662	—

53. 感染症(新型コロナウイルス等)対策実施の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	消毒液の準備	1,592	44	1,636	98.4%
B	答弁役員のマスク着用	1,326	34	1,360	81.8%
C	事務局員・係員のマスク着用	1,587	45	1,632	98.2%
D	来場株主へのマスク配布	1,096	21	1,117	67.2%
E	医師・看護師の待機	361	3	364	21.9%
F	体調不良の株主への声がけ・入場 自粛要請	1,123	21	1,144	68.8%
G	来場株主の検温	1,514	35	1,549	93.2%
H	来場抑制の呼びかけ	1,368	29	1,397	84.1%
I	発熱等の症状のある株主の入場を 断った	172	1	173	10.4%
J	症状のある株主のために専用の別 室を用意した	406	4	410	24.7%
K	事前の議決権行使の推奨(例年より 表現を強めた)	1,135	18	1,153	69.4%
L	出席型バーチャル株主総会の実施	17	2	19	1.1%
M	インターネットによる株主総会映像 の公開	372	0	372	22.4%
N	総会当日のお土産の交付をとりや め、議決権行使者全員に総会後に 送付	19	0	19	1.1%
O	お土産の廃止	776	6	782	47.1%
P	お土産専用レーンの設置	6	0	6	0.4%
Q	株主懇談会等のイベントの中止	292	5	297	17.9%
R	議事の簡略化(シナリオや答弁の簡 略化・質問数制限等)	1,197	19	1,216	73.2%
S	マイクの消毒	1,438	26	1,464	88.1%
T	会場の変更	117	6	123	7.4%
U	株主総会対策としての危機管理マ ニュアルの準備	109	2	111	6.7%
V	剰余金処分取締役会決定(定款 変更)	34	0	34	2.0%
W	答弁役員を減らした	179	2	181	10.9%
X	答弁役員のオンライン出席	143	1	144	8.7%
Y	事務局員(回答・運営支援)を減らし た	264	4	268	16.1%
Z	事務局員(受付、案内等)を減らした	465	11	476	28.6%
AA	会場の座席数を減らした	1,263	25	1,288	77.5%
AB	出席株主の事前登録制	46	1	47	2.8%
AC	事前質問の受付	170	0	170	10.2%
計		—	—	1,653	99.5%
AD	無	3	6	9	0.5%
合 計		—	—	1,662	—

54. クールビズ総会の実施

(1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	今回から実施	16	2	18	1.1%
B	従来から実施	353	18	371	22.3%
計		369	20	389	23.4%
無					
C	実施せず	1,027	29	1,056	63.5%
D	クールビズ期間(5～10月)以外の 時期の開催のため対象外	213	4	217	13.1%
計		1,240	33	1,273	76.6%
合 計		1,609	53	1,662	100.0%

(上記54(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	招集通知に記載	156	3	159	40.9%
B	開会時に議長から説明	30	2	32	8.2%
C	開会前にアナウンス・スライド等で説明	76	3	79	20.3%
D	立て看板等で周知	30	0	30	7.7%
E	その他	5	3	8	2.1%
計		—	—	242	62.2%
F	無	138	9	147	37.8%
合 計		—	—	389	—

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	役員・総会スタッフとも	306	18	324	83.3%
B	総会スタッフのみ	47	1	48	12.3%
C	役員のみ	9	1	10	2.6%
D	その他	7	0	7	1.8%
合 計		369	20	389	100.0%

(4)クールビズスタイル(軽装)の内容

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ノー・ネクタイ(上着は着用)	322	19	341	87.7%
B	ノー・ネクタイ及び上着なし	32	1	33	8.5%
C	その他	15	0	15	3.9%
合 計		369	20	389	100.0%

株主の書類閲覧・謄写関係

55. 株主からの書類閲覧等請求の有無および方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	来社(含、支店)	53	0	53	3.2%
B	郵送	33	1	34	2.0%
C	電話(ファックス)	9	0	9	0.5%
D	Eメール他	13	0	13	0.8%
計		—	—	93	5.6%
E	無	1,517	52	1,569	94.4%
合 計		—	—	1,662	—

56. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記55でA～Dに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	定款・株式取扱規程	15	0	15	16.1%
B	株主名簿	58	1	59	63.4%
C	取締役会議事録(許可付)	1	0	1	1.1%
D	取締役会議事録(許可無)	3	0	3	3.2%
E	取締役会規程	0	0	0	0.0%
F	監査役会議事録(許可付)	0	0	0	0.0%
G	監査役会議事録(許可無)	0	0	0	0.0%
H	監査役会規程	0	0	0	0.0%
I	株主総会議事録	40	0	40	43.0%
J	計算書類	4	0	4	4.3%
K	連結計算書類	2	0	2	2.2%
L	附属明細書	8	0	8	8.6%
M	監査報告書	2	0	2	2.2%
N	役員退職慰労金規程	0	0	0	0.0%
O	議決権行使書(委任状)	18	0	18	19.4%
P	有価証券報告書	4	0	4	4.3%
Q	子会社等の財務資料	1	0	1	1.1%
R	決算短信	4	0	4	4.3%
S	株主総会招集通知	3	0	3	3.2%
T	その他	11	0	11	11.8%
合 計		—	—	93	—

(注)「規程」は規則を含む

(上記56でBに回答の場合のみ以下57(1)、(2)に回答)

57. 株主名簿の閲覧・謄写請求

(1) 閲覧請求への対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	応じた	54	1	55	93.2%
B	応じなかった	4	0	4	6.8%
合 計		58	1	59	100.0%

(2) 謄写請求の有無と対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	応じた	41	1	42	71.2%
B	応じなかった	6	0	6	10.2%
計		47	1	48	81.4%
C	無	11	0	11	18.6%
合 計		58	1	59	100.0%

会社の公告等

58. 公告方法(この設問から総会なしの会社も回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	電子公告	1,547	14	1,561	93.7%
B	日刊新聞紙に掲載	46	20	66	4.0%
C	官報に掲載	19	20	39	2.3%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

IR(インベスター・リレーションズ)関係

59. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、効果的と考える施策を「3つ」まで選択)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	株式分割	154	1	155	9.3%
B	株式無償割当	11	1	12	0.7%
C	配当性向の向上	1,055	11	1,066	64.0%
D	ROEの向上	510	3	513	30.8%
E	種類株式の発行	0	0	0	0.0%
F	優待制度	750	8	758	45.5%
G	従業員持株会制度の創設・拡充	296	5	301	18.1%
H	企業PR部門の充実(IR)	723	3	726	43.6%
I	ホームページの活用	611	1	612	36.7%
J	その他	43	1	44	2.6%
計		—	—	1,580	94.8%
K	無	49	37	86	5.2%
合 計		—	—	1,666	—

60. (1) 過去1年間、フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	88	0	88	5.3%
B	無	1,524	54	1,578	94.7%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

(2) フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の方法(複数回答)

(上記60(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	EDINETを利用して公表する方法	46	0	46	52.3%
B	2つ以上の一定の報道機関に対して公表する方法	16	0	16	18.2%
C	TDnetを利用して公表する方法	69	0	69	78.4%
D	自社のウェブサイトを利用して公表する方法	69	0	69	78.4%
E	その他	0	0	0	0.0%
合 計		—	—	88	—

(3) フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の内容(複数回答)
(上記60(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定量的内容		73	0	73	83.0%
B	定性的内容		37	0	37	42.0%
C	その他		11	0	11	12.5%
合 計			—	—	88	—

(注)「定量的」とは金額、割合等の具体的な数字を提示したものを、
「定性的」とは、「増収の見込み」等、具体的な数字によらないものをいう

61. 株主優待制度

(1) 有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
制度有						
A	今回から		12	0	12	0.7%
B	従来から		617	5	622	37.3%
計			629	5	634	38.1%
制度無						
C	今回から廃止		20	1	21	1.3%
D	従来から無		963	48	1,011	60.7%
計			983	49	1,032	61.9%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(2) 保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無

(上記61(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	保有期間、保有株数とも		219	0	219	34.5%
B	保有期間のみ		23	0	23	3.6%
C	保有株数のみ		251	3	254	40.1%
計			493	3	496	78.2%
D	無		136	2	138	21.8%
合 計			629	5	634	100.0%

(3) 保有期間に応じた株主優待のランク分けが有る場合の貸株サービス利用者への注意喚起

(上記61(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	ホームページに記載		43	0	43	17.8%
B	株主通信等に記載		12	0	12	5.0%
C	ホームページ・株主通信等双方に記載		43	0	43	17.8%
計			98	0	98	40.5%
D	無		144	0	144	59.5%
合 計			242	0	242	100.0%

62. 株主優待の権利確定時期(上記61(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	期末のみ		349	4	353	55.7%
B	中間期末のみ		58	1	59	9.3%
C	期末・中間期末両方		212	0	212	33.4%
D	その他		10	0	10	1.6%
合 計			629	5	634	100.0%

63. 従業員持株会

(1) 従業員持株会の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	制度有		1,569	28	1,597	95.9%
B	制度無		43	26	69	4.1%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(上記63(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)従業員持株会の奨励金付与率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	付与無		40	4	44	2.8%
	付与有					
B	5%未満		97	8	105	6.6%
C	5%		442	4	446	27.9%
D	5%超10%未満		186	3	189	11.8%
E	10%		658	5	663	41.5%
F	10%超		146	4	150	9.4%
	計		1,529	24	1,553	97.2%
	合 計		1,569	28	1,597	100.0%

(注)優遇制度等を設けている場合は基本的付与率または平均的な付与率で回答

(3)従業員持株会における63(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	優遇策有					
A	加入期間による優遇		83	1	84	5.3%
B	役職等による優遇		4	0	4	0.3%
C	新規入会者への優遇		40	0	40	2.5%
D	その他の優遇		103	0	103	6.4%
	計		—	—	203	12.7%
E	優遇策無		1,367	27	1,394	87.3%
	合 計		—	—	1,597	—

64. IR活動の有無及び内容

(1)国内における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	有					
A	事業報告書・株主通信等の配付(送付)		1,301	18	1,319	79.2%
B	ホームページの開設		1,431	16	1,447	86.9%
C	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)		446	2	448	26.9%
D	工場等の会社施設の見学		219	1	220	13.2%
E	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会に対個人投資家)		220	0	220	13.2%
F	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会に対個人投資家)		321	0	321	19.3%
G	会社説明会に対機関投資家		750	2	752	45.1%
H	会社説明会に対アナリスト		856	2	858	51.5%
I	アナリスト取材への対応		1,073	1	1,074	64.5%
J	国内広報プレスリリースの配付(送付)		323	2	325	19.5%
K	会社受付等に来客向けビデオ		311	1	312	18.7%
L	会社説明会における自社製品の展示		100	0	100	6.0%
M	株主アンケートの実施		315	1	316	19.0%
N	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付		417	2	419	25.2%
O	その他		60	0	60	3.6%
	計		—	—	1,616	97.0%
P	無		22	28	50	3.0%
	合 計		—	—	1,666	—

(2)事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数

(上記64(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)		148	9	157	11.9%
B	年2回(中間・事業年度末)		1,068	7	1,075	81.5%
C	年4回(四半期ごと)		21	0	21	1.6%
D	その他		64	2	66	5.0%
	合 計		1,301	18	1,319	100.0%

(3)海外における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)		192	0	192	11.5%
B	工場等の会社施設の見学		36	0	36	2.2%
C	(米国) 会社説明会で対投資家		185	0	185	11.1%
D	(欧州) 会社説明会で対投資家		194	0	194	11.6%
E	(その他の国) 会社説明会で対投資家		148	0	148	8.9%
F	(米国) 会社説明会で対アナリスト		104	0	104	6.2%
G	(欧州) 会社説明会で対アナリスト		105	0	105	6.3%
H	(その他の国) 会社説明会で対アナリスト		89	0	89	5.3%
I	事業報告書・株主通信等の配付(送付)		65	0	65	3.9%
J	会社説明会における会社ビデオの上映		9	0	9	0.5%
K	会社説明会における自社製品の展示		4	0	4	0.2%
L	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付(送付)		143	0	143	8.6%
M	その他		142	1	143	8.6%
計			—	—	514	30.9%
N	無		1,099	53	1,152	69.1%
合 計			—	—	1,666	—

(4)海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記64(3)でIに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)		10	0	10	15.4%
B	年2回(中間・事業年度末)		46	0	46	70.8%
C	年4回(四半期ごと)		3	0	3	4.6%
D	その他		6	0	6	9.2%
合 計			65	0	65	100.0%

65. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
掲載有						
A	定款		494	3	497	29.8%
B	株式取扱規程(規則)		309	1	310	18.6%
C	取締役会規程(規則)		17	1	18	1.1%
D	株主総会決議通知		1,171	5	1,176	70.6%
E	株主総会議事録		16	0	16	1.0%
F	(中間)報告書(株主通信等)		1,210	3	1,213	72.8%
G	(四半期)決算短信		1,516	6	1,522	91.4%
H	四半期報告書・有価証券報告書等(選択肢Iの臨時報告書は除く)		1,426	10	1,436	86.2%
I	株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)		786	1	787	47.2%
J	コーポレート・ガバナンス報告書		1,120	0	1,120	67.2%
K	環境報告書、CSRレポート、統合報告書		720	4	724	43.5%
L	コーポレートガバナンスガイドライン等		517	0	517	31.0%
計			—	—	1,615	96.9%
M	掲載無		13	38	51	3.1%
合 計			—	—	1,666	—

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう

66. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
送付(予定)有						
A	昨年以前から送付		174	1	175	10.5%
B	今年から送付(予定含む)		0	0	0	0.0%
C	来年から送付予定		0	0	0	0.0%
計			174	1	175	10.5%
D	送付予定無		1,438	53	1,491	89.5%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

67. IR活動の担当部署(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務部		547	29	576	34.6%
B	経理・財務部		319	18	337	20.2%
C	広報部(室)		327	7	334	20.0%
D	企画部(室)		501	16	517	31.0%
E	社長室		51	1	52	3.1%
F	IR専門部(室)		376	0	376	22.6%
G	その他		55	8	63	3.8%
合 計			—	—	1,666	—

68. 統合報告書

(1)統合報告書の作成

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成した		409	1	410	24.6%
作成無し						
B	作成予定		123	2	125	7.5%
C	検討中		157	1	158	9.5%
D	作成していない		923	50	973	58.4%
計			1,203	53	1,256	75.4%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(2)統合報告書(和文)の作成時期(上記68(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決算期末から3ヶ月以内		30	1	31	7.6%
B	決算期末+4ヶ月		69	0	69	16.8%
C	決算期末+5ヶ月		92	0	92	22.4%
D	決算期末+6ヶ月		125	0	125	30.5%
E	決算期末+7ヶ月以降		93	0	93	22.7%
合 計			409	1	410	100.0%

(3)統合報告書の外国語版の作成有無(上記68(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		344	0	344	83.9%
B	無		65	1	66	16.1%
合 計			409	1	410	100.0%

所在不明株主関係

69. 所在不明株主

(1)所在不明株主への関係書類の送付

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
所在不明株主 有						
A	必ず送付		591	18	609	36.6%
B	一定期間(5年)継続し返戻の場合 差し止め		681	12	693	41.6%
C	その他		80	0	80	4.8%
計			1,352	30	1,382	83.0%
D	所在不明株主 無		260	24	284	17.0%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(2)所在不明株主の株式売却の実施(上記69(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
実施済					
A	1回実施	190	1	191	13.8%
B	2回実施	20	0	20	1.4%
C	3回以上実施	13	0	13	0.9%
計		223	1	224	16.2%
未実施					
D	実施予定有	23	2	25	1.8%
E	検討中	141	5	146	10.6%
F	実施予定無	965	22	987	71.4%
計		1,129	29	1,158	83.8%
合 計		1,352	30	1,382	100.0%

(3)所在不明株主の株式売却方法(上記69(2)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	自己株式取得(買受け)	135	1	136	60.7%
B	市場売却	86	0	86	38.4%
C	競売	0	0	0	0.0%
D	その他(相対取引等)	2	0	2	0.9%
合 計		223	1	224	100.0%

(注)複数回実施の会社は直近の実施について回答

株式等振替制度対応

(上場会社のみ以下70～72に回答)

70. 特別口座

(1)特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	無	205	—	205	12.7%
B	1千人以下	884	—	884	54.8%
C	5千人以下	351	—	351	21.8%
D	1万人以下	92	—	92	5.7%
E	5万人以下	66	—	66	4.1%
F	10万人以下	7	—	7	0.4%
G	10万人超	7	—	7	0.4%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(上記70(1)でB～Gに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	5%以下	595	—	595	42.3%
B	10%以下	242	—	242	17.2%
C	20%以下	292	—	292	20.8%
D	30%以下	174	—	174	12.4%
E	40%以下	75	—	75	5.3%
F	50%以下	20	—	20	1.4%
G	50%超	9	—	9	0.6%
合 計		1,407	—	1,407	100.0%

(3)発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	5%以下	1,276	—	1,276	90.7%
B	10%以下	79	—	79	5.6%
C	20%以下	29	—	29	2.1%
D	30%以下	8	—	8	0.6%
E	30%超	15	—	15	1.1%
合 計		1,407	—	1,407	100.0%

(4)特別口座減少策(検討中も含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
減少策有						
A	単元未満株式の買取・買増の促進案内		358	—	358	25.4%
B	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化		280	—	280	19.9%
C	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)		160	—	160	11.4%
D	証券口座への振替申請書送付		47	—	47	3.3%
E	所在不明株主の株式売却		133	—	133	9.5%
F	その他		32	—	32	2.3%
計			—	—	636	45.2%
G	何もしていない(予定も無し)		771	—	771	54.8%
合 計			—	—	1,407	—

71. 総株主通知

(1)定期的に行う回数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年2回(半期毎)		1,399	—	1,399	86.8%
B	年4回(四半期毎)		213	—	213	13.2%
合 計			1,612	—	1,612	100.0%

(2)上記71(1)以外の通知の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		54	—	54	3.3%
B	無		1,558	—	1,558	96.7%
合 計			1,612	—	1,612	100.0%

72. 株式取扱規程(規則)の内容

(1)少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,368	—	1,368	84.9%
B	無		244	—	244	15.1%
合 計			1,612	—	1,612	100.0%

(2)規定している内容(複数回答)(上記72(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面化		1,193	—	1,193	87.2%
B	署名又は記名押印		1,053	—	1,053	77.0%
C	字数制限		556	—	556	40.6%
D	総株主通知に係る正当な理由		97	—	97	7.1%
E	情報提供請求に係る正当な理由		95	—	95	6.9%
F	10件を超える株主提案の取扱い		26	—	26	1.9%
G	その他		37	—	37	2.7%
合 計			—	—	1,368	—

(3)個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	提出を義務化		820	—	820	50.9%
B	提出を求めることが出来る		214	—	214	13.3%
計			1,034	—	1,034	64.1%
無						
C	削除済み		240	—	240	14.9%
D	株券電子化時より規定なし		338	—	338	21.0%
計			578	—	578	35.9%
合 計			1,612	—	1,612	100.0%

73. 少数株主権等の行使への対応((1)～(3)は方針を含む)

(1)原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	個別株主通知		929	—	929	57.6%
B	個別株主通知請求の受付票		815	—	815	50.6%
C	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明書 等)		769	—	769	47.7%
D	その他		92	—	92	5.7%
合 計			—	—	1,612	—

(2)例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
例外有						
A	定款		696	—	696	43.2%
B	株式取扱規程(規則)		384	—	384	23.8%
C	計算書類・事業報告		552	—	552	34.2%
D	計算書類・事業報告の附属明細書		209	—	209	13.0%
E	監査報告書(監査役、会計監査人)		348	—	348	21.6%
F	株主総会議事録		33	—	33	2.0%
G	その他		84	—	84	5.2%
計			—	—	838	52.0%
H	一切認めない(全ての権利行使に (1)の手続を求める)		774	—	774	48.0%
合 計			—	—	1,612	—

(3)個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応

(上記73(1)でA、Bに回答の会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	権利行使を認めない		1,009	10	1,019	75.4%
B	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める		312	1	313	23.2%
C	情報提供請求することなく認める		18	1	19	1.4%
合 計			1,339	12	1,351	100.0%

(注)上記73(2)に該当する場合の対応は除く

(4)個別株主通知の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		173	—	173	10.7%
B	無		1,439	—	1,439	89.3%
合 計			1,612	—	1,612	100.0%

(5)少数株主権等の行使の有無及びその内容

(複数回答)(上記73(4)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	法定書類の閲覧・謄写請求 (謄本請求を含む)		79	—	79	45.7%
B	株主提案権		46	—	46	26.6%
C	事業再編への反対表明		4	—	4	2.3%
D	事業再編への反対株主の株式買取 請求		1	—	1	0.6%
E	その他		6	—	6	3.5%
計			—	—	114	65.9%
F	無(個別株主通知はあったが少数 株主権等の行使は無かった)		59	—	59	34.1%
合 計			—	—	173	—

(6)情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主の資格確認		41	—	41	23.7%
B	少数株主権等行使要件の確認		25	—	25	14.5%
C	所在不明株主の株式処分関連		0	—	0	0.0%
D	その他		10	—	10	5.8%
計			—	—	63	36.4%
E	無		110	—	110	63.6%
合 計			—	—	173	—

自己株関係

74. 自己株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	383	2	385	23.1%
B	無	1,229	52	1,281	76.9%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

(2) 目的(複数回答)(上記74(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ROE等財務指標の改善	146	0	146	37.9%
B	株式の需給対策	63	0	63	16.4%
C	余剰資金の株主への還元	165	0	165	42.9%
D	株価の過小評価是正	60	0	60	15.6%
E	代用自己株式(株式報酬)	56	0	56	14.5%
F	代用自己株式(組織再編)	5	0	5	1.3%
G	代用自己株式(その他)	7	0	7	1.8%
H	M&Aへの防衛	2	0	2	0.5%
I	その他	118	2	120	31.2%
合 計		—	—	385	—

75. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	消却	106	1	107	6.4%
B	処分	70	0	70	4.2%
C	単元未満株式買増請求	520	3	523	31.4%
D	ストックオプション	170	0	170	10.2%
E	組織再編	20	1	21	1.3%
F	その他(取得条項付株式取得の対価等)	64	1	65	3.9%
G	未定	902	15	917	55.0%
H	単元株制度なし	18	33	51	3.1%
合 計		—	—	1,666	—

76. (1) 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,029	4	1,033	64.0%
B	規定する予定	3	0	3	0.2%
C	無(Bを除く)	562	17	579	35.9%
合 計		1,594	21	1,615	100.0%

(2) 単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,182	7	1,189	73.6%
B	規定する予定	5	0	5	0.3%
C	無(Bを除く)	407	14	421	26.1%
合 計		1,594	21	1,615	100.0%

77. 単元未満株式の買取・買増手数料

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有料	702	1	703	43.5%
B	無料	794	12	806	49.9%
C	その他	98	8	106	6.6%
合 計		1,594	21	1,615	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

78-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1) 取締役会決議による責任軽減規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	713	24	737	68.2%
B	無	316	28	344	31.8%
合 計		1,029	52	1,081	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)

(上記78-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役	694	21	715	97.0%
B	監査役	670	21	691	93.8%
C	会計監査人	80	2	82	11.1%
D	会計参与	2	0	2	0.3%
合 計		—	—	737	—

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	917	28	945	87.4%
B	無	112	24	136	12.6%
合 計		1,029	52	1,081	100.0%

(上記78-1(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	非業務執行取締役	364	14	378	40.0%
B	社外取締役に限定	539	7	546	57.8%
C	監査役	440	18	458	48.5%
D	社外監査役に限定	444	8	452	47.8%
E	会計監査人	70	1	71	7.5%
F	会計参与	0	0	0	0.0%
合 計		—	—	945	—

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	非業務執行取締役	204	9	213	22.5%
B	社外取締役に限定	679	9	688	72.8%
C	監査役	330	13	343	36.3%
D	社外監査役に限定	539	11	550	58.2%
E	会計監査人	54	0	54	5.7%
F	会計参与	0	0	0	0.0%
計		—	—	924	97.8%
G	無	18	3	21	2.2%
合 計		—	—	945	—

78-2.(監査等委員会設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	389	0	389	73.8%
B	無	137	1	138	26.2%
合 計		526	1	527	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)

(上記78-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役	386	0	386	99.2%
B	会計監査人	43	0	43	11.1%
C	会計参与	1	0	1	0.3%
合 計		—	—	389	—

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	467	1	468	88.8%
B	無	59	0	59	11.2%
合 計		526	1	527	100.0%

(上記78-2(3)でAに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	非業務執行取締役	316	1	317	67.7%
B	社外取締役に限定	149	0	149	31.8%
C	会計監査人	46	0	46	9.8%
D	会計参与	1	0	1	0.2%
合 計		-	-	468	-

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	非業務執行取締役	235	1	236	50.4%
B	社外取締役に限定	223	0	223	47.6%
C	会計監査人	30	0	30	6.4%
D	会計参与	0	0	0	0.0%
計		-	-	459	98.1%
E	無	9	0	9	1.9%
合 計		-	-	468	-

78-3.(指名委員会等設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	43	1	44	75.9%
B	無	14	0	14	24.1%
合 計		57	1	58	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)

(上記78-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役	43	1	44	100.0%
B	執行役	29	0	29	65.9%
C	会計監査人	0	0	0	0.0%
D	会計参与	0	0	0	0.0%
合 計		-	-	44	-

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	53	1	54	93.1%
B	無	4	0	4	6.9%
合 計		57	1	58	100.0%

(上記78-3(3)でAに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	非業務執行取締役	33	1	34	63.0%
B	社外取締役に限定	20	0	20	37.0%
C	会計監査人	1	0	1	1.9%
D	会計参与	0	0	0	0.0%
合 計		-	-	54	-

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	非業務執行取締役	28	1	29	53.7%
B	社外取締役に限定	25	0	25	46.3%
C	会計監査人	1	0	1	1.9%
D	会計参与	0	0	0	0.0%
計		-	-	54	-
E	無	0	0	0	0.0%
合 計		-	-	54	-

78-4. 責任限度額についての定款規定の内容

(上記78-1(3)、78-2(3)または78-3(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額		398	5	403	27.5%
B	法令が規定する額		1,039	25	1,064	72.5%
合 計			1,437	30	1,467	100.0%

補償契約関係

79. 補償契約の締結

(1) 締結の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	締結済		164	1	165	9.9%
B	締結予定		20	0	20	1.2%
C	今後検討する予定		287	7	294	17.6%
D	検討する予定無		1,141	46	1,187	71.2%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(上記79(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 対象者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		178	1	179	96.8%
B	監査役		112	1	113	61.1%
C	執行役		30	1	31	16.8%
D	会計参与		2	0	2	1.1%
E	会計監査人		4	0	4	2.2%
F	未定		3	0	3	1.6%
合 計			—	—	185	—

(3) 補償契約の対象(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	防御費用		95	1	96	51.9%
B	損害賠償金及び和解金		163	1	164	88.6%
C	その他		11	0	11	5.9%
D	未定		10	0	10	5.4%
合 計			—	—	185	—

役員等賠償責任保険契約関係

80. 役員等賠償責任保険の締結

(1) 締結の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	締結済		1,508	25	1,533	92.0%
B	締結予定		10	0	10	0.6%
C	今後検討する予定		44	4	48	2.9%
D	検討する予定無		50	25	75	4.5%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(上記80(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 被保険者の範囲(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	当社取締役(監査等委員除く)		1,438	25	1,463	94.8%
B	当社監査役(監査等委員含む)		1,357	21	1,378	89.3%
C	当社執行役員		911	13	924	59.9%
D	子会社役員		845	9	854	55.3%
E	当社会計監査人		39	0	39	2.5%
F	当社使用人		241	1	242	15.7%
G	子会社使用人		122	1	123	8.0%
H	その他		83	0	83	5.4%
合 計			—	—	1,543	—

(3) 保険料の負担割合

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	全額が会社負担		1,394	21	1,415	91.7%
B	一部が被保険者負担		124	4	128	8.3%
合 計			1,518	25	1,543	100.0%

その他

独立役員

81. 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(1) 証券取引所へ届出済みの員数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		34	—	34	2.1%
B	2人		162	—	162	10.0%
C	3人		296	—	296	18.4%
D	4人		411	—	411	25.5%
E	5人		341	—	341	21.2%
F	6人		196	—	196	12.2%
G	7人以上		172	—	172	10.7%
合 計			1,612	—	1,612	100.0%

(2) 届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か

(上記81(1)でB～Gに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外役員の一部		392	—	392	24.8%
B	社外役員の全員		1,186	—	1,186	75.2%
合 計			1,578	—	1,578	100.0%

(3) 指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)(監査役会設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役のみ		52	—	52	5.1%
B	社外監査役のみ		22	—	22	2.1%
C	社外取締役と社外監査役		951	—	951	92.8%
合 計			1,025	—	1,025	100.0%

(4) 指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)(監査等委員会設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	監査等委員以外の社外取締役のみ		7	—	7	1.3%
B	監査等委員である社外取締役のみ		261	—	261	49.6%
C	監査等委員以外の社外取締役と監査等委員である社外取締役		258	—	258	49.0%
合 計			526	—	526	100.0%

(5) 指定した独立役員のうち、社外取締役の人数

(上記81(3)または(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		96	—	96	7.6%
B	2人		368	—	368	29.0%
C	3人		391	—	391	30.8%
D	4人		234	—	234	18.5%
E	5人		120	—	120	9.5%
F	6人		35	—	35	2.8%
G	7人以上		24	—	24	1.9%
合 計			1,268	—	1,268	100.0%

(6) 指定方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会決議で指定		1,023	—	1,023	63.5%
B	代表取締役が指定(取締役会で一任決議を受けた場合を含む)		220	—	220	13.6%
C	その他の機関による指定		71	—	71	4.4%
D	その他の方法による指定		298	—	298	18.5%
合 計			1,612	—	1,612	100.0%

(7) 指定した独立役員の属性(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)
(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	親会社の業務執行者	6	—	6	0.4%
B	兄弟会社の業務執行者	3	—	3	0.2%
C	主要取引先(の業務執行者)	93	—	93	5.8%
D	コンサルタント	104	—	104	6.5%
E	公認会計士	707	—	707	43.9%
F	弁護士	976	—	976	60.5%
G	主要株主	55	—	55	3.4%
H	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与	17	—	17	1.1%
I	同業他社の業務執行者	38	—	38	2.4%
J	取引先又はその出身者	647	—	647	40.1%
K	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者	37	—	37	2.3%
L	寄付を行っている先又はその出身者	48	—	48	3.0%
M	A～L以外で関係のある者	176	—	176	10.9%
N	全く関係がない	936	—	936	58.1%
合 計		—	—	1,612	—

(8) 証券取引所への事前相談の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	283	—	283	17.6%
B	無	1,329	—	1,329	82.4%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(9) 指定することに独立役員からの同意のとり方

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	書面	936	—	936	58.1%
B	口頭	555	—	555	34.4%
C	その他	121	—	121	7.5%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(10) 業務執行の社外取締役への委託の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	16	—	16	1.0%
B	無	1,596	—	1,596	99.0%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(11) 委託の対象(複数回答)
(上記81(10)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	MBO	2	—	2	12.5%
B	キャッシュ・アウト(スクイーズ・アウト)	1	—	1	6.3%
C	親会社との取引	2	—	2	12.5%
D	関連当事者との取引	3	—	3	18.8%
E	株式総数引受	0	—	0	0.0%
F	その他	11	—	11	68.8%
合 計		—	—	16	—

女性役員

82. 女性役員

(1)直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		680	12	692	41.5%
B	2人		206	1	207	12.4%
C	3人以上		59	0	59	3.5%
計			945	13	958	57.5%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		31	1	32	1.9%
E	選任の予定無		636	40	676	40.6%
計			667	41	708	42.5%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(2)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数

(上記82(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		655	3	658	68.7%
B	2人		171	1	172	18.0%
C	3人以上		39	0	39	4.1%
計			865	4	869	90.7%
無						
D	但し、選任の予定有		1	0	1	0.1%
E	選任の予定無		79	9	88	9.2%
計			80	9	89	9.3%
合 計			945	13	958	100.0%

(3)直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		245	7	252	23.3%
B	2人		34	1	35	3.2%
C	3人以上		2	0	2	0.2%
計			281	8	289	26.7%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		11	1	12	1.1%
E	選任の予定無		737	43	780	72.2%
計			748	44	792	73.3%
合 計			1,029	52	1,081	100.0%

(4)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数

(上記82(3)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		226	7	233	80.6%
B	2人		24	0	24	8.3%
C	3人以上		3	0	3	1.0%
計			253	7	260	90.0%
無						
D	但し、選任の予定有		3	0	3	1.0%
E	選任の予定無		25	1	26	9.0%
計			28	1	29	10.0%
合 計			281	8	289	100.0%

(5)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数
(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		9	0	9	15.5%
B	2人		10	0	10	17.2%
C	3人以上		3	0	3	5.2%
計			22	0	22	37.9%
無						
D	但し、選任の予定有		2	0	2	3.4%
E	選任の予定無		33	1	34	58.6%
計			35	1	36	62.1%
合 計			57	1	58	100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		176	6	182	13.2%
B	2人		68	2	70	5.1%
C	3人以上		28	0	28	2.0%
計			272	8	280	20.3%
無						
D	但し、選任の予定有		22	1	23	1.7%
E	選任の予定無		1,047	24	1,071	77.7%
F	執行役員制度なし		5	0	5	0.4%
計			1,074	25	1,099	79.7%
合 計			1,346	33	1,379	100.0%

外国籍役員

83. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		91	2	93	5.6%
B	2人		20	1	21	1.3%
C	3人以上		16	0	16	1.0%
計			127	3	130	7.8%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		4	1	5	0.3%
E	選任の予定無		1,481	50	1,531	91.9%
計			1,485	51	1,536	92.2%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数
(上記83(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		64	0	64	49.2%
B	2人		11	1	12	9.2%
C	3人以上		9	0	9	6.9%
計			84	1	85	65.4%
無						
D	但し、選任の予定有		1	0	1	0.8%
E	選任の予定無		42	2	44	33.8%
計			43	2	45	34.6%
合 計			127	3	130	100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		6	0	6	0.6%
B	2人		0	0	0	0.0%
C	3人以上		0	0	0	0.0%
計			6	0	6	0.6%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		5	1	6	0.6%
E	選任の予定無		1,018	51	1,069	98.9%
計			1,023	52	1,075	99.4%
合 計			1,029	52	1,081	100.0%

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数
(上記83(3)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		6	0	6	100.0%
B	2人		0	0	0	0.0%
C	3人以上		0	0	0	0.0%
計			6	0	6	100.0%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		0	0	0	0.0%
計			0	0	0	0.0%
合 計			6	0	6	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数
(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		8	0	8	13.8%
B	2人		4	0	4	6.9%
C	3人以上		3	0	3	5.2%
計			15	0	15	25.9%
無						
D	但し、選任の予定有		3	0	3	5.2%
E	選任の予定無		39	1	40	69.0%
計			42	1	43	74.1%
合 計			57	1	58	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		77	2	79	5.7%
B	2人		31	0	31	2.2%
C	3人以上		37	1	38	2.8%
計			145	3	148	10.7%
無						
D	但し、選任の予定有		4	1	5	0.4%
E	選任の予定無		1,189	28	1,217	88.3%
F	執行役員制度なし		8	1	9	0.7%
計			1,201	30	1,231	89.3%
合 計			1,346	33	1,379	100.0%

役員報酬

84. 役員報酬制度の変更

(1) 退職慰労金制度の廃止

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
廃止済						
A	今回から廃止		17	1	18	1.1%
B	前回以前から廃止(従来から制度のない場合を含む)		1,405	19	1,424	85.5%
計			1,422	20	1,442	86.6%
廃止していない						
C	次回以降での廃止を検討		25	0	25	1.5%
D	廃止の予定無		165	34	199	11.9%
計			190	34	224	13.4%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(2) 不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		65	0	65	3.9%
B	前回以前から採用		948	7	955	57.3%
計			1,013	7	1,020	61.2%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		99	3	102	6.1%
D	採用の予定無		500	44	544	32.7%
計			599	47	646	38.8%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(3) 不確定金額報酬(株価連動型の報酬等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		28	1	29	1.7%
B	前回以前から採用		218	0	218	13.1%
計			246	1	247	14.8%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		108	1	109	6.5%
D	採用の予定無		1,258	52	1,310	78.6%
計			1,366	53	1,419	85.2%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(4) 非金銭報酬(例えば、低額で提供する社宅、通勤用の車両提供等を株主総会で決議したものに限る)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		2	1	3	0.2%
B	前回以前から採用		58	0	58	3.5%
計			60	1	61	3.7%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		23	1	24	1.4%
D	採用の予定無		1,529	52	1,581	94.9%
計			1,552	53	1,605	96.3%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(5) ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		3	0	3	0.2%
B	前回以前から採用		143	0	143	8.6%
計			146	0	146	8.8%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		50	1	51	3.1%
D	採用の予定無		1,416	53	1,469	88.2%
計			1,466	54	1,520	91.2%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(6) 株式報酬型ストックオプションの採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		6	0	6	0.4%
B	前回以前から採用		183	0	183	11.0%
計			189	0	189	11.3%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		61	0	61	3.7%
D	今回から廃止		36	0	36	2.2%
E	他の株式報酬制度への移行を検討		14	1	15	0.9%
F	採用の予定無		1,312	53	1,365	81.9%
計			1,423	54	1,477	88.7%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(7) 株式報酬型ストックオプション決議の形態(上記84(6)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)		22	0	22	11.6%
B	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)		65	0	65	34.4%
C	今回は議案なし		102	0	102	54.0%
合 計			189	0	189	100.0%

(8) 株式交付信託の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		29	1	30	1.8%
B	今回株式報酬型ストックオプションから移行		7	0	7	0.4%
C	今回渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)から移行		0	0	0	0.0%
D	前回以前から採用		307	2	309	18.5%
計			343	3	346	20.8%
未採用						
E	次回以降での採用を検討		81	0	81	4.9%
F	他の株式報酬制度への移行を検討		6	0	6	0.4%
G	採用の予定無		1,182	51	1,233	74.0%
計			1,269	51	1,320	79.2%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(9) 譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		96	0	96	5.8%
B	今回株式報酬型ストックオプションから移行		14	0	14	0.8%
C	今回株式交付信託から移行		2	0	2	0.1%
D	前回以前から採用		349	5	354	21.2%
計			461	5	466	28.0%
未採用						
E	次回以降での採用を検討		133	0	133	8.0%
F	他の株式報酬制度への移行を検討		2	0	2	0.1%
G	採用の予定無		1,016	49	1,065	63.9%
計			1,151	49	1,200	72.0%
合 計			1,612	54	1,666	100.0%

(10) 社外取締役への報酬体系

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
固定報酬のみ					
A	変更予定無	1,330	23	1,353	81.2%
B	変更予定有・検討中	47	1	48	2.9%
計		1,377	24	1,401	84.1%
固定報酬以外も有					
C	固定報酬＋業績連動報酬	138	5	143	8.6%
D	固定報酬＋自社株報酬	45	0	45	2.7%
E	固定報酬＋その他報酬	29	0	29	1.7%
F	その他	23	25	48	2.9%
計		235	30	265	15.9%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

(11) 役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
制度有					
A	役員報酬枠内(定款又は以前の株主総会決議での枠内)で支払う	937	27	964	60.0%
B	役員賞与支給議案として上程	155	5	160	10.0%
C	その他	32	4	36	2.2%
計		1,124	36	1,160	72.1%
D	制度無	431	17	448	27.9%
合 計		1,555	53	1,608	100.0%

(12) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
個別額を回答					
A	全員個別額を回答	5	1	6	0.4%
B	1億円以上である者のみ個別額を回答	182	1	183	11.0%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答	0	1	1	0.1%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答	4	0	4	0.2%
E	その他の基準で一部役員の個別額を回答	13	0	13	0.8%
計		204	3	207	12.4%
F	報酬等の個別額は回答しない	1,408	51	1,459	87.6%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

(13) 個別の取締役報酬(金銭報酬)の最終決定先
(監査役会設置会社、監査役設置会社及び監査等委員会設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会で個別報酬額を決定	448	4	452	28.1%
B	取締役会で代表取締役に一任	851	40	891	55.4%
C	取締役会で任意の委員会に一任	160	2	162	10.1%
D	その他	96	7	103	6.4%
合 計		1,555	53	1,608	100.0%

(14) 役員報酬の、業績連動報酬等、非金銭報酬等、その他の報酬等の割合

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	割合を定めており開示もしている	583	2	585	35.1%
B	割合は定めているが具体的な数値は開示していない	414	7	421	25.3%
C	具体的な割合は定めていない	357	16	373	22.4%
D	固定給のみ	258	29	287	17.2%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

新株予約権

85. 新株予約権

(1) 新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	発行している	383	2	385	23.1%
B	発行していない	1,229	52	1,281	76.9%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

(2) 新株予約権の発行目的(上記85(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ストックオプション	332	2	334	86.8%
B	それ以外	35	0	35	9.1%
C	A・B両方とも	16	0	16	4.2%
合 計		383	2	385	100.0%

(上記85(2)でA、Cに回答の場合のみ以下86に回答)

86. スtockオプション

(1) 付与対象者(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	業務執行取締役	313	2	315	90.0%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	66	0	66	18.9%
C	社外取締役	47	0	47	13.4%
D	監査役	36	0	36	10.3%
E	執行役	18	0	18	5.1%
F	執行役員	196	2	198	56.6%
G	使用人	141	2	143	40.9%
H	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人	99	1	100	28.6%
I	共同研究者・取引先関係者等	5	0	5	1.4%
J	その他	12	0	12	3.4%
合 計		—	—	350	—

(2) 新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)	244	0	244	69.7%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)	51	2	53	15.1%
C	株主総会 普通決議(確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議)	53	0	53	15.1%
合 計		348	2	350	100.0%

(上記85(2)でB、Cに回答の場合のみ以下87に回答)

87. スtockオプション以外の新株予約権

(1) 発行の目的(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	企業提携	4	0	4	7.8%
B	安定株主創出	2	0	2	3.9%
C	資金調達(ライツオフリング)	3	0	3	5.9%
D	資金調達(その他)	42	0	42	82.4%
E	株主優待	0	0	0	0.0%
F	敵対的企業買収の予防策	2	0	2	3.9%
G	融資条件有利化等、資金調達の便宜上	3	0	3	5.9%
合 計		—	—	51	—

(2) 新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)	48	0	48	94.1%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)	3	0	3	5.9%
C	株主総会 普通決議(有利発行以外)	0	0	0	0.0%
合 計		51	0	51	100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

88. コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答)

(1) 想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	203	—	203	12.6%
B	10%以上20%未満	182	—	182	11.3%
C	20%以上30%未満	282	—	282	17.5%
D	30%以上	204	—	204	12.7%
E	想定しなかった	741	—	741	46.0%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(2) 株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】(コロナ対応を除く)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	変更した	0	—	0	0.0%
	変更せず				
B	変更予定	5	—	5	0.3%
C	検討中	6	—	6	0.4%
D	変更の予定無	1,601	—	1,601	99.3%
計		1,612	—	1,612	100.0%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(3) 政策保有株式の売却(決定内容又は方針で回答)【原則1-4】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	政策保有株式のすべてを売却する	16	—	16	1.0%
B	政策保有株式の一部を売却する	488	—	488	30.3%
C	政策保有株式の売却について検討中である	576	—	576	35.7%
D	政策保有株式を売却する予定はない	326	—	326	20.2%
E	政策保有株式を保有していない	206	—	206	12.8%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(4) 政策保有株式の保有の適否に関する検証内容の開示【原則1-4】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	実施	789	—	789	56.1%
B	未実施	402	—	402	28.6%
C	検討中	215	—	215	15.3%
合 計		1,406	—	1,406	100.0%

(5) 株式を相互に政策保有している相手方から売却の申し出があった場合の自社の行動方針

【原則1-4】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	保有している相手の株式を全数売却する	36	—	36	2.6%
B	保有している相手の株式を売却するが、時期・株数を検討しながら売却する	324	—	324	23.0%
C	相手の動きに左右されず、政策保有する相手の株式売却は当社の判断で決定する	688	—	688	48.9%
D	検討中	194	—	194	13.8%
E	なし	164	—	164	11.7%
合 計		1,406	—	1,406	100.0%

(6) CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの招集通知への記載の有無

【原則2-3】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	今回より記載	82	—	82	5.1%
B	前回以前より記載	397	—	397	24.6%
C	次回以降での記載を検討	440	—	440	27.3%
D	記載の予定無	693	—	693	43.0%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(7)コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3-1(ii)】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	作成している(日本語のみ)	542	—	542	33.6%
B	作成している(日本語、英語)	267	—	267	16.6%
C	作成中である	49	—	49	3.0%
D	作成していない	754	—	754	46.8%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう

(8)コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所(A～Dは複数回答)

(上記88(7)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	464	—	464	54.1%
B	自社ホームページ	620	—	620	72.3%
C	招集通知	69	—	69	8.0%
D	その他	24	—	24	2.8%
E	開示していない	92	—	92	10.7%
合 計		—	—	858	—

(9)最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	678	—	678	42.1%
B	無	934	—	934	57.9%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(10)最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4-1③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有(取締役会で決議)	106	—	106	15.6%
B	有	76	—	76	11.2%
C	無	165	—	165	24.3%
D	実務担当者レベルでは不明	331	—	331	48.8%
合 計		678	—	678	100.0%

(11)中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載

【補充原則4-2①】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	今回より記載	373	—	373	23.1%
B	前回以前より記載	268	—	268	16.6%
C	次回以降での記載を検討	210	—	210	13.0%
D	記載の予定無	761	—	761	47.2%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(12)CEOの解任基準の作成有無【補充原則4-3③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有(定性的な基準)	514	—	514	31.9%
B	有(KPI等、定量的な基準)	17	—	17	1.1%
C	無	880	—	880	54.6%
D	検討中	201	—	201	12.5%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(13)独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	3分の1以上としている	1,103	—	1,103	68.4%
B	3分の1以上としない(3分の1以上とする予定有)	38	—	38	2.4%
C	3分の1以上としない(3分の1以上とすることを検討中)	235	—	235	14.6%
D	3分の1以上としない(3分の1以上とする予定無)	236	—	236	14.6%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(14)独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	定期開催している	334	—	334	20.7%
B	必要に応じて開催している	220	—	220	13.6%
C	開催していないが、開催する予定	93	—	93	5.8%
D	開催していないが、代替するものが存在	305	—	305	18.9%
E	開催していないし、今後も開催の予定はない	660	—	660	40.9%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(15)「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	筆頭独立社外取締役に決定した	166	—	166	10.3%
B	筆頭独立社外取締役はいない	1,446	—	1,446	89.7%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(16)独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
独自の独立性判断基準有					
A	社外取締役、社外監査役とも基準がある	521	—	521	32.3%
B	社外取締役は基準がある	230	—	230	14.3%
C	社外監査役は基準がある	5	—	5	0.3%
計		756	—	756	46.9%
独自の独立性判断基準無					
D	取引所の基準等に準拠	745	—	745	46.2%
E	基準無	111	—	111	6.9%
計		856	—	856	53.1%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(17)社内・外を問わず、国際的な知見や経験を有する者と判断する基準はあるか【原則4-11】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	186	—	186	11.5%
B	無	709	—	709	44.0%
C	検討中	129	—	129	8.0%
D	実務担当者レベルでは不明	588	—	588	36.5%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(18)-1 各取締役への自己評価方法(A～Eは複数回答)【補充原則4-11③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
実施した					
A	アンケート方式で実施した	1,051	—	1,051	65.2%
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	196	—	196	12.2%
C	社外役員だけの検討会を実施した	36	—	36	2.2%
D	役員全員で検討会を実施した	112	—	112	6.9%
E	その他の方法で実施した	68	—	68	4.2%
計		1,211	—	1,211	—
F	実施していない	401	—	401	24.9%
合 計		1,612	—	1,612	—

(18)-2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無
(上記88(18)-1でA～Eに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	一部委託	159	—	159	13.1%
B	全部委託	108	—	108	8.9%
C	無	944	—	944	78.0%
合 計		1,211	—	1,211	100.0%

(19)第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【補充原則4-11③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	外部評価を受けている		264	—	264	16.4%
B	外部評価を受けていない		1,301	—	1,301	80.7%
C	外部評価を受ける予定		47	—	47	2.9%
合 計			1,612	—	1,612	100.0%

(20)-1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4-14】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,038	—	1,038	64.4%
B	無		574	—	574	35.6%
合 計			1,612	—	1,612	100.0%

(上記88(20)-1でAに回答の場合のみ以下(20)-2～(20)-4に回答)

(20)-2 トレーニングの対象者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役		982	—	982	94.6%
B	社外取締役		777	—	777	74.9%
C	社内監査役		575	—	575	55.4%
D	社外監査役		497	—	497	47.9%
合 計			1,038	—	1,038	—

(20)-3 トレーニング時期(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	就任時		644	—	644	62.0%
B	定期(例:年1回)		346	—	346	33.3%
C	必要に応じて(例:法令改正時)		659	—	659	63.5%
合 計			1,038	—	1,038	—

(20)-4 トレーニング内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	会社の事業・財務・組織等		683	—	683	65.8%
B	役員に求められる役割と責務		815	—	815	78.5%
C	会社法等関連法令		576	—	576	55.5%
D	コーポレートガバナンス		605	—	605	58.3%
E	コーポレートファイナンス		179	—	179	17.2%
F	その他		269	—	269	25.9%
合 計			1,038	—	1,038	—

(21)コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成した		300	—	300	18.6%
B	作成していない		1,312	—	1,312	81.4%
合 計			1,612	—	1,612	100.0%

(22)-1相談役・顧問制度の有無(社長・CEO経験者に関する制度で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	制度無又は廃止済		554	—	554	34.4%
制度有						
B	廃止予定有		11	—	11	0.7%
C	廃止検討中		77	—	77	4.8%
D	廃止予定無		970	—	970	60.2%
計			1,058	—	1,058	65.6%
合 計			1,612	—	1,612	100.0%

(22)－2相談役・顧問制度についてのコーポレートガバナンス報告書への記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
記載有					
A	制度があるため内容を記載	416	—	416	25.8%
B	制度はあるが対象者がいない旨を記載	170	—	170	10.5%
C	制度がない又は廃止済みである旨を記載	62	—	62	3.8%
計		648	—	648	40.2%
記載無					
D	制度有	468	—	468	29.0%
E	制度無又は廃止済	496	—	496	30.8%
計		964	—	964	59.8%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

上場子会社

89. 親会社

(1)親会社の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	140	—	140	8.7%
B	無	1,472	—	1,472	91.3%
合 計		1,612	—	1,612	100.0%

(2)上場子会社としての実効的なガバナンス体制構築のための方策(複数回答)

(上記89(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役の過半数が独立社外取締役	8	—	8	5.7%
B	取締役の1/3以上(半数以下)が独立社外取締役	75	—	75	53.6%
C	指名や親会社との重要な利益相反取引に関する独立社外取締役(または独立社外監査役)を中心とした任意の委員会の設置	33	—	33	23.6%
D	親会社におけるグループ経営に関する考え方及び方針の開示	52	—	52	37.1%
E	親会社との間でグループ経営に関する考え方及び方針として記載されるべき内容に関連した契約の締結	13	—	13	9.3%
F	その他	26	—	26	18.6%
合 計		—	—	140	—

(注)本設問において、過去10年以内に親会社または親会社の子会社の業務執行者等であった者は、独立社外取締役や独立社外監査役には該当しないものとする

監査等委員会設置会社

90. (1)監査等委員会設置会社への移行について

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	移行済	526	1	527	31.6%
B	移行予定	6	0	6	0.4%
C	検討中	152	1	153	9.2%
D	移行の予定無	928	52	980	58.8%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

(上記90(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(6)－1、(7)、(8)に回答)

(2)常勤の監査等委員の選定

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	常勤の監査等委員を選定した	480	1	481	91.3%
B	常勤の監査等委員を選定していない	46	0	46	8.7%
合 計		526	1	527	100.0%

(3)常勤の監査等委員に関する定款の規定

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	選定できる旨を規定した	305	1	306	58.1%
B	選定する旨を規定した	35	0	35	6.6%
C	選定に関する規定を設けていない	186	0	186	35.3%
合 計		526	1	527	100.0%

(4)常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	選定できる旨を規定した	306	1	307	58.3%
B	選定する旨を規定した	149	0	149	28.3%
C	選定に関する規定を設けていない	71	0	71	13.5%
合 計		526	1	527	100.0%

(5)監査等委員会の議長(委員長)の属性

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外取締役	168	0	168	31.9%
B	社内取締役	358	1	359	68.1%
合 計		526	1	527	100.0%

(6)-1 監査等委員会による意見陳述の時期

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	監査報告に併せて実施	194	0	194	36.8%
B	選任議案・報酬等議案説明に際して実施	116	1	117	22.2%
C	その他	27	0	27	5.1%
計		337	1	338	64.1%
D	意見陳述無	189	0	189	35.9%
合 計		526	1	527	100.0%

(上記90(6)-1でA～Cに回答の場合のみ以下(6)-2、3に回答)

(6)-2 意見陳述の内容(A～Dは複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	監査等委員以外の取締役の選解任について	119	1	120	35.5%
B	監査等委員の選解任について	50	0	50	14.8%
C	監査等委員以外の取締役の報酬について	69	1	70	20.7%
D	監査等委員の報酬について	30	0	30	8.9%
E	指摘する事項はない旨	199	0	199	58.9%
合 計		-	-	338	-

(6)-3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	記載した	198	1	199	58.9%
B	記載していない	139	0	139	41.1%
合 計		337	1	338	100.0%

(7)社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2人 (うち監査等委員2人)	85	0	85	16.1%
B	3人 (うち同2人)	46	0	46	8.7%
C	3人 (うち同3人)	122	1	123	23.3%
D	4人 (うち同2人以上)	146	0	146	27.7%
E	5人以上 (うち同2人以上)	127	0	127	24.1%
合 計		526	1	527	100.0%

(8)選定監査等委員の人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人(監査等委員の一部)	170	0	170	32.3%
B	2人(監査等委員の一部)	34	0	34	6.5%
C	3人(監査等委員の一部)	19	0	19	3.6%
D	4人以上(監査等委員の一部)	9	0	9	1.7%
E	監査等委員全員	152	1	153	29.0%
計		384	1	385	73.1%
F	無	142	0	142	26.9%
合 計		526	1	527	100.0%

その他

91. 監査役の人数(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	3人(うち社外2人)	323	29	352	32.6%
B	3人(うち社外3人)	66	1	67	6.2%
C	4人(うち社外2人)	269	12	281	26.0%
D	4人(うち社外3人以上)	181	5	186	17.2%
E	5人以上(うち社外3人)	169	4	173	16.0%
F	5人以上(うち社外4人以上)	21	1	22	2.0%
合 計		1,029	52	1,081	100.0%

92. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期满了前に退任した役員の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

92-1. 補欠取締役

(1)補欠取締役の選任議案の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	185	0	185	11.1%
B	無	1,427	54	1,481	88.9%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

(上記92-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1名	166	0	166	89.7%
B	2名	19	0	19	10.3%
C	3名以上	0	0	0	0.0%
合 計		185	0	185	100.0%

(3)今総会で選任の補欠取締役の属性

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外	159	0	159	85.9%
B	社内	12	0	12	6.5%
C	社外・社内両方	14	0	14	7.6%
合 計		185	0	185	100.0%

(4)補欠取締役の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1名	186	1	187	11.2%
B	2名	17	0	17	1.0%
C	3名以上	0	0	0	0.0%
計		203	1	204	12.2%
D	補欠取締役はいない	1,409	53	1,462	87.8%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

(5)補欠取締役の報酬

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	支払っている	65	0	65	31.9%
B	支払っていない	138	1	139	68.1%
合 計		203	1	204	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下92-2に回答)

92-2. 補欠監査役

(1)補欠監査役の選任議案の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	328	4	332	30.7%
B	無	701	48	749	69.3%
合 計		1,029	52	1,081	100.0%

(上記92-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1名	284	3	287	86.4%
B	2名	44	1	45	13.6%
C	3名以上	0	0	0	0.0%
合 計		328	4	332	100.0%

(3)今総会で選任の補欠監査役の属性

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外	260	2	262	78.9%
B	社内	26	1	27	8.1%
C	社外・社内両方	42	1	43	13.0%
合 計		328	4	332	100.0%

(4)補欠監査役の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1名	395	2	397	36.7%
B	2名	54	1	55	5.1%
C	3名以上	0	0	0	0.0%
計		449	3	452	41.8%
D	補欠監査役はいない	580	49	629	58.2%
合 計		1,029	52	1,081	100.0%

(5)補欠監査役の報酬

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	支払っている	167	1	168	37.2%
B	支払っていない	282	2	284	62.8%
合 計		449	3	452	100.0%

93. 辞任監査役

(1)辞任監査役の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	155	9	164	15.2%
B	無	874	43	917	84.8%
合 計		1,029	52	1,081	100.0%

(上記93(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	口頭	29	2	31	18.9%
B	書面	92	5	97	59.1%
C	電話	3	1	4	2.4%
D	ファックス	0	0	0	0.0%
E	Eメール	19	0	19	11.6%
F	その他	12	1	13	7.9%
合 計		155	9	164	100.0%

(3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	基準日まで	60	2	62	37.8%
B	基準日の翌日～総会招集決議日 (決算取締役会)まで	63	3	66	40.2%
C	総会招集決議日(決算取締役会) 後、招集通知発送日の前日まで	22	2	24	14.6%
D	総会招集通知の発送と同時	10	2	12	7.3%
合 計		155	9	164	100.0%

(4) 事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	7	0	7	4.3%
B	無	148	9	157	95.7%
合 計		155	9	164	100.0%

94. 取締役(監査等委員を除く)の任期

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2年	318	20	338	20.3%
B	1年	1,294	34	1,328	79.7%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

95. 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無

(上記94でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	取締役会のみで決定	369	7	376	28.3%
B	株主総会、取締役会 どちらでも決定可	372	10	382	28.8%
計		741	17	758	57.1%
C	無	553	17	570	42.9%
合 計		1,294	34	1,328	100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記95(1)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	株主総会に付議	272	8	280	73.3%
B	取締役会で決定	100	2	102	26.7%
合 計		372	10	382	100.0%

(3) 配当金支払の通知(上記95(1)でAに回答の場合又は95(2)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	決議通知に同封	125	5	130	27.2%
B	招集通知に同封	321	3	324	67.8%
C	A、B以外の時期に別送	23	1	24	5.0%
合 計		469	9	478	100.0%

(4) 配当金支払期間(上記95(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	配当金支払開始日から35日以内	171	2	173	49.7%
B	配当金支払開始日から45日以内	40	0	40	11.5%
C	配当金支払開始日から2ヶ月以内	133	2	135	38.8%
合 計		344	4	348	100.0%

(5) 四半期配当の実施

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
実施済					
A	一昨年以前の総会後から実施	9	0	9	1.2%
B	昨年の総会後から実施	0	0	0	0.0%
C	今年の総会後から実施	0	0	0	0.0%
計		9	0	9	1.2%
D	検討中	9	0	9	1.2%
E	予定無	723	17	740	97.6%
合 計		741	17	758	100.0%

96. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無
(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	中間配当がありハガキ発送	192	3	195	11.7%
B	中間配当はないがハガキ発送	13	0	13	0.8%
C	中間配当があり圧着ハガキ・封書で発送	235	2	237	14.2%
D	中間配当はあるがハガキ送らず	594	4	598	35.9%
E	中間配当はなくハガキ送らず	453	22	475	28.5%
F	中間配当に関する定款規定なし	125	23	148	8.9%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

97. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1)配当金の除斥期間について

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	3年	1,269	32	1,301	78.1%
B	5年	257	10	267	16.0%
C	10年	47	3	50	3.0%
D	その他	39	9	48	2.9%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

(2)除斥期間経過後の対応について

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	原則的に支払う	487	21	508	30.5%
B	消滅時効まで支払う	277	7	284	17.0%
C	原則的に支払わない	523	13	536	32.2%
D	一切支払わない	325	13	338	20.3%
合 計		1,612	54	1,666	100.0%

98. 任意の諮問委員会等

(1)任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	指名委員会	351	1	352	21.9%
B	報酬委員会	422	2	424	26.4%
C	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会	617	2	619	38.5%
D	その他の諮問委員会	61	1	62	3.9%
計		—	—	1,070	—
無					
E	設置を検討中	148	1	149	9.3%
F	設置の予定無	342	47	389	24.2%
計		—	—	538	—
合 計		—	—	1,608	—

(上記98(1)でA～Dに回答の場合のみ以下98(2)～(5)に回答)

(2)任意の諮問委員会等の委員長の属性(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社内取締役	482	3	485	45.2%
B	社外取締役	642	2	644	60.1%
C	その他	50	0	50	4.7%
合 計		—	—	1,072	—

(3)任意の諮問委員会等の役割(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の可否の検討	610	1	611	57.0%
B	指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価	532	1	533	49.8%
C	指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定	473	3	476	44.4%
D	社内で作成された原案の審議	676	4	680	63.5%
E	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任	153	0	153	14.3%
合 計		—	—	1,071	—

(4)－1任意の諮問委員会(指名委員会)の運営について

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	事務局の陪席有・議事録の作成有	404	0	404	37.7%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無	59	0	59	5.5%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無	48	1	49	4.6%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有	73	0	73	6.8%
E	指名委員会の設置無	483	4	487	45.4%
合 計		1,067	5	1,072	100.0%

(4)－2任意の諮問委員会(報酬委員会)の運営について

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	事務局の陪席有・議事録の作成有	453	1	454	42.4%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無	56	1	57	5.3%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無	59	0	59	5.5%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有	79	0	79	7.4%
E	報酬委員会の設置無	420	3	423	39.5%
合 計		1,067	5	1,072	100.0%

(4)－3任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の運営について

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	事務局の陪席有・議事録の作成有	512	2	514	47.9%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無	65	0	65	6.1%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無	70	0	70	6.5%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有	103	0	103	9.6%
E	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	317	3	320	29.9%
合 計		1,067	5	1,072	100.0%

(5)－1任意の諮問委員会(指名委員会)の開催予定回数(年間予定)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1回	95	0	95	8.9%
B	2回	89	0	89	8.3%
C	3回	50	0	50	4.7%
D	4回～6回	102	0	102	9.5%
E	7回～9回	16	0	16	1.5%
F	10回以上	15	0	15	1.4%
G	必要に応じて開催	215	1	216	20.1%
H	指名委員会の設置無	485	4	489	45.6%
合 計		1,067	5	1,072	100.0%

(5)－2任意の諮問委員会(報酬委員会)の開催予定回数(年間予定)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1回	105	1	106	9.9%
B	2回	93	1	94	8.8%
C	3回	55	0	55	5.1%
D	4回～6回	116	0	116	10.8%
E	7回～9回	17	0	17	1.6%
F	10回以上	16	0	16	1.5%
G	必要に応じて開催	242	0	242	22.6%
H	報酬委員会の設置無	423	3	426	39.7%
合 計		1,067	5	1,072	100.0%

(5)－3任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の開催予定回数(年間予定)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1回	61	0	61	5.7%
B	2回	101	0	101	9.4%
C	3回	83	0	83	7.7%
D	4回～6回	190	0	190	17.7%
E	7回～9回	33	1	34	3.2%
F	10回以上	30	0	30	2.8%
G	必要に応じて開催	252	1	253	23.6%
H	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	317	3	320	29.9%
合 計		1,067	5	1,072	100.0%

99. 東証の市場再編に伴う2022年4月以降の上場区分
(決定していなくても見込みがあれば、主たる市場を「1つだけ」回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	東証プライム	966	0	966	58.0%
B	東証スタンダード	327	0	327	19.6%
C	東証グロース	26	0	26	1.6%
D	名証第1部	5	0	5	0.3%
E	名証の市場 第2部及び札幌、福岡の各本則市場	53	0	53	3.2%
F	セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	7	0	7	0.4%
G	未定	224	2	226	13.6%
H	非上場	4	52	56	3.4%
計		1,612	54	1,666	100.0%

【参考】実数データ集計表

(注1)入力された全ての数値の確認には時間を要するため、入力された数値がほかの回答データと矛盾する場合は、これを誤入力とみなして無効とし、その他は有効回答としてそのまま集計した。
(注2)IT行使、包括委任状の有無については、0(ゼロ)入力以外の社数を計上した。

総会開催月別

		2020年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
回答社数		7	15	25	9	17	25
所要時間	有効回答数	7	15	25	9	17	25
	平均値(分)	22	31	33	36	32	32
議決権所有株主数	有効回答数	7	15	25	9	17	25
	平均値(名)	7,415	7,570	10,245	3,665	10,142	8,845
出席株主数	有効回答数	7	15	25	9	17	25
	平均値(名)	1,179	21	78	280	24	83
IT行使有	社数	4	5	14	3	6	16
包括委任状有	社数	1	2	4	3	4	10

		2021年						総計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	
回答社数		9	26	152	21	68	1,288	1,666
所要時間	有効回答数	9	26	152	21	68	1,288	1,662
	平均値(分)	36	32	50	31	40	41	38
議決権所有株主数	有効回答数	9	26	152	21	68	1,288	1,662
	平均値(名)	12,249	10,037	29,937	11,391	36,471	26,865	25,927
出席株主数	有効回答数	9	26	152	21	68	1,288	1,662
	平均値(名)	23	25	134	27	109	150	143
IT行使有	社数	4	11	109	11	41	977	1,201
包括委任状有	社数	2	8	64	5	20	669	792

業種区分別

		水産・農林・鉱業	建設	食料品	繊維製品、パルプ・紙	化学・医薬品	石油・石炭製品、ゴム、ガラス・	鉄鋼、非鉄金属、金属製品	機械	電気機器
回答社数		6	109	80	42	173	54	94	113	113
所要時間	有効回答数	6	109	80	42	173	54	94	113	113
	平均値(分)	31	35	38	33	37	36	34	42	40
議決権所有株主数	有効回答数	6	109	80	42	173	54	94	113	113
	平均値(名)	31,249	10,408	33,243	19,369	19,400	21,461	17,308	13,475	28,137
出席株主数	有効回答数	6	109	80	42	173	54	94	113	113
	平均値(名)	21	53	259	21	534	47	118	96	28
IT行使有	社数	6	80	64	27	135	39	63	83	92
包括委任状有	社数	5	47	32	30	97	28	48	55	60

		輸送用機器	精密、その他製造	卸売・小売業	不動産、運輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスその他	銀行・証券・保険ほか金融業	総計
回答社数		58	87	252	117	116	25	120	107	1,666
所要時間	有効回答数	58	87	252	117	116	25	120	107	1,666
	平均値(分)	42	40	43	44	48	67	35	44	38
議決権所有株主数	有効回答数	58	87	252	117	116	25	120	107	1,666
	平均値(名)	42,878	12,911	24,462	31,175	27,291	63,940	21,711	62,249	25,927
出席株主数	有効回答数	58	87	252	117	116	25	120	107	1,666
	平均値(名)	37	250	56	64	64	66	258	48	143
IT行使有	社数	43	59	159	76	84	23	68	100	1,201
包括委任状有	社数	29	41	98	74	41	16	38	53	792

資本金区分別

		5億円未満	5億円以上	10億円以上	50億円以上	100億円以上	300億円以上	500億円以上	1000億円以上	総計
回答社数		104	104	543	257	357	101	87	113	1,666
所要時間	有効回答数	104	104	543	257	357	101	87	113	1,666
	平均値(分)	30	40	33	39	41	42	52	74	38
議決権所有株主数	有効回答数	104	104	543	257	357	101	87	113	1,666
	平均値(名)	8,299	3,694	6,856	9,688	17,739	29,915	52,745	191,935	25,927
出席株主数	有効回答数	104	104	543	257	357	101	87	113	1,666
	平均値(名)	72	50	76	59	127	215	1,029	110	143
IT行使有	社数	37	39	296	207	328	100	82	112	1,201
包括委任状有	社数	19	22	212	130	192	74	62	81	792

株主数区分別

		千人未満	千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上	10万人以上	総計
回答社数		149	487	368	400	98	80	84	1,666
所要時間	有効回答数	149	487	368	400	98	80	84	1,666
	平均値(分)	28	33	39	42	47	67	74	38
議決権所有株主数	有効回答数	149	487	368	400	98	80	84	1,666
	平均値(名)	1,512	3,215	7,408	16,084	37,017	66,536	276,071	25,927
出席株主数	有効回答数	149	487	368	400	98	80	84	1,666
	平均値(名)	28	35	70	138	361	61	1,140	143
IT行使有	社数	32	267	296	358	87	78	83	1,201
包括委任状有	社数	39	175	179	224	65	51	59	792

経営体制別

		監査役会設置会社	(左記以外の) 監査役設置会社	監査等委員会設置会社	指名委員会等設置会社	総計
回答社数		1,059	22	527	58	1,666
所要時間	有効回答数	1,059	22	527	58	1,666
	平均値(分)	40	27	40	62	38
議決権所有株主数	有効回答数	1,059	22	527	58	1,666
	平均値(名)	22,290	603	18,709	165,744	25,927
出席株主数	有効回答数	1,059	22	527	58	1,666
	平均値(名)	89	11	104	1,534	143
IT行使有	社数	755	0	389	57	1,201
包括委任状有	社数	511	3	234	44	792

上場区分別

		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場	総計
回答社数		1,233	4	252	89	34	54	1,666
所要時間	有効回答数	1,233	4	252	89	34	54	1,666
	平均値(分)	43	66	31	43	34	26	38
議決権所有株主数	有効回答数	1,233	4	252	89	34	54	1,666
	平均値(名)	33,554	4,206	4,384	4,059	4,655	1,449	25,927
出席株主数	有効回答数	1,233	4	252	89	34	54	1,666
	平均値(名)	180	33	33	51	54	16	143
IT行使有	社数	1,064	2	87	30	17	1	1,201
包括委任状有	社数	680	3	79	18	4	8	792

株主総会開催地(地域)

		北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	関西地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	総計
回答社数		24	13	885	253	375	40	16	60	1,666
所要時間	有効回答数	24	13	885	253	375	40	16	60	1,666
	平均値(分)	29	50	43	40	35	48	44	35	38
議決権所有株主数	有効回答数	24	13	885	253	375	40	16	60	1,666
	平均値(名)	10,664	18,329	35,726	10,968	17,541	16,815	13,514	12,295	25,927
出席株主数	有効回答数	24	13	885	253	375	40	16	60	1,666
	平均値(名)	22	828	195	59	94	28	36	38	143
IT行使有	社数	14	12	714	142	244	24	12	39	1,201
包括委任状有	社数	6	5	479	77	186	16	3	20	792

第 2 部 主要な調査事項に関する報告

主要な調査事項に関する報告

I. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたと想定される項目

調査項目No. 1 総会の開催日

(1) 6月総会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日	4 (0.3%)	15 (1.2%)	▲0.9ポイント
B	1営業日前	367 (28.7%)	54 (4.2%)	+24.5ポイント
C	2営業日前	27 (2.1%)	436 (34.3%)	▲32.2ポイント
D	3営業日前	327 (25.6%)	294 (23.1%)	+2.5ポイント
E	4営業日前	215 (16.8%)	165 (13.0%)	+3.9ポイント
F	5営業日前	110 (8.6%)	124 (9.7%)	▲1.1ポイント
G	6営業日以上	216 (16.9%)	173 (13.6%)	+3.3ポイント
H	土曜日又は日曜日	12 (0.9%)	11 (0.9%)	+0.1ポイント
合 計		1,278 (100.0%)	1,272 (100.0%)	—

(3) 前年開催日との比較(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	早く開催した	395 (23.8%)	464 (28.2%)	▲4.5ポイント
B	同じ	977 (58.8%)	871 (53.0%)	+5.8ポイント
C	遅く開催した	290 (17.4%)	308 (18.7%)	▲1.3ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	—

(注) 月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

- ・集中日開催は28.7%(前年34.3%)と5.6pt減少した。
- ・前年開催日との比較においては、「早く開催した」が4.5pt減少した。
- ・カレンダーとの関係(昨年は1営業日前が月曜日)およびコロナ禍における総会運営体制が整ったこと等に起因すると思われる。

調査項目No. 11 回収率

(1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	10%未満	23 (1.4%)	22 (1.4%)	+0.0ポイント
B	10%以上	12 (0.7%)	13 (0.8%)	▲0.1ポイント
C	20%以上	163 (9.8%)	203 (12.5%)	▲2.6ポイント
D	30%以上	750 (45.2%)	884 (54.3%)	▲9.0ポイント
E	40%以上	515 (31.1%)	394 (24.2%)	+6.9ポイント
F	50%以上	121 (7.3%)	54 (3.3%)	+4.0ポイント
G	60%以上	32 (1.9%)	14 (0.9%)	+1.1ポイント
H	70%以上	42 (2.5%)	45 (2.8%)	▲0.2ポイント
合 計		1,658 (100.0%)	1,629 (100.0%)	—

(2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	20%未満	57 (3.4%)	55 (3.4%)	+0.1ポイント
B	20%以上	72 (4.3%)	81 (5.0%)	▲0.6ポイント
C	30%以上	113 (6.8%)	107 (6.6%)	+0.2ポイント
D	40%以上	127 (7.7%)	138 (8.5%)	▲0.8ポイント
E	50%以上	171 (10.3%)	177 (10.9%)	▲0.6ポイント
F	60%以上	252 (15.2%)	260 (16.0%)	▲0.8ポイント
G	70%以上	391 (23.6%)	389 (23.9%)	▲0.3ポイント
H	80%以上	475 (28.6%)	422 (25.9%)	+2.7ポイント
合 計		1,658 (100.0%)	1,629 (100.0%)	—

(3) 議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率の向上策の有無及び内容(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
対策有				
A	招集通知に返送願同封	260 (15.7%)	280 (17.2%)	▲1.5ポイント
B	別送のハガキで返送依頼	91 (5.5%)	113 (6.9%)	▲1.4ポイント
C	電話で返送依頼	258 (15.6%)	301 (18.5%)	▲2.9ポイント
D	招集通知封筒に返送願記載	356 (21.5%)	325 (20.0%)	+1.5ポイント
E	招集通知の早期発送・早期開示	1,067 (64.4%)	979 (60.1%)	+4.3ポイント
F	電子投票制度の採用	1,065 (64.2%)	869 (53.3%)	+10.9ポイント
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	913 (55.1%)	630 (38.7%)	+16.4ポイント
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	541 (32.6%)	423 (26.0%)	+6.7ポイント
I	返送期限等を強調	451 (27.2%)	427 (26.2%)	+1.0ポイント
J	機関投資家等への議案の事前説明	152 (9.2%)	141 (8.7%)	+0.5ポイント
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	70 (4.2%)	29 (1.8%)	+2.4ポイント
L	その他	103 (6.2%)	92 (5.6%)	+0.6ポイント
計		1,511 (91.1%)	1,435 (88.1%)	+3.0ポイント
M	対策無	147 (8.9%)	194 (11.9%)	▲3.0ポイント
合 計		1,658 (100.0%)	1,629 (100.0%)	—

・回収率は、株主数ベース、議決権個数ベースともに向上している。各社の事前の議決権行使の要請とスマート行使の普及等に起因すると思われる。

・回収率向上策としては、「スマートフォン用・スマート行使サイトの設置」、「電子投票制度の採用」、「招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載」の実施率が、前年に比してそれぞれ16.4pt、10.9pt、6.7ptの増加となった。

・「粗品・金券(クオカード等)の贈呈」は、2.4pt増加となった。

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
対策有							
A	招集通知に返送願同封	25 (17.0%)	66 (13.6%)	55 (15.0%)	60 (15.1%)	20 (20.4%)	20 (25.0%)
B	別送のハガキで返送依頼	4 (2.7%)	17 (3.5%)	15 (4.1%)	24 (6.0%)	7 (7.1%)	10 (12.5%)
C	電話で返送依頼	25 (17.0%)	79 (16.3%)	53 (14.4%)	62 (15.6%)	8 (8.2%)	17 (21.3%)
D	招集通知封筒に返送願記載	16 (10.9%)	63 (13.0%)	73 (19.9%)	99 (24.9%)	35 (35.7%)	27 (33.8%)
E	招集通知の早期発送・早期開示	44 (29.9%)	258 (53.3%)	258 (70.3%)	288 (72.4%)	77 (78.6%)	66 (82.5%)
F	電子投票制度の採用	27 (18.4%)	223 (46.1%)	262 (71.4%)	319 (80.2%)	82 (83.7%)	72 (90.0%)
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	25 (17.0%)	190 (39.3%)	212 (57.8%)	278 (69.8%)	75 (76.5%)	61 (76.3%)
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	15 (10.2%)	114 (23.6%)	120 (32.7%)	164 (41.2%)	44 (44.9%)	37 (46.3%)
I	返送期限等を強調	18 (12.2%)	109 (22.5%)	90 (24.5%)	115 (28.9%)	36 (36.7%)	36 (45.0%)
J	機関投資家等への議案の事前説明	4 (2.7%)	19 (3.9%)	19 (5.2%)	34 (8.5%)	20 (20.4%)	19 (23.8%)
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	0 (0.0%)	11 (2.3%)	15 (4.1%)	22 (5.5%)	6 (6.1%)	4 (5.0%)
L	その他	7 (4.8%)	25 (5.2%)	18 (4.9%)	27 (6.8%)	5 (5.1%)	9 (11.3%)
計		104 (70.7%)	421 (87.0%)	345 (94.0%)	381 (95.7%)	96 (98.0%)	80 (100.0%)
M	対策無	43 (29.3%)	63 (13.0%)	22 (6.0%)	17 (4.3%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)
合 計		147 (100.0%)	484 (100.0%)	367 (100.0%)	398 (100.0%)	98 (100.0%)	80 (100.0%)

項目／株主数別		10万人 以上
対策有		
A	招集通知に返送願同封	14 (16.7%)
B	別送のハガキで返送依頼	14 (16.7%)
C	電話で返送依頼	14 (16.7%)
D	招集通知封筒に返送願記載	43 (51.2%)
E	招集通知の早期発送・早期開示	76 (90.5%)
F	電子投票制度の採用	80 (95.2%)
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	72 (85.7%)
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	47 (56.0%)
I	返送期限等を強調	47 (56.0%)
J	機関投資家等への議案の事前説明	37 (44.0%)
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	12 (14.3%)
L	その他	12 (14.3%)
計		84 (100.0%)
M	対策無	0 (0.0%)
合 計		84 (100.0%)

・議決権行使の促進対策有とする会社は、株主数に比例して多くなっている。

調査項目No. 12 電子投票

(1) 制度の採用

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	採用済	1,195	(72.1%)	962	(59.1%)	+13.0ポイント
B	採用予定有	74	(4.5%)	66	(4.1%)	+0.4ポイント
C	採用予定無	188	(11.3%)	314	(19.3%)	▲7.9ポイント
D	未定	201	(12.1%)	287	(17.6%)	▲5.5ポイント
合 計		1,658	(100.0%)	1,629	(100.0%)	—

(2) 株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数／議決権を有する総株主数) (上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1%未満	13	(1.1%)	12	(1.2%)	▲0.2ポイント
B	1%以上	11	(0.9%)	8	(0.8%)	+0.1ポイント
C	2%以上	7	(0.6%)	25	(2.6%)	▲2.0ポイント
D	3%以上	20	(1.7%)	165	(17.2%)	▲15.5ポイント
E	5%以上	267	(22.3%)	556	(57.8%)	▲35.5ポイント
F	10%以上	587	(49.1%)	153	(15.9%)	+33.2ポイント
G	20%以上	193	(16.2%)	24	(2.5%)	+13.7ポイント
H	30%以上	97	(8.1%)	19	(2.0%)	+6.1ポイント
合 計		1,195	(100.0%)	962	(100.0%)	—

(3) 議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)
(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	5%未満	69	(5.8%)	81	(8.4%)	▲2.6ポイント
B	5%以上	97	(8.1%)	71	(7.4%)	+0.7ポイント
C	10%以上	152	(12.7%)	86	(8.9%)	+3.8ポイント
D	20%以上	137	(11.5%)	96	(10.0%)	+1.5ポイント
E	30%以上	164	(13.7%)	148	(15.4%)	▲1.7ポイント
F	40%以上	191	(16.0%)	177	(18.4%)	▲2.4ポイント
G	50%以上	213	(17.8%)	169	(17.6%)	+0.3ポイント
H	60%以上	124	(10.4%)	94	(9.8%)	+0.6ポイント
I	70%以上	48	(4.0%)	40	(4.2%)	▲0.1ポイント
合 計		1,195	(100.0%)	962	(100.0%)	—

・電子投票制度の採用が72.1%と前年から13.0pt増加した。また、株主数ベースの行使率は、「10%以上(F~H)」が53.0pt増加の73.4%となった。

調査項目No. 17 招集通知の発送

(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	2週間(14日)	186	(11.2%)	292	(17.8%)	▲6.6ポイント
B	2週間+1日	186	(11.2%)	251	(15.3%)	▲4.1ポイント
C	2週間+2日	143	(8.6%)	176	(10.7%)	▲2.1ポイント
D	2週間+3日	129	(7.8%)	158	(9.6%)	▲1.9ポイント
E	2週間+4日	95	(5.7%)	78	(4.7%)	+1.0ポイント
F	2週間+5日	91	(5.5%)	78	(4.7%)	+0.7ポイント
G	2週間+6日	173	(10.4%)	152	(9.3%)	+1.2ポイント
H	3週間	403	(24.2%)	278	(16.9%)	+7.3ポイント
I	3週間+1日	128	(7.7%)	104	(6.3%)	+1.4ポイント
J	3週間+2日	32	(1.9%)	26	(1.6%)	+0.3ポイント
K	3週間+3日	37	(2.2%)	17	(1.0%)	+1.2ポイント
L	3週間+4日	23	(1.4%)	8	(0.5%)	+0.9ポイント
M	3週間+5日	9	(0.5%)	7	(0.4%)	+0.1ポイント
N	3週間+6日	12	(0.7%)	10	(0.6%)	+0.1ポイント
O	4週間以上	15	(0.9%)	8	(0.5%)	+0.4ポイント
合 計		1,662	(100.0%)	1,643	(100.0%)	—

・「2週間」～「2週間+3日」とする会社が減少する一方、「2週間+4日」～「4週間以上」とする会社が増加した。コロナ禍における対応体制が整ったこと等に起因すると思われる。

調査項目No. 18 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1) 実施の時期(発送日の何日前かを回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
発送日前日以前						
A	発送日の8営業日以前	118	(7.1%)	137	(8.3%)	▲1.2ポイント
B	発送日の7営業日以前	121	(7.3%)	103	(6.3%)	+1.0ポイント
C	発送日の6営業日以前	71	(4.3%)	75	(4.6%)	▲0.3ポイント
D	発送日の5営業日以前	247	(14.9%)	195	(11.9%)	+3.0ポイント
E	発送日の4営業日以前	159	(9.6%)	154	(9.4%)	+0.2ポイント
F	発送日の3営業日以前	201	(12.1%)	209	(12.7%)	▲0.6ポイント
G	発送日の2営業日以前	176	(10.6%)	185	(11.3%)	▲0.7ポイント
H	発送日の1営業日以前	323	(19.4%)	348	(21.2%)	▲1.7ポイント
計		1,416	(85.2%)	1,406	(85.6%)	▲0.4ポイント
発送日以降						
I	発送日同日	190	(11.4%)	186	(11.3%)	+0.1ポイント
J	発送日の翌日以降	56	(3.4%)	51	(3.1%)	+0.3ポイント
合 計		1,662	(100.0%)	1,643	(100.0%)	—

(2)開示の時期(開示日と総会日の間の日数を回答)(上記18(1)でA～Hに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	2週間+1日～3週間	435 (30.7%)	568 (40.4%)	▲9.7ポイント
B	3週間+1日	152 (10.7%)	161 (11.5%)	▲0.7ポイント
C	3週間+2日	131 (9.3%)	104 (7.4%)	+1.9ポイント
D	3週間+3日	98 (6.9%)	87 (6.2%)	+0.7ポイント
E	3週間+4日	73 (5.2%)	78 (5.5%)	▲0.4ポイント
F	3週間+5日	71 (5.0%)	70 (5.0%)	+0.0ポイント
G	3週間+6日	106 (7.5%)	92 (6.5%)	+0.9ポイント
H	4週間	151 (10.7%)	113 (8.0%)	+2.6ポイント
I	4週間+1日	59 (4.2%)	51 (3.6%)	+0.5ポイント
J	4週間+2日	26 (1.8%)	26 (1.8%)	▲0.0ポイント
K	4週間+3日	40 (2.8%)	11 (0.8%)	+2.0ポイント
L	4週間+4日	22 (1.6%)	10 (0.7%)	+0.8ポイント
M	4週間+5日	12 (0.8%)	7 (0.5%)	+0.3ポイント
N	4週間+6日	11 (0.8%)	10 (0.7%)	+0.1ポイント
O	5週間以上	29 (2.0%)	18 (1.3%)	+0.8ポイント
合 計		1,416 (100.0%)	1,406 (100.0%)	—

・総会の3週間前より早く開示している会社は69.3% (前年59.6%)と9.7pt増加、4週間前より早く開示している会社は14.1% (前年9.5%)と4.6pt増加しており、2019年の水準に戻った。

調査項目No. 20 招集通知の体裁

(6)経団連モデルの今回総会での採用[2021年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	モデルAを採用	1,221 (73.5%)	—	—
B	モデルBを採用	44 (2.6%)	—	—
C	その他	308 (18.5%)	—	—
D	特に来場を控える呼びかけはしなかった	89 (5.4%)	—	—
合 計		1,662 (100.0%)	—	—

・経団連モデルの採用は、「モデルAを採用」が73.5%と最も多く、「特に来場を控える呼びかけはしなかった」は5.4%であった。

調査項目No. 22 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1)実施の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	今年初めて実施	23 (1.4%)	24 (1.5%)	▲0.1ポイント
B	従来から実施	217 (13.1%)	204 (12.4%)	+0.6ポイント
計		240 (14.4%)	228 (13.9%)	+0.6ポイント
C	無	1,422 (85.6%)	1,415 (86.1%)	▲0.6ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	—

(2)事前説明の方法(複数回答)(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	訪問	68 (28.3%)	118 (51.8%)	▲23.4ポイント
B	スモールミーティング(複数機関投資家との同時面談)	20 (8.3%)	21 (9.2%)	▲0.9ポイント
C	電話会議・TV会議	198 (82.5%)	150 (65.8%)	+16.7ポイント
D	その他	13 (5.4%)	15 (6.6%)	▲1.2ポイント
合 計		240 (100.0%)	228 (100.0%)	—

・事前説明を実施した会社は240社(14.4%)であり、前年から0.6ptの微増。
・事前説明の方法は、「訪問」が前年の38.0pt減少に引き続き23.4ptの大幅減少となる一方、「電話会議・TV会議」が16.7ptの増加となった。

調査項目No. 23 総会の時間

(1)所要時間(休憩時間を含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	30分以内	737 (44.3%)	747 (45.5%)	▲1.1ポイント
B	1時間以内	715 (43.0%)	721 (43.9%)	▲0.9ポイント
C	1時間30分以内	170 (10.2%)	149 (9.1%)	+1.2ポイント
D	2時間以内	29 (1.7%)	20 (1.2%)	+0.5ポイント
E	2時間30分以内	8 (0.5%)	4 (0.2%)	+0.2ポイント
F	3時間以内	2 (0.1%)	1 (0.1%)	+0.1ポイント
G	3時間超	1 (0.1%)	1 (0.1%)	▲0.0ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	—

(2)報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	20分以内	1,050 (63.2%)	1,063 (64.7%)	▲1.5ポイント
B	30分以内	482 (29.0%)	479 (29.2%)	▲0.2ポイント
C	45分以内	111 (6.7%)	90 (5.5%)	+1.2ポイント
D	1時間以内	18 (1.1%)	10 (0.6%)	+0.5ポイント
E	1時間30分以内	0 (0.0%)	0 (0.0%)	+0.0ポイント
F	2時間以内	0 (0.0%)	1 (0.1%)	▲0.1ポイント
G	2時間超	1 (0.1%)	0 (0.0%)	+0.1ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	—

(3)質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	質問無	674 (40.6%)	650 (39.6%)	+1.0ポイント
B	15分以内	569 (34.2%)	587 (35.7%)	▲1.5ポイント
C	30分以内	260 (15.6%)	238 (14.5%)	+1.2ポイント
D	45分以内	89 (5.4%)	113 (6.9%)	▲1.5ポイント
E	1時間以内	42 (2.5%)	34 (2.1%)	+0.5ポイント
F	1時間超	28 (1.7%)	21 (1.3%)	+0.4ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	—

- ・所要時間は前年大幅に増加した「30分以内」が44.3%(前年45.5%)と1.1pt減少、報告事項終了までの時間は同じく前年大幅に増加した「20分以内」が63.2%(前年64.7%)と1.5pt減少した。
- ・前年大幅に増加した「質問無」が40.6%(前年39.6%)と1.0pt増加にとどまった。
- ・報告事項は引き続き簡略化の方向も、対処すべき課題等をしっかり説明するケースや質疑応答における丁寧な説明等がみられた。

調査項目No. 24 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。)

(1)株主数

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	20名未満	903 (54.3%)	757 (46.1%)	+8.3ポイント
B	20名以上	537 (32.3%)	544 (33.1%)	▲0.8ポイント
C	50名以上	141 (8.5%)	184 (11.2%)	▲2.7ポイント
D	100名以上	44 (2.6%)	75 (4.6%)	▲1.9ポイント
E	150名以上	18 (1.1%)	37 (2.3%)	▲1.2ポイント
F	200名以上	10 (0.6%)	20 (1.2%)	▲0.6ポイント
G	300名以上	6 (0.4%)	10 (0.6%)	▲0.2ポイント
H	400名以上	1 (0.1%)	4 (0.2%)	▲0.2ポイント
I	500名以上	2 (0.1%)	8 (0.5%)	▲0.4ポイント
J	1,000名以上	0 (0.0%)	4 (0.2%)	▲0.2ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	—

(7)出席株主数の増減

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	大幅に増加(+15%超)	152 (9.1%)	16 (1.0%)	+8.2ポイント
B	増加(+5%超～+15%以下)	84 (5.1%)	13 (0.8%)	+4.3ポイント
C	前年なみ(±5%以内)	742 (44.6%)	201 (12.2%)	+32.4ポイント
D	減少(-5%超～-15%以下)	183 (11.0%)	92 (5.6%)	+5.4ポイント
E	大幅に減少(-15%超)	501 (30.1%)	1,321 (80.4%)	▲50.3ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	—

- ・出席株主数は、前年大幅に増加した「20名未満」が54.3%（前年46.1%）と引き続き8.3pt増加した。
- ・前年大幅に増加した「大幅に減少(-15%超)」が30.1%（前年80.4%）と50.3pt減少した一方、「前年なみ(±5%以内)」が44.6%と32.4pt増加した。
- ・各社の来場抑制の呼びかけの浸透、引き続きお土産廃止の影響が相応にあること等が考えられる。

調査項目No. 25 総会進行の流れ

(1)報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	報告事項と議案説明のすべてを議長	689 (41.5%)	723 (44.0%)	▲2.5ポイント
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員	7 (0.4%)	6 (0.4%)	+0.1ポイント
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長	52 (3.1%)	52 (3.2%)	▲0.0ポイント
D	報告事項の一部をナレーション	584 (35.1%)	543 (33.0%)	+2.1ポイント
E	報告事項の全部をナレーション	225 (13.5%)	230 (14.0%)	▲0.5ポイント
F	議案説明をナレーション	5 (0.3%)	4 (0.2%)	+0.1ポイント
G	報告事項と議案説明のすべてをナレーション	41 (2.5%)	29 (1.8%)	+0.7ポイント
H	その他	59 (3.5%)	56 (3.4%)	+0.1ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	—

- ・ナレーション利用のある会社(D～G)は51.4%と前年から2.3pt増加する一方、「報告事項と議案説明のすべてを議長」が説明する会社は41.5%と前年から2.5pt減少した。

(2)議案の上程方法

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	282 (17.0%)	304 (18.7%)	▲1.7ポイント
B	報告事項の説明に続き一括上程	1,352 (81.5%)	1,303 (80.0%)	+1.6ポイント
C	その他	24 (1.4%)	22 (1.4%)	+0.1ポイント
合 計		1,658 (100.0%)	1,629 (100.0%)	—

- ・「報告事項に関する質疑終了後に個別上程」が17.0%と前年比1.7pt減少する一方、「報告事項の説明に続き一括上程」が81.5%と1.6pt増加した。

項目／地域別		北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	関西地方	中国地方
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	8 (33.3%)	1 (7.7%)	119 (13.5%)	61 (24.2%)	71 (19.0%)	7 (17.9%)
B	報告事項の説明に続き一括上程	15 (62.5%)	10 (76.9%)	749 (85.0%)	189 (75.0%)	296 (79.4%)	32 (82.1%)
C	その他	1 (4.2%)	2 (15.4%)	13 (1.5%)	2 (0.8%)	6 (1.6%)	0 (0.0%)
合 計		24 (100.0%)	13 (100.0%)	881 (100.0%)	252 (100.0%)	373 (100.0%)	39 (100.0%)

項目／地域別		四国地方	九州・沖縄地方
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	4 (25.0%)	11 (18.3%)
B	報告事項の説明に続き一括上程	12 (75.0%)	49 (81.7%)
C	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計		16 (100.0%)	60 (100.0%)

・「報告事項の説明に続き一括上程」がすべての地域で6割以上となっており、コロナ禍以前の調査で見られたような地域による差は縮小している。

調査項目No. 27 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(8) コロナ禍を踏まえた事前質問対応の実施[2021年度調査で新設]

(複数回答)

		[今年]		[昨年]	[増減]
A	自社HPで事前質問を受け付け	142	(8.5%)	—	—
B	自社HPで事前質問への回答を公表	73	(4.4%)	—	—
C	特に対応なし	1506	(90.6%)	—	—
合 計		1,662	(100.0%)	—	—

・コロナ禍を踏まえ「自社HP上で事前質問を受け付け」を行った会社は8.5%(142社)。

調査項目No. 29 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(3) 質問者数

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1人	374	(38.6%)	356	(36.3%)	+2.3ポイント
B	2人	202	(20.8%)	172	(17.5%)	+3.3ポイント
C	3人	119	(12.3%)	132	(13.5%)	▲1.2ポイント
D	4人	81	(8.4%)	88	(9.0%)	▲0.6ポイント
E	5人	45	(4.6%)	60	(6.1%)	▲1.5ポイント
F	6～9人	106	(10.9%)	141	(14.4%)	▲3.4ポイント
G	10人以上	43	(4.4%)	32	(3.3%)	+1.2ポイント
合 計		970	(100.0%)	981	(100.0%)	－

(4) 質問数

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	1～4件	609 (62.8%)	619 (63.1%)	▲0.3ポイント
B	5～9件	253 (26.1%)	246 (25.1%)	+1.0ポイント
C	10～14件	81 (8.4%)	87 (8.9%)	▲0.5ポイント
D	15～19件	17 (1.8%)	19 (1.9%)	▲0.2ポイント
E	20件以上	10 (1.0%)	10 (1.0%)	+0.0ポイント
合 計		970 (100.0%)	981 (100.0%)	—

・質問者数は前年大幅に増加した「1人」が38.6%（前年36.3%）と2.3ptの微増となるとともに、質問数は同じく前年大幅に増加した「1～4件」が62.8%（前年63.1%）とほぼ前年並みとなった。

調査項目No. 31 株主総会で任意的に実施した事項 (株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	中長期計画の内容の説明	410 (24.7%)	289 (17.6%)	+7.1ポイント
B	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明	206 (12.4%)	204 (12.4%)	▲0.0ポイント
C	今年度の業績見通しの説明	278 (16.7%)	241 (14.7%)	+2.1ポイント
D	コーポレートガバナンス方針・体制の説明	34 (2.0%)	33 (2.0%)	+0.0ポイント
E	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶	59 (3.5%)	55 (3.3%)	+0.2ポイント
F	新任役員挨拶(全員または代表者)	658 (39.6%)	637 (38.8%)	+0.8ポイント
G	退任役員挨拶(全員または代表者)	113 (6.8%)	113 (6.9%)	▲0.1ポイント
H	その他	116 (7.0%)	138 (8.4%)	▲1.4ポイント
I	実施事項なし	574 (34.5%)	605 (36.8%)	▲2.3ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	—

・任意的に実施した事項は「中長期計画の内容の説明」が24.7%（前年17.6%）と7.1pt増加した。
・「実施事項なし」は34.5%（前年36.8%）と2.3pt減少した。

調査項目No. 47 株主総会出席者へのお土産 (1)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	前回より増額	2 (0.1%)	11 (0.7%)	▲0.5ポイント
B	前回並み	113 (6.8%)	235 (14.3%)	▲7.5ポイント
C	前回より減額	6 (0.4%)	11 (0.7%)	▲0.3ポイント
D	今回から実施	0 (0.0%)	2 (0.1%)	▲0.1ポイント
E	今回復活	14 (0.8%)	0 (0.0%)	+0.8ポイント
計		135 (8.1%)	259 (15.8%)	▲7.6ポイント
無				
F	今回から廃止	74 (4.5%)	748 (45.5%)	▲41.1ポイント
G	前回・前々回から廃止	507 (30.5%)	143 (8.7%)	+21.8ポイント
H	前々回より以前から無し	586 (35.3%)	493 (30.0%)	+5.3ポイント
I	コロナ禍で一時中止	360 (21.7%)	—	—
計		1,527 (91.9%)	1,384 (84.2%)	+7.6ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	—

・本年「I コロナ禍で一時中止」の選択肢を追加。
・お土産は前年大幅に減少した「有」の割合が8.1%（前年15.8%）とさらに7.6pt減少した。
・「コロナ禍で一時中止」の割合は21.7%であった。

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
有							
A	前回より増額	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
B	前回並み	29 (19.6%)	45 (9.3%)	22 (6.0%)	13 (3.3%)	2 (2.0%)	2 (2.5%)
C	前回より減額	0 (0.0%)	2 (0.4%)	2 (0.5%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
D	今回から実施	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	今回復活	1 (0.7%)	5 (1.0%)	2 (0.5%)	5 (1.3%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
計		30 (20.3%)	53 (10.9%)	27 (7.3%)	20 (5.0%)	3 (3.1%)	2 (2.5%)
無							
F	今回から廃止	8 (5.4%)	31 (6.4%)	17 (4.6%)	12 (3.0%)	3 (3.1%)	2 (2.5%)
G	前回・前々回から廃止	27 (18.2%)	142 (29.2%)	122 (33.2%)	147 (36.9%)	28 (28.6%)	25 (31.3%)
H	前々回の前から無し	46 (31.1%)	154 (31.7%)	110 (29.9%)	131 (32.9%)	46 (46.9%)	38 (47.5%)
I	コロナ禍で一時中止	37 (25.0%)	106 (21.8%)	92 (25.0%)	88 (22.1%)	18 (18.4%)	13 (16.3%)
計		118 (79.7%)	433 (89.1%)	341 (92.7%)	378 (95.0%)	95 (96.9%)	78 (97.5%)
合 計		148 (100.0%)	486 (100.0%)	368 (100.0%)	398 (100.0%)	98 (100.0%)	80 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上
有		
A	前回より増額	0 (0.0%)
B	前回並み	0 (0.0%)
C	前回より減額	0 (0.0%)
D	今回から実施	0 (0.0%)
E	今回復活	0 (0.0%)
計		0 (0.0%)
無		
F	今回から廃止	1 (1.2%)
G	前回・前々回から廃止	16 (19.0%)
H	前々回の前から無し	61 (72.6%)
I	コロナ禍で一時中止	6 (7.1%)
計		84 (100.0%)
合 計		84 (100.0%)

- ・「お土産無」とする会社は、株主数にほぼ比例して多くなっている。
- ・加えて、株主数が多いほど、「コロナ禍で一時中止」とする会社が少なく、コロナ禍後もお土産を廃止する傾向がみられる。

調査項目No. 49 株主懇談会等の開催

(1) 総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	継続実施	17 (1.0%)	39 (2.4%)	▲1.4ポイント
B	今回から実施	1 (0.1%)	1 (0.1%)	▲0.0ポイント
C	今回復活	7 (0.4%)	0 (0.0%)	+0.4ポイント
計		25 (1.5%)	40 (2.4%)	▲0.9ポイント
無				
D	今回から廃止	7 (0.4%)	253 (15.4%)	▲15.0ポイント
E	従来から無し	1,381 (83.1%)	1,350 (82.2%)	+0.9ポイント
F	コロナ禍で一時中止	249 (15.0%)	-	-
計		1,637 (98.5%)	1,603 (97.6%)	+0.9ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	-

- ・本年「F コロナ禍で一時中止」の選択肢を追加。
- ・株主懇談会等は前年大幅に減少した「有」の割合が1.5%（前年2.4%）とさらに0.9pt減少した。
- ・「コロナ禍で一時中止」の割合は15.0%であった。

調査項目No. 50 株主総会の公開

(2) リアル株主総会を開催するハイブリッド出席型バーチャル総会の開催[2021年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	導入済み	45 (2.7%)	-	-
B	検討中	449 (27.0%)	-	-
C	導入予定無	1,168 (70.3%)	-	-
合 計		1,662 (100.0%)	-	-

(3) リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催[2021年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	導入済み	6 (0.4%)	-	-
B	検討中	205 (12.3%)	-	-
C	導入予定無	1,451 (87.3%)	-	-
合 計		1,662 (100.0%)	-	-

(4) 株主総会の公開の有無及び方法
(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	株主にのみ公開（総会会場の他に中継会場の設置）	15 (0.9%)	11 (0.7%)	+0.2ポイント
B	株主にのみ公開（インターネット等によるライブ配信）	247 (14.9%)	60 (3.7%)	+11.2ポイント
C	株主にのみ公開（総会終了後にインターネット等により動画を配信）	43 (2.6%)	13 (0.8%)	+1.8ポイント
D	一般に公開（総会会場の他に中継会場の設置）	1 (0.1%)	1 (0.1%)	▲0.0ポイント
E	一般に公開（インターネット等によるライブ配信）	23 (1.4%)	21 (1.3%)	+0.1ポイント
F	一般に公開（総会終了後にインターネット等により動画を配信）	282 (17.0%)	164 (10.0%)	+7.0ポイント
G	一般に公開（総会終了後に質疑応答内容のみを自社ホームページ等に掲載）	33 (2.0%)	27 (1.6%)	+0.3ポイント
計		499 (30.0%)	245 (14.9%)	+15.1ポイント
H	無	1,163 (70.0%)	1,398 (85.1%)	▲15.1ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	-

- ・ハイブリッド出席型バーチャル総会の開催は「導入済み」が2.7%（45社）、「検討中」が27%（449社）となっているほか、「バーチャルオンリー総会」についても200社以上が「検討中」と回答している。
- ・株主総会の公開については、「株主にのみ公開（インターネット等によるライブ配信）」が14.9%（247社）となるなど、何らかの方法で公開している会社の割合が前年より15.1pt増加して30.0%（499社）となった。

Ⅱ.その他の項目

調査項目No. 6 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1)有無及び人数

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	1人	87	(5.2%)	122	(7.3%)	▲2.1ポイント
B	2人	416	(25.0%)	535	(32.1%)	▲7.1ポイント
C	3人	512	(30.7%)	498	(29.9%)	+0.9ポイント
D	4人以上	623	(37.4%)	483	(29.0%)	+8.4ポイント
計		1,638	(98.3%)	1,638	(98.3%)	+0.1ポイント
E	無	28	(1.7%)	29	(1.7%)	▲0.1ポイント
合 計		1,666	(100.0%)	1,667	(100.0%)	—

- ・社外取締役を複数選任している会社は、93.1%と前年に比して2.2pt増加。
- ・2人以下が9.2pt減少となる一方、3人以上が9.2pt増加となっており、社外取締役を増員する傾向にある。

(2)社外取締役の比率(直近の総会終了時)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	10%未満	21	(1.3%)	30	(1.8%)	▲0.6ポイント
B	10%以上 1/3未満	425	(25.9%)	627	(38.3%)	▲12.4ポイント
C	1/3以上 50%未満	953	(58.1%)	794	(48.5%)	+9.6ポイント
D	50%	110	(6.7%)	76	(4.6%)	+2.1ポイント
E	過半数	130	(7.9%)	110	(6.7%)	+1.2ポイント
合 計		1,639	(100.0%)	1,637	(100.0%)	—

- ・「50%」は6.7%(前年4.6%)、「過半数」は7.9%(前年6.7%)とそれぞれ増加した。
- ・社外取締役有の会社のうち、「全取締役に占める社外取締役の比率が3分の1以上」の会社は72.8%と12.9pt増加した。CGコードを踏まえ社外取締役1/3以上確保の動きの一環と考えられる。

項目／東証の市場再編に伴う2022年4月以降の上場区分別		東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	名証第1部	名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場
A	10%未満	5 (0.5%)	6 (1.9%)	2 (7.7%)	1 (20.0%)	3 (5.8%)	0 (0.0%)
B	10%以上 1/3未満	143 (14.8%)	151 (46.6%)	7 (26.9%)	1 (20.0%)	30 (57.7%)	4 (57.1%)
C	1/3以上 50%未満	651 (67.4%)	134 (41.4%)	9 (34.6%)	2 (40.0%)	15 (28.8%)	3 (42.9%)
D	50%	76 (7.9%)	21 (6.5%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)
E	過半数	91 (9.4%)	12 (3.7%)	3 (11.5%)	1 (20.0%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)
合 計		966 (100.0%)	324 (100.0%)	26 (100.0%)	5 (100.0%)	52 (100.0%)	7 (100.0%)

項目／東証の市場再編に伴う2022年4月以降の上場区分別		未定	非上場
A	10%未満	2 (0.9%)	2 (6.1%)
B	10%以上 1/3未満	72 (31.9%)	17 (51.5%)
C	1/3以上 50%未満	131 (58.0%)	8 (24.2%)
D	50%	5 (2.2%)	1 (3.0%)
E	過半数	16 (7.1%)	5 (15.2%)
合 計		226 (100.0%)	33 (100.0%)

・「東証プライム」へ上場予定としている会社のうち84.7%が「全取締役」に占める社外取締役の比率が3分の1以上」となっている。

調査項目No. 19 招集通知の英訳版

(1) 作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	191	(11.5%)	186	(11.3%)	+0.2ポイント
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	648	(39.0%)	599	(36.5%)	+2.5ポイント
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	10	(0.6%)	7	(0.4%)	+0.2ポイント
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成	76	(4.6%)	35	(2.1%)	+2.4ポイント
E	無(今後の作成を検討中)	222	(13.4%)	153	(9.3%)	+4.0ポイント
F	無(今後も作成の予定なし)	515	(31.0%)	663	(40.4%)	▲9.4ポイント
合 計		1,662	(100.0%)	1,643	(100.0%)	—

・「従来から作成(全て・一部)」が50.5%(前年47.8%)と2.7pt増加、「今回初めて作成(全て・一部)」が5.2%(前年2.6%)と2.6pt増加となり、結果として、作成している会社が55.6%(前年50.3%)と5.3pt増加となった。

調査項目No. 24 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。)

(4) 総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる	1,259 (75.8%)	1,233 (75.0%)	+0.7ポイント
B	株主の通訳者は入場させる	634 (38.1%)	626 (38.1%)	+0.0ポイント
C	株主の配偶者は入場させる	44 (2.6%)	39 (2.4%)	+0.3ポイント
D	株主の子(中学生以上)は入場させる	72 (4.3%)	64 (3.9%)	+0.4ポイント
E	株主の子(小学生)は入場させる	370 (22.3%)	367 (22.3%)	▲0.1ポイント
F	株主の子(乳幼児)は入場させる	804 (48.4%)	800 (48.7%)	▲0.3ポイント
G	制限を設けず入場させる	34 (2.0%)	28 (1.7%)	+0.3ポイント
H	株主以外は入場させない	258 (15.5%)	263 (16.0%)	▲0.5ポイント
I	その他	109 (6.6%)	114 (6.9%)	▲0.4ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	—

・「介助等が必要な株主の付添人は入場させる」が0.7pt増加するとともに、「株主以外は入場させない」は0.5pt減少した。

調査項目No. 29 総会における質問

(9) 回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	1,007 (61.0%)	646 (65.9%)	▲4.8ポイント
B	無	643 (39.0%)	335 (34.1%)	+4.8ポイント
合 計		1,650 (100.0%)	981 (100.0%)	—

・本年は全社を対象とした(昨年までは総会において質問があった会社を対象)。

調査項目No. 33 株主提案権

(1) 行使の有無及び結果等(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
行使有				
A	株主提案議案を総会に付議・否決	33 (2.0%)	41 (2.5%)	▲0.5ポイント
B	株主提案議案を総会に付議・可決	0 (0.0%)	1 (0.1%)	▲0.1ポイント
C	総会前に撤回・取下げ	5 (0.3%)	2 (0.1%)	+0.2ポイント
D	不適法として提案の全てを却下	7 (0.4%)	1 (0.1%)	+0.4ポイント
E	不適法として提案の一部を却下	3 (0.2%)	1 (0.1%)	+0.1ポイント
計		43 (2.6%)	44 (2.7%)	▲0.1ポイント
行使無				
F	働きかけ等があったが、行使されず	12 (0.7%)	10 (0.6%)	+0.1ポイント
G	無	1,603 (96.7%)	1,575 (96.7%)	▲0.0ポイント
合 計		1,658 (100.0%)	1,629 (100.0%)	—

(5) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	剰余金の処分・配当	10 (23.3%)	10 (22.7%)	+0.5ポイント
B	取締役の選任	4 (9.3%)	10 (22.7%)	▲13.4ポイント
C	取締役の解任	7 (16.3%)	10 (22.7%)	▲6.4ポイント
D	監査役(監査等委員)の選任	0 (0.0%)	1 (2.3%)	▲2.3ポイント
E	監査役(監査等委員)の解任	1 (2.3%)	3 (6.8%)	▲4.5ポイント
F	定款の変更	25 (58.1%)	23 (52.3%)	+5.9ポイント
G	その他	16 (37.2%)	11 (25.0%)	+12.2ポイント
合 計		43 (100.0%)	44 (100.0%)	—

・株主提案権の行使があった会社は前年と同じ2.7%(44社)。
 ・株主提案議案については、「取締役の選任」が13.4pt減少の9.3%となるなど、取締役・監査役(監査等委員)の選・解任がそれぞれ減少した一方、「定款の変更」が5.9pt増加の58.1%となった。

調査項目No. 34 役員選任議案

(7)株主総会参考書類で、選任の方針・手続を記載したか

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	記載した	560 (33.7%)	502 (30.6%)	+3.1ポイント
B	記載していない	1,008 (60.6%)	1,059 (64.5%)	▲3.8ポイント
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	21 (1.3%)	12 (0.7%)	+0.5ポイント
D	無(該当選任議案は無かった)	73 (4.4%)	70 (4.3%)	+0.1ポイント
合 計		1,662 (100.0%)	1,643 (100.0%)	—

・役員選任議案で選任の方針・手続を記載した会社は前年より3.1pt増加の33.7%。

(10)株主総会参考書類で、取締役候補者のスキルマトリックスの有無[2021年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	310 (18.7%)	—	—
B	無(該当選任議案はあったが、法定事項ではないため記載せず)	1,182 (71.1%)	—	—
C	無(該当選任議案は無かった)	170 (10.2%)	—	—
合 計		1,662 (100.0%)	—	—

・取締役選任議案でスキルマトリックスを記載した会社は18.7%(310社)。

調査項目No. 36 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(3)前日までの対応(36(2)で修正事項有に回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	ウェブ掲載のみ	352 (91.4%)	339 (88.7%)	+2.7ポイント
B	書面通知のみ	8 (2.1%)	10 (2.6%)	▲0.5ポイント
C	ウェブ掲載 書面通知	20 (5.2%)	30 (7.9%)	▲2.7ポイント
D	ウェブ不掲載 書面通知なし	5 (1.3%)	3 (0.8%)	+0.5ポイント
合 計		385 (100.0%)	382 (100.0%)	—

・ウェブ修正有の会社における前日までの対応は「ウェブ掲載のみ」が91.4%(前年比2.7pt増)と大半を占めている。「ウェブ掲載 書面通知」は前年より2.7pt減少の5.2%となった。

調査項目No. 37 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(2)みなし提供実施書類(複数回答)(37(1)で定款規定有に回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	参考書類(一部、参考部分)	4 (0.3%)	4 (0.3%)	▲0.0ポイント
B	事業報告(一部、法令で認められたもの)	553 (41.0%)	492 (36.8%)	+4.2ポイント
C	事業の経過及びその成果と対処すべき課題	2 (0.1%)	13 (1.0%)	▲0.8ポイント
D	貸借対照表と損益計算書	8 (0.6%)	14 (1.0%)	▲0.5ポイント
E	株主資本等変動計算書	643 (47.7%)	587 (43.9%)	+3.8ポイント
F	個別注記表	1,152 (85.4%)	1,110 (83.0%)	+2.4ポイント
G	連結貸借対照表・連結損益計算書	3 (0.2%)	17 (1.3%)	▲1.0ポイント
H	連結株主資本等変動計算書	621 (46.0%)	567 (42.4%)	+3.6ポイント
I	連結注記表	1,116 (82.7%)	1,082 (80.9%)	+1.8ポイント
J	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)	25 (1.9%)	32 (2.4%)	▲0.5ポイント
計		1,160 (86.0%)	1,123 (84.0%)	+2.0ポイント
K	無	189 (14.0%)	214 (16.0%)	▲2.0ポイント
合 計		1,349 (100.0%)	1,337 (100.0%)	—

(3) 事業報告の実施書類(複数回答)
(上記37(2)でBに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	財産および損益の状況	18 (3.3%)	21 (4.3%)	▲1.0ポイント
B	主要な事業内容	31 (5.6%)	26 (5.3%)	+0.3ポイント
C	主要な営業所および工場	44 (8.0%)	41 (8.4%)	▲0.4ポイント
D	従業員の状況	30 (5.4%)	30 (6.1%)	▲0.7ポイント
E	主要な借入先	30 (5.4%)	28 (5.7%)	▲0.3ポイント
F	親会社との取引関連	15 (2.7%)	18 (3.7%)	▲1.0ポイント
G	特定完全子会社	24 (4.3%)	29 (5.9%)	▲1.6ポイント
H	その他株式会社の現況に関する重要な事項	5 (0.9%)	9 (1.8%)	▲0.9ポイント
I	会社の株式に関する事項	18 (3.3%)	13 (2.7%)	+0.6ポイント
J	会社の新株予約権に関する事項	186 (33.6%)	181 (37.1%)	▲3.5ポイント
K	会社役員に関する事項	8 (1.4%)	10 (2.0%)	▲0.6ポイント
L	社外役員に関する事項	13 (2.4%)	13 (2.7%)	▲0.3ポイント
M	会計監査人の状況	89 (16.1%)	80 (16.4%)	▲0.3ポイント
N	内部統制システムに関する事項	504 (91.1%)	418 (85.7%)	+5.5ポイント
O	株式会社の支配に関する基本方針	167 (30.2%)	150 (30.7%)	▲0.5ポイント
P	剰余金の配当等の決定に関する方針	33 (6.0%)	27 (5.5%)	+0.4ポイント
Q	その他	22 (4.0%)	35 (7.2%)	▲3.2ポイント
合 計		553 (100.0%)	488 (100.0%)	—

・みなし提供を実施している会社は、86.0%(前年84.0%)と2.0pt増加。実施書類については、「事業報告」が前年比4.2ptと最も増えており、その中では「内部統制システムに関する事項」が5.5pt増加している。

調査項目No. 61 株主優待制度

(1) 有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
制度有				
A	今回から	12 (0.7%)	22 (1.3%)	▲0.6ポイント
B	従来から	622 (37.3%)	644 (38.6%)	▲1.3ポイント
計		634 (38.1%)	666 (40.0%)	▲1.9ポイント
制度無				
C	今回から廃止	21 (1.3%)	17 (1.0%)	+0.2ポイント
D	従来から無	1,011 (60.7%)	984 (59.0%)	+1.7ポイント
計		1,032 (61.9%)	1,001 (60.0%)	+1.9ポイント
合 計		1,666 (100.0%)	1,667 (100.0%)	—

・株主優待制度の導入率が1.9pt減少して38.1%となった。

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石炭 製品、ゴム、 ガラス・土石
制度有							
A	今回から	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
B	従来から	4 (66.7%)	24 (22.0%)	71 (88.8%)	17 (40.5%)	44 (25.4%)	11 (20.4%)
計		4 (66.7%)	24 (22.0%)	72 (90.0%)	18 (42.9%)	44 (25.4%)	11 (20.4%)
制度無							
C	今回から廃止	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (1.9%)
D	従来から無	2 (33.3%)	85 (78.0%)	8 (10.0%)	24 (57.1%)	128 (74.0%)	42 (77.8%)
計		2 (33.3%)	85 (78.0%)	8 (10.0%)	24 (57.1%)	129 (74.6%)	43 (79.6%)
合 計		6 (100.0%)	109 (100.0%)	80 (100.0%)	42 (100.0%)	173 (100.0%)	54 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用 機器	精密、そ の他製造	卸売・ 小売業
制度有							
A	今回から	1 (1.1%)	3 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	1 (0.4%)
B	従来から	27 (28.7%)	22 (19.5%)	24 (21.2%)	14 (24.1%)	28 (32.2%)	143 (56.7%)
計		28 (29.8%)	25 (22.1%)	24 (21.2%)	14 (24.1%)	29 (33.3%)	144 (57.1%)
制度無							
C	今回から廃止	0 (0.0%)	2 (1.8%)	1 (0.9%)	1 (1.7%)	2 (2.3%)	4 (1.6%)
D	従来から無	66 (70.2%)	86 (76.1%)	88 (77.9%)	43 (74.1%)	56 (64.4%)	104 (41.3%)
計		66 (70.2%)	88 (77.9%)	89 (78.8%)	44 (75.9%)	58 (66.7%)	108 (42.9%)
合 計		94 (100.0%)	113 (100.0%)	113 (100.0%)	58 (100.0%)	87 (100.0%)	252 (100.0%)

項目／業種別		不動産、 運輸、倉 庫	情報・ 通信	電力・ ガス	サービス その他	銀行・証 券・保険ほ か金融業
制度有						
A	今回から	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	1 (0.9%)
B	従来から	64 (54.7%)	31 (26.7%)	5 (20.0%)	54 (45.0%)	39 (36.4%)
計		65 (55.6%)	31 (26.7%)	5 (20.0%)	56 (46.7%)	40 (37.4%)
制度無						
C	今回から廃止	2 (33.3%)	3 (2.8%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)	0 (0.0%)
D	従来から無	46 (766.7%)	66 (60.6%)	21 (26.3%)	68 (161.9%)	63 (36.4%)
計		48 (41.0%)	69 (59.5%)	21 (84.0%)	70 (58.3%)	63 (58.9%)
合 計		117 (100.0%)	116 (100.0%)	25 (100.0%)	120 (100.0%)	107 (100.0%)

・制度の導入率は「食料品」が90.0%と高く、「水産・農林・鉱業」「卸売・小売業」「不動産、運輸、倉庫」で5割を超えている。一方、導入率が2割台の業種も多く、業種によるばらつきがみられる。

(2) 保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無
(上記61(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	保有期間、保有株数とも	219 (34.5%)	209 (31.4%)	+3.2ポイント
B	保有期間のみ	23 (3.6%)	29 (4.4%)	▲0.7ポイント
C	保有株数のみ	254 (40.1%)	267 (40.1%)	▲0.0ポイント
D	無	138 (21.8%)	161 (24.2%)	▲2.4ポイント
合 計		634 (100.0%)	666 (100.0%)	—

・ランク分けの無い会社が前年比2.4pt減少して21.8%となった。ランク分けのある会社で「保有期間、保有株数とも」が3.2pt増加して34.5%となった。

調査項目No. 63 従業員持株会

(1) 従業員持株会の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	制度有	1,597 (95.9%)	1,598 (95.9%)	▲0.0ポイント
B	制度無	69 (4.1%)	69 (4.1%)	+0.0ポイント
合 計		1,666 (100.0%)	1,667 (100.0%)	—

・従業員持株会制度を設けている会社は1,597社(95.9%)でほぼ変動はなかった。

(2) 従業員持株会の奨励金付与率(上記63(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	付与無	44 (2.8%)	49 (3.1%)	▲0.3ポイント
	付与有			
B	5%未満	105 (6.6%)	103 (6.4%)	+0.1ポイント
C	5%	446 (27.9%)	465 (29.1%)	▲1.2ポイント
D	5%超10%未満	189 (11.8%)	198 (12.4%)	▲0.6ポイント
E	10%	663 (41.5%)	646 (40.4%)	+1.1ポイント
F	10%超	150 (9.4%)	137 (8.6%)	+0.8ポイント
計		1,553 (97.2%)	1,549 (96.9%)	+0.3ポイント
合 計		1,597 (100.0%)	1,598 (100.0%)	—

・奨励金は、ほとんどの会社(97.2%)が付与している。付与率は、「10%」以上の区分が前年より1.9pt増加して50.9%(前年49.0%)となった。

(3) 従業員持株会における63(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)

(上記63(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
	優遇策有			
A	加入期間による優遇	84 (5.3%)	80 (5.0%)	+0.3ポイント
B	役職等による優遇	4 (0.3%)	5 (0.3%)	▲0.1ポイント
C	新規入会者への優遇	40 (2.5%)	—	—
D	その他の優遇	103 (6.4%)	123 (7.7%)	▲1.2ポイント
計		203 (12.7%)	194 (12.1%)	+0.6ポイント
E	優遇策無	1,394 (87.3%)	1,404 (87.9%)	▲0.6ポイント
合 計		1,597 (100.0%)	1,598 (100.0%)	—

・本年より「C 新規入会者への優遇」の選択肢を追加。

調査項目No. 68 統合報告書

(1) 統合報告書の作成

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	作成した	410 (24.6%)	340 (20.4%)	+4.2ポイント
	作成していない			
B	作成予定	125 (7.5%)	88 (5.3%)	+2.2ポイント
C	検討中	158 (9.5%)	153 (9.2%)	+0.3ポイント
D	作成していない	973 (58.4%)	1,086 (65.1%)	▲6.7ポイント
計		1,256 (75.4%)	1,327 (79.6%)	▲4.2ポイント
合 計		1,666 (100.0%)	1,667 (100.0%)	—

・統合報告書を「作成した」会社は4.2pt増加して24.6%(410社)。「作成予定」(7.5%)とあわせると30%超となった。

(3) 統合報告書の外国語版の作成有無(上記68(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	344 (83.9%)	291 (85.6%)	▲1.7ポイント
B	無	66 (16.1%)	49 (14.4%)	+1.7ポイント
合 計		410 (100.0%)	340 (100.0%)	—

・統合報告書の外国語版を作成する会社は前年より1.7pt減少して83.9%(前年85.6%)となった。

調査項目No. 79 補償契約の締結

(1) 締結の有無[2021年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	締結済	165 (9.9%)	—	—
B	締結予定	20 (1.2%)	—	—
C	今後検討する予定	294 (17.6%)	—	—
D	検討する予定無	1,187 (71.2%)	—	—
合 計		1,666 (100.0%)	—	—

・補償契約を締結済の会社は9.9%(165社)。

調査項目No. 81 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(10) 業務執行の社外取締役への委託の有無[2021年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	16 (1.0%)	—	—
B	無	1,596 (99.0%)	—	—
合 計		1,612 (100.0%)	—	—

・業務執行の社外取締役への委託を行っている会社は1.0%(16社)。

調査項目No. 82 女性役員

(1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	692 (41.5%)	619 (37.1%)	+4.4ポイント
B	2人	207 (12.4%)	165 (9.9%)	+2.5ポイント
C	3人以上	59 (3.5%)	33 (2.0%)	+1.6ポイント
計		958 (57.5%)	817 (49.0%)	+8.5ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	32 (1.9%)	13 (0.8%)	+1.1ポイント
E	選任の予定無	676 (40.6%)	837 (50.2%)	▲9.6ポイント
計		708 (42.5%)	850 (51.0%)	▲8.5ポイント
合 計		1,666 (100.0%)	1,667 (100.0%)	—

(2) 直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数

(上記82(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	658 (68.7%)	600 (73.4%)	▲4.8ポイント
B	2人	172 (18.0%)	119 (14.6%)	+3.4ポイント
C	3人以上	39 (4.1%)	16 (2.0%)	+2.1ポイント
計		869 (90.7%)	735 (90.0%)	+0.7ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	1 (0.1%)	4 (0.5%)	▲0.4ポイント
E	選任の予定無	88 (9.2%)	78 (9.5%)	▲0.4ポイント
計		89 (9.3%)	82 (10.0%)	▲0.7ポイント
合 計		958 (100.0%)	817 (100.0%)	—

- ・女性取締役を1人以上選任している会社は8.5pt増加して57.5%となった。
- ・女性取締役を選任した会社958社のうち、9割で女性社外取締役が選任されている。

調査項目No. 83 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	1人	93 (5.6%)		92 (5.5%)		+0.1ポイント
B	2人	21 (1.3%)		25 (1.5%)		▲0.2ポイント
C	3人以上	16 (1.0%)		13 (0.8%)		+0.2ポイント
計		130 (7.8%)		130 (7.8%)		+0.0ポイント
無						
D	但し、次回総会で選任の予定	5 (0.3%)		8 (0.5%)		▲0.2ポイント
E	選任の予定無	1,531 (91.9%)		1,529 (91.7%)		+0.2ポイント
計		1,536 (92.2%)		1,537 (92.2%)		▲0.0ポイント
合 計		1,666 (100.0%)		1,667 (100.0%)		—

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数

(上記83(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	1人	64 (49.2%)		61 (46.9%)		+2.3ポイント
B	2人	12 (9.2%)		10 (7.7%)		+1.5ポイント
C	3人以上	9 (6.9%)		6 (4.6%)		+2.3ポイント
計		85 (65.4%)		77 (59.2%)		+6.2ポイント
無						
D	但し、次回総会で選任の予定	1 (0.8%)		1 (0.8%)		+0.0ポイント
E	選任の予定無	44 (33.8%)		52 (40.0%)		▲6.2ポイント
計		45 (34.6%)		53 (40.8%)		▲6.2ポイント
合 計		130 (100.0%)		130 (100.0%)		—

・1人以上選任している会社は130社(7.8%)と前年と同じであり、そのうち社外取締役への登用は前年より6.2pt増加して65.4%であった。

調査項目No. 84 役員報酬制度の変更

(3)不確定金額報酬(株価連動型の報酬等)の採用

		[今年]		[昨年]		[増減]
採用						
A	今回から採用	29 (1.7%)		31 (1.9%)		▲0.1ポイント
B	前回以前から採用	218 (13.1%)		206 (12.4%)		+0.7ポイント
計		247 (14.8%)		237 (14.2%)		+0.6ポイント
不採用						
C	次回以降での採用を検討	109 (6.5%)		83 (5.0%)		+1.6ポイント
D	採用の予定無	1,310 (78.6%)		1,347 (80.8%)		▲2.2ポイント
計		1,419 (85.2%)		1,430 (85.8%)		▲0.6ポイント
合 計		1,666 (100.0%)		1,667 (100.0%)		—

・株価連動型の不確定金額報酬を採用している会社は14.8%となっている。

(13)個別の取締役報酬(金銭報酬)の最終決定先

(監査役会設置会社、監査役設置会社及び監査等委員会設置会社のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	取締役会で個別報酬額を決定	452 (28.1%)		340 (21.1%)		+7.0ポイント
B	取締役会で代表取締役に一任	891 (55.4%)		872 (54.1%)		+1.3ポイント
C	取締役会で任意の委員会に一任	162 (10.1%)		116 (7.2%)		+2.9ポイント
D	その他	103 (6.4%)		86 (5.3%)		+1.1ポイント
	実務担当者レベルでは不明	—		198 (12.3%)		—
合 計		1,608 (100.0%)		1,612 (100.0%)		—

・「取締役会で代表取締役に一任」とする会社が前年より1.3pt増加し55.4%となっている。一方、「取締役会で個別報酬額を決定」する会社は、前年より7.0pt増加し28.1%となった。

調査項目No. 88 コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答)
(2)株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】(コロナ対応による変更を除く)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	変更した	0 (0.0%)	1 (0.1%)	▲0.1ポイント
	変更せず			
B	変更予定	5 (0.3%)	3 (0.2%)	+0.1ポイント
C	検討中	6 (0.4%)	8 (0.5%)	▲0.1ポイント
D	変更の予定無	1,601 (99.3%)	1,595 (99.3%)	+0.1ポイント
	計	1,612 (100.0%)	1,606 (99.9%)	+0.1ポイント
	合 計	1,612 (100.0%)	1,607 (100.0%)	—

・株主総会基準日の変更は「変更した」が前年の1社から0社となった。

(3)政策保有株式の売却(決定内容又は方針で回答)【原則1-4】

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	政策保有株式のすべてを売却する	16 (1.0%)	13 (0.8%)	+0.2ポイント
B	政策保有株式の一部を売却する	488 (30.3%)	466 (29.0%)	+1.3ポイント
C	政策保有株式の売却について 検討中である	576 (35.7%)	534 (33.2%)	+2.5ポイント
D	政策保有株式を売却する予定はない	326 (20.2%)	392 (24.4%)	▲4.2ポイント
E	政策保有株式を保有していない	206 (12.8%)	202 (12.6%)	+0.2ポイント
	合 計	1,612 (100.0%)	1,607 (100.0%)	—

・「すべてを売却する」又は「一部を売却する」が前年より1.5pt増加の31.3%となる一方、「売却する予定はない」が前年より4.2pt減少の20.2%となった。

(9)最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	678 (42.1%)	652 (40.6%)	+1.5ポイント
B	無	934 (57.9%)	955 (59.4%)	▲1.5ポイント
	合 計	1,612 (100.0%)	1,607 (100.0%)	—

・後継者計画を有している会社は42.1%(前年40.6%)と前年より1.5ptの増加となった。

(10)最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4-1③】

		[今年]	[昨年]	[増減]
	後継者計画の文書化有			
A	有(取締役会で決議)	106 (15.6%)	88 (13.5%)	+2.1ポイント
B	有	76 (11.2%)	71 (10.9%)	+0.3ポイント
	計	182 (26.8%)	159 (24.4%)	+2.5ポイント
C	無	165 (24.3%)	183 (28.1%)	▲3.7ポイント
D	実務担当者レベルでは不明	331 (48.8%)	310 (47.5%)	+1.3ポイント
	合 計	678 (100.0%)	652 (100.0%)	—

・後継者計画を文書化している会社が前年より2.5pt増加し26.8%となったものの、「文書化していない」又は「実務担当者レベルでは、作成の有無が不明」としている会社が引き続き大半を占めた。

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
A	有(取締役会で決議)	0 (0.0%)	6 (11.1%)	6 (18.2%)	0 (0.0%)	11 (13.3%)	2 (8.7%)
B	有	0 (0.0%)	6 (11.1%)	5 (15.2%)	2 (11.1%)	6 (7.2%)	3 (13.0%)
計		0 (0.0%)	12 (22.2%)	11 (33.3%)	2 (11.1%)	17 (20.5%)	5 (21.7%)
C	無	2 (66.7%)	16 (29.6%)	5 (15.2%)	2 (11.1%)	17 (20.5%)	8 (34.8%)
D	実務担当者レベルでは不明	1 (33.3%)	26 (48.1%)	17 (51.5%)	14 (77.8%)	49 (59.0%)	10 (43.5%)
合 計		3 (100.0%)	54 (100.0%)	33 (100.0%)	18 (100.0%)	83 (100.0%)	23 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用 機器	精密、そ の他製造	卸売・ 小売業
A	有(取締役会で決議)	6 (14.0%)	12 (22.6%)	4 (7.0%)	6 (25.0%)	4 (13.8%)	11 (14.3%)
B	有	3 (7.0%)	6 (11.3%)	7 (12.3%)	2 (8.3%)	4 (13.8%)	8 (10.4%)
計		9 (20.9%)	18 (34.0%)	11 (19.3%)	8 (33.3%)	8 (27.6%)	19 (24.7%)
C	無	15 (34.9%)	11 (20.8%)	15 (26.3%)	7 (29.2%)	8 (27.6%)	19 (24.7%)
D	実務担当者レベルでは不明	19 (44.2%)	24 (45.3%)	31 (54.4%)	9 (37.5%)	13 (44.8%)	39 (50.6%)
合 計		43 (100.0%)	53 (100.0%)	57 (100.0%)	24 (100.0%)	29 (100.0%)	77 (100.0%)

項目／業種別		不動産、 運輸、倉 庫	情報・ 通信	電力・ ガス	サービス その他	銀行・証 券・保険 ほか金融 業
A	有(取締役会で決議)	8 (15.4%)	4 (11.4%)	4 (26.7%)	6 (18.2%)	16 (34.8%)
B	有	4 (7.7%)	3 (8.6%)	3 (20.0%)	5 (15.2%)	9 (19.6%)
計		12 (23.1%)	7 (20.0%)	7 (46.7%)	11 (33.3%)	25 (54.3%)
C	無	13 (25.0%)	13 (37.1%)	1 (6.7%)	7 (21.2%)	6 (13.0%)
D	実務担当者レベルでは不明	27 (51.9%)	15 (42.9%)	7 (46.7%)	15 (45.5%)	15 (32.6%)
合 計		52 (100.0%)	35 (100.0%)	15 (100.0%)	33 (100.0%)	46 (100.0%)

・後継者計画を文書化している割合が一番高いのは「銀行・証券・保険ほか金融業」の54.3%であった。

(16) 独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】

		[今年]	[昨年]	[増減]
独自の独立性判断基準有				
A	社外取締役、社外監査役とも基準がある	521 (32.3%)	555 (34.5%)	▲2.2ポイント
B	社外取締役は基準がある	230 (14.3%)	206 (12.8%)	+1.4ポイント
C	社外監査役は基準がある	5 (0.3%)	3 (0.2%)	+0.1ポイント
計		756 (46.9%)	764 (47.5%)	▲0.6ポイント
独自の独立性判断基準無				
D	取引所の基準等に準拠	745 (46.2%)	717 (44.6%)	+1.6ポイント
E	基準無	111 (6.9%)	126 (7.8%)	▲1.0ポイント
計		856 (53.1%)	843 (52.5%)	+0.6ポイント
合 計		1,612 (100.0%)	1,607 (100.0%)	—

・「独自の独立性判断基準」を有している会社は、46.9%（前年47.5%）と0.6pt微減したのに対し、「取引所の基準等に準拠」している会社は46.2%（前年44.6%）と1.6pt増加した。

(18)-1 各取締役への自己評価方法(A～Eは複数回答)【補充原則4-11③】

		[今年]	[昨年]	[増減]
実施した				
A	アンケート方式で実施した	1,051 (65.2%)	1,055 (65.7%)	▲0.5ポイント
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	196 (12.2%)	165 (10.3%)	+1.9ポイント
C	社外役員だけの検討会を実施した	36 (2.2%)	27 (1.7%)	+0.6ポイント
D	役員全員で検討会を実施した	112 (6.9%)	113 (7.0%)	▲0.1ポイント
E	その他の方法で実施した	68 (4.2%)	82 (5.1%)	▲0.9ポイント
計		1,211 (75.1%)	1,198 (74.5%)	+0.6ポイント
F	実施していない	401 (24.9%)	409 (25.5%)	▲0.6ポイント
合 計		1,612 (100.0%)	1,607 (100.0%)	—

・何らかの形で自己評価を実施している会社は75.1%（前年74.5%）と微増した。

(18)-2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	一部委託	159 (13.1%)	146 (12.2%)	+0.9ポイント
B	全てを委託	108 (8.9%)	105 (8.8%)	+0.2ポイント
C	無	944 (78.0%)	947 (79.0%)	▲1.1ポイント
合 計		1,211 (100.0%)	1,198 (100.0%)	—

・各取締役への自己評価に関する外部委託は22.0%（前年21.0%）と微増した。

調査項目No. 98 任意の諮問委員会等

(1) 任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	報酬委員会	352 (21.9%)	411 (25.6%)	▲3.7ポイント
B	指名委員会	424 (26.4%)	457 (28.4%)	▲2.1ポイント
C	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会	619 (38.5%)	309 (19.2%)	+19.3ポイント
D	その他の諮問委員会	62 (3.9%)	196 (12.2%)	▲8.3ポイント
計		1,070 (66.5%)	937 (58.3%)	+8.3ポイント
無				
E	設置を検討中	149 (9.3%)	111 (6.9%)	+2.4ポイント
F	設置の予定無	389 (24.2%)	563 (34.9%)	▲10.8ポイント
計		538 (33.5%)	674 (41.8%)	▲8.4ポイント
合 計		1,608 (100.0%)	1,611 (100.0%)	—

・任意の諮問委員会等を設置している会社は66.5%（前年58.3%）と8.3pt増加した。

(3) 任意の諮問委員会等の役割(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の要否の検討	611 (57.0%)	541 (57.6%)	▲0.6ポイント
B	指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価	533 (49.8%)	450 (47.9%)	+1.8ポイント
C	指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定	476 (44.4%)	395 (42.1%)	+2.4ポイント
D	社内で作成された原案の審議	680 (63.5%)	594 (63.3%)	+0.2ポイント
E	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任	153 (14.3%)	129 (13.7%)	+0.5ポイント
合 計		1,071 (100.0%)	939 (100.0%)	—

・任意の諮問委員会等の役割については、「指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価」および「指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定」がそれぞれ前年より1.8pt、2.4pt増加した。

調査項目No. 99 東証の市場再編に伴う2022年4月以降の上場区分[2021年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	東証プライム	966 (58.0%)	—	—
B	東証スタンダード	327 (19.6%)	—	—
C	東証グロース	26 (1.6%)	—	—
D	名証第1部	5 (0.3%)	—	—
E	名証の市場 第2部及び札幌、福岡の各本則市場	53 (3.2%)	—	—
F	セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	7 (0.4%)	—	—
G	未定	226 (13.6%)	—	—
H	非上場	56 (3.4%)	—	—
合 計		1,666 (100.0%)	—	—

・「東証プライム市場」への上場を予定している会社は58.0%(966社)。

項目／上場市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場 第2部及び札幌、 福岡の各本則市場	ジャス ダック	マザーズ、セント レックス、アンビ シャス、Q- Board、その他新興 市場	非上場
A	東証プライム	964	0	1	0	1	0
		(78.2%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.0%)	(2.9%)	(0.0%)
B	東証スタンダード	69	0	178	80	0	0
		(5.6%)	(0.0%)	(70.6%)	(89.9%)	(0.0%)	(0.0%)
C	東証グロース	0	0	0	2	24	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.2%)	(70.6%)	(0.0%)
D	名証第1部	1	4	0	0	0	0
		(0.1%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
E	名証の市場 第2部及び札幌、福 岡の各本則市場	0	0	52	0	1	0
		(0.0%)	(0.0%)	(20.6%)	(0.0%)	(2.9%)	(0.0%)
F	セントレックス、アンビシャス、Q- Board、その他新興市場	0	0	1	0	6	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.0%)	(17.6%)	(0.0%)
G	未定	197	0	18	7	2	2
		(16.0%)	(0.0%)	(7.1%)	(7.9%)	(5.9%)	(3.7%)
H	非上場	2	0	2	0	0	52
		(0.2%)	(0.0%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(96.3%)
合 計		1,233	4	252	89	34	54
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

- ・「東証第1部」上場会社のうち78.2%が「東証プライム市場」へ上場予定としている。
- ・「東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場」上場会社のうち70.6%が、「ジャスダック」上場会社のうち89.9%が「東証スタンダード市場」へ上場予定としている。
- ・「マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場」上場会社のうち70.6%が「東証グロース市場」へ上場予定としている。

第 3 部 年度別調査集計結果

調 査 総 括 表

1. 回答状況

調査時期	全株懇加盟会社数	回答会社数	回答率
2019 年 7 月	2,125社	1,759社	89.8% (対実質対象会社1,958社)
2020 年 7 月	2,095社	1,667社	86.1% (対実質対象会社1,937社)
2021 年 7 月	2,062社	1,666社	87.7% (対実質対象会社1,900社)

2. 株主総会等関係の調査結果については、過去 3 カ年の調査結果を各調査項目ごとにまとめ、報告いたします。

3. 各調査項目の回答数は、社数であります。

4. 複数回答の設問には、回答の合計数は記載していません。

集 計 総 括 表

(社数)

			株式上場	株式非上場	計
2019年	株	1千人未満	90	51	141
		1千人以上	585	12	597
		5千人以上	406	3	409
		1万人以上	374	1	375
		3万人以上	88	1	89
		5万人以上	74	0	74
		10万人以上	74	0	74
		計	1,691	68	1,759
2020年	主 数	1千人未満	99	43	142
		1千人以上	513	11	524
		5千人以上	401	3	404
		1万人以上	356	2	358
		3万人以上	83	0	83
		5万人以上	81	0	81
		10万人以上	75	0	75
		計	1,608	59	1,667
2021年	区 分	1千人未満	110	39	149
		1千人以上	477	10	487
		5千人以上	365	3	368
		1万人以上	398	2	400
		3万人以上	98	0	98
		5万人以上	80	0	80
		10万人以上	84	0	84
		計	1,612	54	1,666

株主総会関係

株主総会準備

(2020年7月～2021年6月において定時株主総会(継続会を含む)を開催した会社のみ以下1～5、7、9～56に回答)

1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日前	6営業日以前	土・日	
19年	8	433	283	216	34	200	183	13	1,370
	0.6%	31.6%	20.7%	15.8%	2.5%	14.6%	13.4%	0.9%	100.0%
20年	15	54	436	294	165	124	173	11	1,272
	1.2%	4.2%	34.3%	23.1%	13.0%	9.7%	13.6%	0.9%	100.0%
21年	4	367	27	327	215	110	216	12	1,278
	0.3%	28.7%	2.1%	25.6%	16.8%	8.6%	16.9%	0.9%	100.0%

(2) 6月以外の総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日以前	土・日祝日	
19年	11	119	63	54	24	109	9	389
	2.8%	30.6%	16.2%	13.9%	6.2%	28.0%	2.3%	100.0%
20年	9	68	87	56	48	98	5	371
	2.4%	18.3%	23.5%	15.1%	12.9%	26.4%	1.3%	100.0%
21年	9	115	40	67	47	100	6	384
	2.3%	29.9%	10.4%	17.4%	12.2%	26.0%	1.6%	100.0%

(3) 前年開催日との比較(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	合計
	早く開催した	同じ	遅く開催した	
19年	321	1,231	207	1,759
	18.2%	70.0%	11.8%	100.0%
20年	464	871	308	1,643
	28.2%	53.0%	18.7%	100.0%
21年	395	977	290	1,662
	23.8%	58.8%	17.4%	100.0%

(注) 月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開会時刻

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	9時	9時30分	10時	10時30分	11時	午後開催	その他	
19年	91	21	1,534	23	22	55	13	1,759
	5.2%	1.2%	87.2%	1.3%	1.3%	3.1%	0.7%	100.0%
20年	65	15	1,430	31	34	61	7	1,643
	4.0%	0.9%	87.0%	1.9%	2.1%	3.7%	0.4%	100.0%
21年	84	23	1,441	27	26	54	7	1,662
	5.1%	1.4%	86.7%	1.6%	1.6%	3.2%	0.4%	100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻

	A	B	C	D	E	合計
	～30分前	～1時間前	～1時間30分前	～2時間前	2時間超前～	
19年	162	1,341	226	29	1	1,759
	9.2%	76.2%	12.8%	1.6%	0.1%	100.0%
20年	206	1,260	164	11	2	1,643
	12.5%	76.7%	10.0%	0.7%	0.1%	100.0%
21年	249	1,264	139	9	1	1,662
	15.0%	76.1%	8.4%	0.5%	0.1%	100.0%

(3) 招集通知への受付開始時刻の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	1,015	744	1,759
	57.7%	42.3%	100.0%
20年	1,003	640	1,643
	61.0%	39.0%	100.0%
21年	1,059	603	1,662
	63.7%	36.3%	100.0%

(4) 受付での集計方法

	A 証券代行 機関提供 による バーコード リーダー	B 手集計	C 外部 システム (証券代行 機関以外)	D 自社 システム	合計
19年	1,145 65.1%	550 31.3%	8 0.5%	56 3.2%	1,759 100.0%
20年	1,106 67.3%	480 29.2%	8 0.5%	49 3.0%	1,643 100.0%
21年	1,192 71.7%	420 25.3%	11 0.7%	39 2.3%	1,662 100.0%

(2021年度選択肢追加)

3. 総会の開催場所

	A 本店所在地	B 本店(社) 以外の 自社施設	C 借会場	D 自社施設	E 借会場	F 本店所在地・隣接地	G 借会場	H 複数会場	I なし (バー チャルオ ンリー総
19年	597 33.9%	60 3.4%	620 35.2%	25 1.4%	283 16.1%	25 1.4%	148 8.4%	1 0.1%	0 0.0%
20年	591 36.0%	66 4.0%	529 32.2%	27 1.6%	273 16.6%	30 1.8%	125 7.6%	2 0.1%	0 0.0%
21年	582 35.0%	63 3.8%	572 34.4%	30 1.8%	261 15.7%	33 2.0%	118 7.1%	3 0.2%	0 0.0%

	合計
19年	1,759 100.0%
20年	1,643 100.0%
21年	1,662 100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1) 実施状況

	A 今回実施	B 前回 不実施	C 今回不実施	D 前回 不実施	合計
19年	1,665 94.7%	16 0.9%	5 0.3%	73 4.2%	1,759 100.0%
20年	1,531 93.2%	11 0.7%	45 2.7%	56 3.4%	1,643 100.0%
21年	1,543 92.8%	23 1.4%	21 1.3%	75 4.5%	1,662 100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) 回数

	A 1回	B 2回	C 3回以上	合計
19年	887 52.8%	607 36.1%	187 11.1%	1,681 100.0%
20年	873 56.6%	521 33.8%	148 9.6%	1,542 100.0%
21年	875 55.9%	529 33.8%	162 10.3%	1,566 100.0%

(2021年度選択肢変更)

(3) 内容(複数回答)

	A	B	C	D	-	E	F	G
	総会の 進行	質問への 対応	動議への 対応	採決の 仕方	避難訓練 (Jアラート 対応)	避難訓練 (地震・ その他)	退場命令	その他
19年	1,671	1,573	1,083	1,260	16	84	289	120
20年	1,529	1,419	880	1,158	8	53	194	127
21年	1,551	1,455	893	1,175	-	39	177	119

(4) 出席者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会 スタッフ	社員株主	役員		弁護士	証券代行 機関	その他
			過半数	半数以下			
19年	1,658	1,218	1,519	133	1,169	984	157
20年	1,525	1,031	1,312	196	1,040	875	119
21年	1,545	1,026	1,332	211	1,072	921	137

(注)「A総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

5. 総会当日の事務局等の体制

(1) 事務局席に入る関係者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総務・法務 部門	企画部門	財務・経理 部門	広報・IR 部門	監査部門	弁護士	公認 会計士	税理士	その他
19年	1,611	799	1,505	598	222	1,467	221	17	259
20年	1,500	702	1,323	534	163	1,341	196	12	197
21年	1,518	700	1,335	541	155	1,364	177	8	198

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

(2021年度選択肢追加)

(2) 別室に待機する関係者の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							無
	弁護士	公認 会計士	税理士	警察当局	医療 従事者	事務局補 佐席社員 (第二事務)	その他	
19年	147	628	9	668	107	-	103	729
20年	147	511	14	641	246	-	95	646
21年	159	515	11	639	240	280	93	626

社外取締役

(注)以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む

6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1) 有無及び人数

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					無	
	1人	2人	3人	4人以上			
19年	155	693	485	387	1,720	39	1,759
	8.8%	39.4%	27.6%	22.0%	97.8%	2.2%	100.0%
20年	122	535	498	483	1,638	29	1,667
	7.3%	32.1%	29.9%	29.0%	98.3%	1.7%	100.0%
21年	87	416	512	623	1,638	28	1,666
	5.2%	25.0%	30.7%	37.4%	98.3%	1.7%	100.0%

(2020年度選択肢追加)

(2) 社外取締役の比率(直近の総会終了時)(上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	10%未満	10%以上 1/3未満	1/3以上 50%未満	50%	過半数	
19年	44	897	624	155	1,720	
	2.6%	52.2%	36.3%	9.0%	100.0%	
20年	30	627	794	76	1,107	1,637
	1.8%	38.3%	48.5%	4.6%	6.7%	100.0%
21年	21	425	953	110	1,309	1,639
	1.3%	25.9%	58.1%	6.7%	7.9%	100.0%

7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

(1) 社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答)

	A		B		計	C		合計
	有							
	全員出席	一部出席	無					
19年	1,556	154	1,710	10	1,720			
	90.5%	9.0%	99.4%	0.6%	100.0%			
20年	1,321	227	1,548	66	1,614			
	81.8%	14.1%	95.9%	4.1%	100.0%			
21年	1,389	205	1,594	41	1,635			
	85.0%	12.5%	97.5%	2.5%	100.0%			

(2021年度設問新設)

(2) 出席社外取締役の着席位置(複数回答)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	役員席	別室(リモート出席)	総会会場とは異なる場所(リモート出席)
21年	1,504	62	120

(3) 社外取締役の総会での回答の有無(方針含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
19年	381	1,329	1,710
	22.3%	77.7%	100.0%
20年	313	1,235	1,548
	20.2%	79.8%	100.0%
21年	380	1,214	1,594
	23.8%	76.2%	100.0%

8. 執行役員制度

(1) 執行役員制度の導入

	A	B	計	C	D	合計
	導入済			導入無	導入していたが 廃止済	
	取締役の 兼任有	取締役の 兼任無				
19年	946	446	1,392	325	42	1,759
	53.8%	25.4%	79.1%	18.5%	2.4%	100.0%
20年	938	407	1,345	286	36	1,667
	56.3%	24.4%	80.7%	17.2%	2.2%	100.0%
21年	964	415	1,379	257	30	1,666
	57.9%	24.9%	82.8%	15.4%	1.8%	100.0%

(上記8(1)でA、Bに回答の場合のみ以下8(2)～10に回答)

(2021年度設問新設)

(2) 執行役員の立場

	A	B	C	合計
	委任型	雇用型	委任型・雇用型併用	
21年	508	589	279	1,376
	36.9%	42.8%	20.3%	100.0%

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
19年	513	565	1,078	314	1,392
	36.9%	40.6%	77.4%	22.6%	100.0%
20年	274	617	891	435	1,326
	20.7%	46.5%	67.2%	32.8%	100.0%
21年	290	639	929	447	1,376
	21.1%	46.4%	67.5%	32.5%	100.0%

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2021年度選択肢追加)

(2) 執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

	A	B	C	D	E
	役員席	株主席	事務局席	別室	その他
19年	679	352	250	-	59
20年	520	239	226	-	94
21年	560	228	255	76	46

(3) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針含む)

	A 有	B 無	合計
19年	431 40.0%	647 60.0%	1,078 100.0%
20年	298 33.4%	593 66.6%	891 100.0%
21年	359 38.6%	570 61.4%	929 100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

	A 有	B 無	合計
19年	430 30.9%	962 69.1%	1,392 100.0%
20年	409 30.8%	917 69.2%	1,326 100.0%
21年	433 31.5%	943 68.5%	1,376 100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注) 以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A 10%未満	B 10%以上	C 20%以上	D 30%以上	E 40%以上	F 50%以上	G 60%以上	H 70%以上	合計
19年	31 1.8%	25 1.4%	350 20.0%	1,009 57.7%	252 14.4%	23 1.3%	13 0.7%	45 2.6%	1,748 100.0%
20年	22 1.4%	13 0.8%	203 12.5%	884 54.3%	394 24.2%	54 3.3%	14 0.9%	45 2.8%	1,629 100.0%
21年	23 1.4%	12 0.7%	163 9.8%	750 45.2%	515 31.1%	121 7.3%	32 1.9%	42 2.5%	1,658 100.0%

(2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A 20%未満	B 20%以上	C 30%以上	D 40%以上	E 50%以上	F 60%以上	G 70%以上	H 80%以上	合計
19年	83 4.7%	123 7.0%	143 8.2%	181 10.4%	234 13.4%	272 15.6%	343 19.6%	369 21.1%	1,748 100.0%
20年	55 3.4%	81 5.0%	107 6.6%	138 8.5%	177 10.9%	260 16.0%	389 23.9%	422 25.9%	1,629 100.0%
21年	57 3.4%	72 4.3%	113 6.8%	127 7.7%	171 10.3%	252 15.2%	391 23.6%	475 28.6%	1,658 100.0%

(3) 議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	対策有								
	招集通知に返送願同封	別送のハガキで返送依頼	電話で返送依頼	招集通知封筒に返送願記載	招集通知の早期発送・早期開示	電子投票制度の採用	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	返送期限等を強調
19年	158	103	333	291	1,134	793	454	326	381
20年	280	113	301	325	979	869	630	423	427
21年	260	91	258	356	1,067	1,065	913	541	451

	J	K	L	M
	対策有			対策無
	機関投資家等への議案の事前説明	粗品・金券(クオカード等)の進呈	その他	
19年	188	22	72	288
20年	141	29	92	194
21年	152	70	103	147

(4)大株主からの包括委任状の提出状況(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	今年から提出されなくなった会社があった	前年までと比べ提出時期が遅くなった会社があった	昨年までと異なった会社から委任状を受領した	委任状提出会社より議案の内容への質問があった	包括委任状の様式の変更等の要請があった	前年までと変化なし	包括委任状受領なし
19年	64	14	70	13	22	851	743
20年	65	27	124	10	15	748	682
21年	62	23	68	11	13	826	689

12. 電子投票

(1)制度の採用

	A	B	C	D	
	採用済	採用予定有	採用予定無	未定	合計
19年	892	49	479	328	1,748
	51.0%	2.8%	27.4%	18.8%	100.0%
20年	962	66	314	287	1,629
	59.1%	4.1%	19.3%	17.6%	100.0%
21年	1,195	74	188	201	1,658
	72.1%	4.5%	11.3%	12.1%	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	合計
19年	23	37	152	393	227	37	11	12	892
	2.6%	4.1%	17.0%	44.1%	25.4%	4.1%	1.2%	1.3%	100.0%
20年	12	8	25	165	556	153	24	19	962
	1.2%	0.8%	2.6%	17.2%	57.8%	15.9%	2.5%	2.0%	100.0%
21年	13	11	7	20	267	587	193	97	1,195
	1.1%	0.9%	0.6%	1.7%	22.3%	49.1%	16.2%	8.1%	100.0%

(3)議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	5%未満	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上
19年	100	37	59	105	174	169	162	62	24
	11.2%	4.1%	6.6%	11.8%	19.5%	18.9%	18.2%	7.0%	2.7%
20年	81	71	86	96	148	177	169	94	40
	8.4%	7.4%	8.9%	10.0%	15.4%	18.4%	17.6%	9.8%	4.2%
21年	69	97	152	137	164	191	213	124	48
	5.8%	8.1%	12.7%	11.5%	13.7%	16.0%	17.8%	10.4%	4.0%

	合計
19年	892
	100.0%
20年	962
	100.0%
21年	1,195
	100.0%

13. プラットフォーム

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	
	参加済	参加予定有	参加予定無	未定	合計
19年	742	4	87	59	892
	83.2%	0.4%	9.8%	6.6%	100.0%
20年	743	7	120	92	962
	77.2%	0.7%	12.5%	9.6%	100.0%
21年	838	65	133	159	1,195
	70.1%	5.4%	11.1%	13.3%	100.0%

(2)プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数／総議決権個数)
(上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
19年	5 0.7%	10 1.3%	11 1.5%	17 2.3%	61 8.2%	132 17.8%	183 24.7%	163 22.0%	160 21.6%
20年	4 0.5%	7 0.9%	5 0.7%	16 2.2%	72 9.7%	133 17.9%	176 23.7%	167 22.5%	162 21.8%
21年	9 1.1%	6 0.7%	4 0.5%	19 2.3%	99 11.8%	173 20.6%	181 21.6%	174 20.8%	173 20.6%

	合計
19年	742 100.0%
20年	742 100.0%
21年	838 100.0%

(3)プラットフォームに参加していない理由(複数回答)
(上記13(1)でB～Dに回答の場合のみ回答)

	A 機関投資家 又は海外投 資家の比率 が低い	B 費用面	C その他
19年	112	76	20
20年	166	98	23
21年	273	161	49

(2020年度設問新設)

14. スマートフォン用議決権行使ウェブサイト

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A 参加済	B 参加予定 有	C 参加予定 無	D 未定	合計
20年	657 68.3%	29 3.0%	112 11.6%	164 17.0%	962 100.0%
21年	980 82.0%	10 0.8%	77 6.4%	128 10.7%	1,195 100.0%

(2)スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率
(スマートフォン用議決権行使ウェブサイトによる議決権行使個数／総議決権個数)
(上記14(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A 1%未満	B 1%以上	C 3%以上	D 5%以上	E 10%以上	合計
20年	143 21.8%	196 29.8%	130 19.8%	110 16.7%	78 11.9%	657 100.0%
21年	98 10.0%	226 23.1%	185 18.9%	252 25.7%	219 22.3%	980 100.0%

(3)スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを導入していない理由(複数回答)
(上記14(1)でB～Dに回答の場合のみ回答)

	A 利用が 見込め ないため	B 費用面	C その他
20年	80	159	113
21年	49	99	97

議決権行使

15. 議決権行使比率

(1)株主数ベース:議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む
当日出席最終株主数)／議決権を有する総株主数

	A 10%未満	B 10%以上	C 20%以上	D 30%以上	E 40%以上	F 50%以上	G 60%以上	H 70%以上	合計
19年	28 1.6%	23 1.3%	252 14.4%	995 56.9%	357 20.4%	29 1.7%	13 0.7%	51 2.9%	1,748 100.0%
20年	35 2.1%	8 0.5%	174 10.7%	872 53.5%	413 25.4%	65 4.0%	14 0.9%	48 2.9%	1,629 100.0%
21年	26 1.6%	14 0.8%	142 8.6%	722 43.5%	538 32.4%	131 7.9%	35 2.1%	50 3.0%	1,658 100.0%

(2)議決権個数ベース:議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席
最終議決権行使個数)／総議決権個数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	30%未満	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	90%以上	
19年	19	16	21	56	124	445	823	244	1,748
	1.1%	0.9%	1.2%	3.2%	7.1%	25.5%	47.1%	14.0%	100.0%
20年	25	10	19	54	128	397	761	235	1,629
	1.5%	0.6%	1.2%	3.3%	7.9%	24.4%	46.7%	14.4%	100.0%
21年	19	17	17	57	129	373	789	257	1,658
	1.1%	1.0%	1.0%	3.4%	7.8%	22.5%	47.6%	15.5%	100.0%

(上場会社のみ以下16に回答)

16. 議決権行使結果の開示・報告

(1)臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

	A	B	C	D	合計
	株主総会 当日の出 席株主の 賛否を含 めて集計	株主総会当日の議決 権行使分については、 当日行使を行った株主 の一部の議決権のみ を含めて集計	株主総会当日の議決 権行使分の賛否は集 計しない(前日までの 議決権行使分のみを 集計)	その他	
19年	271	1,316	91	5	1,683
	16.1%	78.2%	5.4%	0.3%	100.0%
20年	261	1,200	108	6	1,575
	16.6%	76.2%	6.9%	0.4%	100.0%
21年	305	1,209	88	4	1,606
	19.0%	75.3%	5.5%	0.2%	100.0%

(2)事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

	A	B	C	D	E	合計
	集計結果 を回答	概ねの割 合(約〇割 等)を回答	賛成多数 (反対多 数)である 旨のみを 回答	一切回答 しない	その他	
19年	514	198	619	195	157	1,683
	30.5%	11.8%	36.8%	11.6%	9.3%	100.0%
20年	474	178	626	150	147	1,575
	30.1%	11.3%	39.7%	9.5%	9.3%	100.0%
21年	520	178	636	145	127	1,606
	32.4%	11.1%	39.6%	9.0%	7.9%	100.0%

(3)行使結果の役員への報告の実施状況

	A	B	C	D	合計
	取締役会 で報告	社長まで 報告(取締 役会での 報告なし)	担当役員 まで報告 (取締役会 での報告 なし)	無(役員へ の報告な し)	
19年	698	670	235	80	1,683
	41.5%	39.8%	14.0%	4.8%	100.0%
20年	667	610	222	76	1,575
	42.3%	38.7%	14.1%	4.8%	100.0%
21年	709	624	214	59	1,606
	44.1%	38.9%	13.3%	3.7%	100.0%

17. 招集通知の発送

(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

	A 2週間 (14日)	B 2週間 +1日	C 2週間 +2日	D 2週間 +3日	E 2週間 +4日	F 2週間 +5日	G 2週間 +6日	H 3週間	I 3週間 +1日
19年	157 8.9%	198 11.3%	137 7.8%	133 7.6%	127 7.2%	147 8.4%	191 10.9%	405 23.0%	147 8.4%
20年	292 17.8%	251 15.1%	176 10.6%	158 9.5%	78 4.7%	78 4.7%	152 9.1%	278 16.7%	104 6.3%
21年	186 11.2%	186 11.2%	143 8.6%	129 7.8%	95 5.7%	91 5.5%	173 10.4%	403 24.2%	128 7.7%

	J 3週間 +2日	K 3週間 +3日	L 3週間 +4日	M 3週間 +5日	N 3週間 +6日	O 4週間以上	合計
19年	48 2.7%	22 1.3%	15 0.9%	16 0.9%	11 0.6%	5 0.3%	1,759 100.0%
20年	26 1.6%	17 1.0%	8 0.5%	7 0.4%	10 0.6%	8 0.5%	1,643 99.1%
21年	32 1.9%	37 2.2%	23 1.4%	9 0.5%	12 0.7%	15 0.9%	1,662 100.0%

(2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

	A 狭義の 通知のみ	B 狭義の 通知+ 参考書類	C 広義の 通知 (狭義の 通知+ 参考書類 +添付 書類)	計	D 無	合計
19年	30 1.7%	375 21.3%	1,215 69.1%	1,620 92.1%	139 7.9%	1,759 100.0%
20年	23 1.4%	158 9.6%	1,348 82.0%	1,529 93.1%	114 6.9%	1,643 100.0%
21年	25 1.5%	150 9.0%	1,380 83.0%	1,555 93.6%	107 6.4%	1,662 100.0%

18. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1) 実施の時期(発送日の何日前かを回答)

	A 発送日の 8営業日 以前	B 発送日の 7営業日 前	C 発送日の 6営業日 前	D 発送日の 5営業日 前	E 発送日の 4営業日 前	F 発送日の 3営業日 前	G 発送日の 2営業日 前	H 発送日の 1営業日 前	計
19年	112 6.4%	105 6.0%	74 4.2%	227 12.9%	160 9.1%	208 11.8%	236 13.4%	378 21.5%	1,500 85.3%
20年	137 8.3%	103 6.3%	75 4.6%	195 11.9%	154 9.4%	209 12.7%	185 11.3%	348 21.2%	1,406 85.6%
21年	118 7.1%	121 7.3%	71 4.3%	247 14.9%	159 9.6%	201 12.1%	176 10.6%	323 19.4%	1,416 85.2%

	I 発送日 同日	J 発送日の 翌日以降	合計
19年	206 11.7%	53 3.0%	1,759 100.0%
20年	186 11.3%	51 3.1%	1,643 100.0%
21年	190 11.4%	56 3.4%	1,662 100.0%

(上記18(1)でA～Hに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)開示の時期(開示日と総会日の間の日数を回答)

	A 2週間+1日 ～3週間	B 3週間+1日	C 3週間+2日	D 3週間+3日	E 3週間+4日	F 3週間+5日	G 3週間+6日	H 4週間	I 4週間+1 日
19年	511 34.1%	162 10.8%	114 7.6%	94 6.3%	69 4.6%	110 7.3%	98 6.5%	152 10.1%	58 3.9%
20年	568 40.4%	161 11.5%	104 7.4%	87 6.2%	78 5.5%	70 5.0%	92 6.5%	113 8.0%	51 3.6%
21年	435 30.7%	152 10.7%	131 9.3%	98 6.9%	73 5.2%	71 5.0%	106 7.5%	151 10.7%	59 4.2%

	J 4週間+2日	K 4週間+3日	L 4週間+4日	M 4週間+5日	N 4週間+6日	O 5週間以上	合計
19年	32 2.1%	25 1.7%	21 1.4%	13 0.9%	20 1.3%	21 1.4%	1,500 100.0%
20年	26 1.8%	11 0.8%	10 0.7%	7 0.5%	10 0.7%	18 1.3%	1,406 100.0%
21年	26 1.8%	40 2.8%	22 1.6%	12 0.8%	11 0.8%	29 2.0%	1,416 100.0%

(3)招集通知の発送前開示のタイミング

	A 総会招集の取締役会 決定後、招集通知の校 了時まで	B 招集通知の校了後、納 入時まで	C 招集通知の納入後、発 送前まで	合計
19年	35 2.3%	448 29.9%	1,017 67.8%	1,500 100.0%
20年	41 2.9%	454 32.3%	911 64.8%	1,406 100.0%
21年	28 2.0%	477 33.7%	911 64.3%	1,416 100.0%

(4)実施の方法(複数回答)

	A 自社ホームページに 掲載	B 証券取引所ホームページ に掲載(TDnet経由)	C プラットフォームに 掲載	D その他の方法
19年	1,431	1,325	594	18
20年	1,352	1,269	609	23
21年	1,366	1,248	668	17

19. 招集通知の英訳版

(1)作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

	A 従来から 招集通知 の全てに ついて英 訳版を作 成	B 従来から 招集通知 の一部に ついて英 訳版を作 成	C 今回、初め て招集通 知の全て について 英訳版を 作成	D 今回、初め て招集通 知の一部 について 英訳版を 作成	計	E 無(今後の 作成を検 討中)	F 無(今後も 作成の予 定なし)	合計
19年	198 11.3%	599 34.1%	8 0.5%	43 2.4%	848 48.2%	185 10.5%	726 41.3%	1,759 100.0%
20年	186 11.3%	599 36.5%	7 0.4%	35 2.1%	827 50.3%	153 9.3%	663 40.4%	1,643 100.0%
21年	191 11.5%	648 39.0%	10 0.6%	76 4.6%	925 55.7%	222 13.4%	515 31.0%	1,662 100.0%

(2)英訳版を作成している書類(複数回答)(上記19(1)でB、Dに回答の場合のみ回答)

	A 狭義の招 集通知	B 参考書類	C 事業報告	D 連結計算 書類・計算 書類	E 監査役 (会)の監 査報告書	F 会計監査 人の監査 報告書	G その他
19年	634	554	65	73	18	17	16
20年	629	560	65	74	20	17	14
21年	718	629	78	88	24	19	20

(3) 英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記19(1)でEまたはFに回答の場合のみ回答)

	A 海外投資家の比率が低い	B 費用面	C 作成する時間的余裕が無い	D その他
19年	791	204	156	79
20年	713	190	136	66
21年	656	186	129	50

20. 招集通知の体裁

(1) 構成

	A 合冊方式	B 分冊方式	合計
19年	1,666 94.7%	93 5.3%	1,759 100.0%
20年	1,560 94.9%	83 5.1%	1,643 100.0%
21年	1,577 94.9%	85 5.1%	1,662 100.0%

(上記20(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) サイズ

	A 定型 (縦200mm ×横100mm 前後)	B A5 (縦200mm ×横150mm 前後)	C A5ワイド (縦200mm ×横200mm 前後)	D B5 (縦257mm ×横182mm 前後)	E その他	合計
19年	198 11.9%	230 13.8%	1,159 69.6%	19 1.1%	60 3.6%	1,666 100.0%
20年	169 10.8%	184 11.8%	1,136 72.8%	19 1.2%	52 3.3%	1,560 100.0%
21年	160 10.1%	189 12.0%	1,163 73.7%	19 1.2%	46 2.9%	1,577 100.0%

(3) 参考書類の掲載場所

	A 狭義の招集通知の後・事業報告等の前	B 狭義の招集通知および事業報告等の後	合計
19年	900 54.0%	766 46.0%	1,666 100.0%
20年	944 60.5%	616 39.5%	1,560 100.0%
21年	1030 65.3%	547 34.7%	1,577 100.0%

(4) 表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無

	A 表紙有	B 目次有	C 表紙及び目次有	計	D 無	合計
19年	421 25.3%	15 0.9%	727 43.6%	1,163 69.8%	503 30.2%	1,666 100.0%
20年	398 25.5%	15 1.0%	760 48.7%	1,173 75.2%	387 24.8%	1,560 100.0%
21年	419 26.6%	16 1.0%	788 50.0%	1,223 77.6%	354 22.4%	1,577 100.0%

(5) 事業報告のカラー化等(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)(複数回答)

	A 2～3色 刷り	B カラー印刷 (4色以上) (写真含む)	C グラフ等の ビジュアル 表示有	D 単色	E UDフォントを使用	F 環境に配慮した紙 やインキを使用	G 経営理念、 社是、行動 指針やト ピックス等 を記載	H 頁端に見 出し(イン デックス)
19年	403	488	614	831	1,117	861	422	1,059
20年	416	513	634	689	1,081	844	460	1,040
21年	425	569	684	648	1,124	888	495	1,095

(2021年度選択肢追加)

(6) 経団連モデルの今回総会での採用

	A	B	C	D	
	モデルAを 採用	モデルBを 採用	その他	特に来場 を控える呼 びかけはし なかった	合計
21年	1,221	44	308	89	1,662
	73.5%	2.6%	18.5%	5.4%	100.0%

21. 外国人株主

(1) 議決権を有する外国人株主の所有株式比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
19年	607	220	218	189	300	148	56	21	1,759
	34.5%	12.5%	12.4%	10.7%	17.1%	8.4%	3.2%	1.2%	100.0%
20年	559	225	211	182	272	124	54	16	1,643
	34.0%	13.7%	12.8%	11.1%	16.6%	7.5%	3.3%	1.0%	100.0%
21年	576	227	228	162	277	119	54	19	1,662
	34.7%	13.7%	13.7%	9.7%	16.7%	7.2%	3.2%	1.1%	100.0%

(2) 外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	株主判明 調査の 実施	招集通知 の早期発 送、早期開 示	英文 招集通知 作成・送付	行使書 回収 サービス 利用	常任 代理人に 依頼	自社HPに 英文 招集通知 掲載	株主名簿 管理人等 他社の サイトに 英文招集 通知掲載	東証の英 文資料配 信サービス に英文招 集通知掲 載	機関投資 家等への 議案の 事前説明
19年	462	861	478	9	21	737	139	296	125
20年	444	754	448	4	9	703	124	289	101
21年	481	837	488	4	20	771	138	330	113

	J	K	L
	プラットフォームへの参加	その他	対策無
19年	689	32	670
20年	703	14	631
21年	777	20	577

(3) 外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合(電子投票を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
19年	260	30	24	16	29	23	26	42
	14.9%	1.7%	1.4%	0.9%	1.7%	1.3%	1.5%	2.4%
20年	257	32	28	16	23	20	20	38
	15.8%	2.0%	1.7%	1.0%	1.4%	1.2%	1.2%	2.3%
21年	252	37	30	20	20	22	22	41
	15.2%	2.2%	1.8%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	2.5%

	I	J	K	合計
	60%以上	70%以上	不明 (集計せず)	
19年	76	588	634	1,748
	4.3%	33.6%	36.3%	100.0%
20年	68	581	546	1,629
	4.2%	35.7%	33.5%	100.0%
21年	53	582	579	1,658
	3.2%	35.1%	34.9%	100.0%

22. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1) 実施の有無

	A	B	計	C	合計
	有 今年初めて実施	有 従来から実施		無	
19年	38 2.2%	244 13.9%	282 16.0%	1,477 84.0%	1,759 100.0%
20年	24 1.5%	204 12.4%	228 13.9%	1,415 86.1%	1,643 100.0%
21年	23 1.4%	217 13.1%	240 14.4%	1,422 85.6%	1,662 100.0%

(2) 事前説明の方法(複数回答)(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 訪問	B スモールミーティング(複数機関投資家との同時面談)	C 電話会議・TV会議	D その他
19年	253	27	54	24
20年	118	21	150	15
21年	68	20	198	13

(3) 実施件数(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 1～5件	B 6～10件	C 11～20件	D 21～30件	E 31～40件	F 41～50件	G 51件以上	合計
19年	117 41.5%	97 34.4%	41 14.5%	15 5.3%	6 2.1%	3 1.1%	3 1.1%	282 100.0%
20年	92 40.4%	73 32.0%	48 21.1%	8 3.5%	5 2.2%	0 0.0%	2 0.9%	228 100.0%
21年	95 39.6%	78 32.5%	53 22.1%	10 4.2%	2 0.8%	1 0.4%	1 0.4%	240 100.0%

株主総会の運営・進行

23. 総会の時間

(1) 所要時間(休憩時間を含む)

	A 30分以内	B 1時間以内	C 1時間30分以内	D 2時間以内	E 2時間30分以内	F 3時間以内	G 3時間超	合計
19年	229 45.5%	890 43.9%	374 9.1%	185 1.2%	64 0.2%	11 0.1%	6 0.1%	1,759 100.0%
20年	747 45.5%	721 43.9%	149 9.1%	20 1.2%	4 0.2%	1 0.1%	1 0.1%	1,643 100.0%
21年	737 44.3%	715 43.0%	170 10.2%	29 1.7%	8 0.5%	2 0.1%	1 0.1%	1,662 100.0%

(2) 報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

	A 20分以内	B 30分以内	C 45分以内	D 1時間以内	E 1時間30分以内	F 2時間以内	G 2時間超	合計
19年	442 25.1%	871 49.5%	357 20.3%	75 4.3%	13 0.7%	1 0.1%	0 0.0%	1,759 100.0%
20年	1,063 64.7%	479 29.2%	90 5.5%	10 0.6%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1,643 100.0%
21年	1,050 63.2%	482 29.0%	111 6.7%	18 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	1,662 100.0%

(3) 質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

	A 質問無	B 15分以内	C 30分以内	D 45分以内	E 1時間以内	F 1時間超	合計
19年	371 21.1%	544 30.9%	344 19.6%	196 11.1%	143 8.1%	161 9.2%	1,759 100.0%
20年	650 39.6%	587 35.7%	238 14.5%	113 6.9%	34 2.1%	21 1.3%	1,643 100.0%
21年	674 40.6%	569 34.2%	260 15.6%	89 5.4%	42 2.5%	28 1.7%	1,662 100.0%

24. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(7)において同じ)

(1)株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H
	20名未満	20名以上	50名以上	100名以上	150名以上	200名以上	300名以上	400名以上
19年	132	439	414	232	126	123	68	51
	7.5%	25.0%	23.5%	13.2%	7.2%	7.0%	3.9%	2.9%
20年	757	544	184	75	37	20	10	4
	46.1%	33.1%	11.2%	4.6%	2.3%	1.2%	0.6%	0.2%
21年	903	537	141	44	18	10	6	1
	54.3%	32.3%	8.5%	2.6%	1.1%	0.6%	0.4%	0.1%

	I	J	合計
	500名以上	1,000名以上	
19年	107	67	1,759
	6.1%	3.8%	100.0%
20年	8	4	1,643
	0.5%	0.2%	100.0%
21年	2	0	1,662
	0.1%	0.0%	100.0%

(2)株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
19年	599	446	273	226	114	34	14	53	1,759
	34.1%	25.4%	15.5%	12.8%	6.5%	1.9%	0.8%	3.0%	100.0%
20年	1,283	148	64	56	38	14	3	37	1,643
	78.1%	9.0%	3.9%	3.4%	2.3%	0.9%	0.2%	2.3%	100.0%
21年	1,448	93	44	20	17	3	7	30	1,662
	87.1%	5.6%	2.6%	1.2%	1.0%	0.2%	0.4%	1.8%	100.0%

(3)議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

	A	B	C	D	E	F	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
19年	448	371	263	198	151	317	1,748
	25.6%	21.2%	15.0%	11.3%	8.6%	18.1%	100.0%
20年	668	337	183	123	100	218	1,629
	41.0%	20.7%	11.2%	7.6%	6.1%	13.4%	100.0%
21年	740	333	187	126	80	192	1,658
	44.6%	20.1%	11.3%	7.6%	4.8%	11.6%	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(4)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)
(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	以下の場合に入場させる						制限を 設けず 入場させる	株主以外 は入場 させない	その他
	介助等が 必要な 株主の 付添人	株主の 通訳者	株主の 配偶者	株主の子 (中学生 以上)	株主の子 (小学生)	株主の子 (乳幼児)			
19年	1,340	663	59	93	418	927	40	261	115
20年	1,233	626	39	64	367	800	28	263	114
21年	1,259	634	44	72	370	804	34	258	109

(5)グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関する対応(実際の対応又は申出があった場合に備えた基本方針で回答)(A～Gは複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	ガイドライン ルートA	ガイドライン ルートB	ガイドライン ルートC	ガイドライン ルートD	出席を認めないが別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	その他	基本方針を定めていない
19年	143	617	75	2	30	49	34	897
20年	151	581	70	2	22	45	28	833
21年	152	576	71	1	26	40	36	844

(6) グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか(AとBは複数回答)

	A 国内機関投資家より事前に申し出があった	B 海外機関投資家より事前に申し出があった	C 事前に申し出はなかった
19年	13	31	1,717
20年	10	9	1,624
21年	5	10	1,648

(7) 出席株主数の増減

	A 大幅に増加 (+15%超)	B 増加(+5%超～+15%以下)	C 前年なみ (±5%以内)	D 減少 (-5%超～-15%以下)	E 大幅に減少 (-15%超)	合計
19年	196 11.1%	186 10.6%	873 49.6%	272 15.5%	232 13.2%	1,759 100.0%
20年	16 1.0%	13 0.8%	201 12.2%	92 5.6%	1,321 80.4%	1,643 100.0%
21年	152 9.1%	84 5.1%	742 44.6%	183 11.0%	501 30.1%	1,662 100.0%

(8) 総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

	A 議長の開 会宣言後	B 各議案の 採決の 直前	C 開会宣言 後及び各 議案の採 決の直前 に実施	D その他	合計
19年	1,535 87.8%	86 4.9%	39 2.2%	88 5.0%	1,748 100.0%
20年	1,249 76.7%	59 3.6%	27 1.7%	294 18.0%	1,629 100.0%
21年	1,219 73.5%	72 4.3%	20 1.2%	347 20.9%	1,658 100.0%

(2021年度設問新設)

(9) 総会に出席した株主数及び議決権個数報告を行った者

	A 議長	B 議長以外 の取締役	C 事務局員	D 口頭では なく投影・ 紙配布等 により報告	E その他	F 報告を行 わなかった	合計
21年	630 38.0%	15 0.9%	596 35.9%	19 1.1%	36 2.2%	362 21.8%	1,658 100.0%

(10) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について
(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A 当日行使 議決権とし て計上す る	B 当日行使 議決権とし て計上しな い	合計
19年	1,270 72.2%	489 27.8%	1,759 100.0%
20年	1,147 69.8%	496 30.2%	1,643 100.0%
21年	1,108 66.7%	554 33.3%	1,662 100.0%

(11) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について
(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A 退出株主 の議決権 を減少させ る	B 退出株主 の議決権 は減少させ ない	合計
19年	259 14.7%	1,500 85.3%	1,759 100.0%
20年	258 15.7%	1,385 84.3%	1,643 100.0%
21年	292 17.6%	1,370 82.4%	1,662 100.0%

25. 総会進行の流れ

(1) 報告事項・議案の説明者

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	報告事項と議案説明のすべてを議長	報告事項は議長、議案説明は他の役員	報告事項は他の役員、議案説明は議長	報告事項の一部をナレーション	報告事項の全部をナレーション	議案説明をナレーション	報告事項と議案説明のすべてをナレーション	その他	
19年	521 29.6%	4 0.2%	74 4.2%	787 44.7%	294 16.7%	2 0.1%	32 1.8%	45 2.6%	1,759 100.0%
20年	723 44.0%	6 0.4%	52 3.2%	543 33.0%	230 14.0%	4 0.2%	29 1.8%	56 3.4%	1,643 100.0%
21年	689 41.5%	7 0.4%	52 3.1%	584 35.1%	225 13.5%	5 0.3%	41 2.5%	59 3.5%	1,662 100.0%

(2) 議案の上程方法

	A	B	C	合計
	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	報告事項の説明に続き一括上程	その他	
19年	468 26.8%	1,259 72.0%	21 1.2%	1,748 100.0%
20年	304 18.7%	1,303 80.0%	22 1.4%	1,629 100.0%
21年	282 17.0%	1,352 81.5%	24 1.4%	1,658 100.0%

(3) 事業の経過及び成果の総会での報告内容

	A	B	C	D	E	合計
	ほぼ事業報告記載のとおり説明	事業報告記載内容を簡略化して説明	事業報告記載内容(全部、簡略化)に加え別の内容を説明	事業報告記載内容以外を説明	その他	
21年	390 23.5%	987 59.5%	226 13.6%	19 1.1%	36 2.2%	1,658 100.0%

26. 総会のビジュアル化

(1) 実施の有無及び方法

	A	B	C		D	E	F		合計
	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	動画(ビデオ等)と静止画	動画のみ	計	従来から実施せず	今回から廃止	廃止済	計	
19年	1,176 66.9%	333 18.9%	33 1.9%	1,542 87.7%	204 11.6%	3 0.2%	10 0.6%	217 12.3%	1,759 100.0%
20年	1,102 67.1%	239 14.5%	32 1.9%	1,373 83.6%	167 10.2%	92 5.6%	11 0.7%	270 16.4%	1,643 100.0%
21年	1,149 69.1%	239 14.4%	36 2.2%	1,424 85.7%	184 11.1%	15 0.9%	39 2.3%	238 14.3%	1,662 100.0%

(2) ビジュアル化した事項(複数回答)(上記26(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	事業の経過及び成果	B/S、P/L等	事業内容の説明	議案の要旨	その他
19年	1,471	1,313	1,005	724	184
20年	1,211	954	801	677	179
21年	1,275	908	783	728	195

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入 予定無	今回から 廃止	廃止済	
19年	523 29.7%	237 13.5%	979 55.7%	4 0.2%	16 0.9%	1,759 100.0%
20年	515 31.3%	207 12.6%	901 54.8%	4 0.2%	16 1.0%	1,643 100.0%
21年	554 33.3%	208 12.5%	878 52.8%	1 0.1%	21 1.3%	1,662 100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入 予定無	今回から 廃止	廃止済	
19年	585 33.3%	229 13.0%	930 52.9%	3 0.2%	12 0.7%	1,759 100.0%
20年	549 33.4%	222 13.5%	855 52.0%	7 0.4%	10 0.6%	1,643 100.0%
21年	613 36.9%	215 12.9%	816 49.1%	2 0.1%	16 1.0%	1,662 100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

27. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(2021年度選択肢追加)

(1)事前質問への回答方式(複数回答)(事前質問がない場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	E
	質問者の 当日出席 の有無に かわら ず、一括回 答	質問者が 当日出席 の場合に 当該質問 者分のみ 一括回答	一問一答 方式	自社HPで 回答	その他
19年	801	417	285		256
20年	732	382	255		274
21年	767	344	252	75	284

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

	有			計	無	合計
	A	B	C			
	発送前に 受取	発送後に 受取	AとBの 両方			
19年	20	101	21	142	1,617	1,759
	1.1%	5.7%	1.2%	8.1%	91.9%	100.0%
20年	15	114	10	139	1,504	1,643
	0.9%	6.9%	0.6%	8.5%	91.5%	100.0%
21年	15	193	20	228	1,434	1,662
	0.9%	11.6%	1.2%	13.7%	86.3%	100.0%

(上記27(2)でA～Cに回答の場合のみ以下(3)～(7)に回答)

(2021年度選択肢追加)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	文書 (郵送)	文書 (ファックス)	文書 (Eメール)	文書 (直接持参)	口頭	自社HPで 受付
19年	92	13	38	22	25	—
20年	78	7	66	10	12	—
21年	103	10	54	13	12	98

(注)「口頭」とは、電話や来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1件	2件	3件	4件	5件	6～9件	10件以上	
19年	81 57.0%	26 18.3%	14 9.9%	6 4.2%	1 0.7%	6 4.2%	8 5.6%	142 100.0%
20年	82 59.0%	22 15.8%	10 7.2%	6 4.3%	1 0.7%	5 3.6%	13 9.4%	139 100.0%
21年	85 37.3%	29 12.7%	25 11.0%	11 4.8%	7 3.1%	24 10.5%	47 20.6%	228 100.0%

(2020年度選択肢追加)
(2021年度選択肢追加)
(5) 事前質問の内容(複数回答)

	A 総会の 運営	B 経営方針 (営業・設 備等)	C 人事・労務 (ダイバー シティ含 む)	D 事業報告・ 附属明細 書	E 個別計算 書類・附属 明細書	F 連結計算 書類	G 剰余金の 処分 (配当を含 む)	H 取締役の 選任(社外 取締役以 外)	I 監査役の 選任(社 外監査役 以外)
19年	12	59	32	19	6	8	18	15	5
20年	16	56	24	13	7	8	19	14	2
21年	27	112	54	29	7	16	37	35	5

	J 社外役員 の選任(独 立性含む)	K 定款・株式 取扱規程 (規則)等	L 役員退職 慰労金贈 呈	M 自社株を 活用した 報酬制度 (RS、PS、 信託型、ス トックオプ ション等)	N 業績連動 報酬制度 (賞与を含 む金銭報 酬、非金銭 報酬)	O L～N以外 の役員報 酬制度	P 任意の諮 問委員会	Q 役員の選 解任基準	R 後継者計 画
19年	9	4	1	3	2	6	0	1	2
20年	17	2	1	5	6	12	2	4	3
21年	30	4	0	8	11	16	4	6	5

	S 株主代表 訴訟	T 自己株式 取得	U 子会社・関 連会社	V 株主還元 策	W ESG、SDGs	X 企業再編	Y コーポレ ートガバ ナンス(内 部統制シ ステム、 コンプ ライア ンス含 む)	Z 会社支配 に関する 方針(企 業買収防 衛策等)	AA 役員等賠 償責任保 険
19年	1	7	22	15	7	7	20	1	-
20年	1	6	21	20	12	6	14	2	-
21年	0	11	28	46	40	9	26	1	2

	AB 会計監査 人	AC 株価	AD 株式持合 い	AE 危機管理・ BCP(事業 継続計画)	AF 財務状況	AG クレーム関 連	AH 新型コロナ ウィルスの 影響	AI 新型コロナ ウィルス対 応の総会 運営	AJ その他議 案に関 係なし
19年	2	12	2	2	12	23	-	-	9
20年	1	12	3	6	16	18	37	-	13
21年	2	32	1	6	17	23	41	10	25

	AK その他議 案に関 係なし
19年	68
20年	66
21年	124

(6) 事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

	A 1人	B 2人	C 3人	D 4人	E 5人	F 6～9人	G 10人以上	計
19年	70 49.3%	21 14.8%	9 6.3%	3 2.1%	0 0.0%	2 1.4%	2 1.4%	107 75.4%
20年	52 37.4%	16 11.5%	6 4.3%	1 0.7%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	77 55.4%
21年	71 31.1%	19 8.3%	8 3.5%	3 1.3%	1 0.4%	7 3.1%	4 1.8%	113 49.6%

	H 無	合計
19年	35 24.6%	142 100.0%
20年	62 44.6%	139 100.0%
21年	115 50.4%	228 100.0%

(7) 事前質問提出者に対する総会当日の対応

	A	B	C	計
	出欠確認実施			
	会社から自主的に回答	会場質問を受け回答	欠席等のため回答せず	
19年	18	14	3	35
	12.7%	9.9%	2.1%	24.6%
20年	11	10	7	28
	7.9%	7.2%	5.0%	20.1%
21年	20	11	5	36
	8.8%	4.8%	2.2%	15.8%

	D	E	F	G	計	H	合計
	出欠確認せず					その他	
	自主的に 回答	会場質問 を受け回 答	会場質問 なしで 回答せず	受付等で 欠席を 確認済で 回答せず			
19年	59	26	11	5	101	6	142
	41.5%	18.3%	7.7%	3.5%	71.1%	4.2%	100.0%
20年	62	21	12	9	104	7	139
	44.6%	15.1%	8.6%	6.5%	74.8%	5.0%	100.0%
21年	132	22	22	6	182	10	228
	57.9%	9.6%	9.6%	2.6%	79.8%	4.4%	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう
(受付等で確認する方法は含まない)

(2021年設問新設)

(8) コロナ禍を踏まえた事前質問対応の実施(複数回答)

	A	B	C
	自社HPで事前質問を受け付け	自社HP上で事前質問への回答結果を公表	特に対応なし
21年	142	72	1,506

28. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1) 回答方式(上記27(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	一括回答を予定したが結果的に一問一答方式	一問一答方式(予定通り)	その他	
19年	62	14	2	33	6	117
	53.0%	12.0%	1.7%	28.2%	5.1%	100.0%
20年	54	9	2	31	8	104
	51.9%	8.7%	1.9%	29.8%	7.7%	100.0%
21年	123	12	2	38	10	185
	66.5%	6.5%	1.1%	20.5%	5.4%	100.0%

(2) 一括回答の回答者(方針含む)(複数回答)(上記28(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	議長	他の役員	その他
19年	36	40	2
20年	29	33	3
21年	87	57	4

29. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

	A		B		計	C		D		計	合計
	質問有					質問無					
	事前		事前			事前		事前			
	質問有	質問無	質問有	質問無		質問有	質問無	質問有	質問無		
19年	133	1,237			1,370	5	384			389	1,759
	7.6%	70.3%			77.9%	0.3%	21.8%			22.1%	100.0%
20年	119	862			981	18	644			662	1,643
	7.2%	52.5%			59.7%	1.1%	39.2%			40.3%	100.0%
21年	186	784			970	34	658			692	1,662
	11.2%	47.2%			58.4%	2.0%	39.6%			41.6%	100.0%

(2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 有 質問時間	B 有 質問数	C AとBの 両方	D 無	合計
19年	40	544	72	714	1,370
	2.9%	39.7%	5.3%	52.1%	100.0%
20年	19	539	79	344	981
	1.9%	54.9%	8.1%	35.1%	100.0%
21年	20	572	75	303	970
	2.1%	59.0%	7.7%	31.2%	100.0%

(3) 質問者数(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 1人	B 2人	C 3人	D 4人	E 5人	F 6～9人	G 10人以上	合計
19年	271	206	179	124	108	260	222	1,370
	19.8%	15.0%	13.1%	9.1%	7.9%	19.0%	16.2%	100.0%
20年	356	172	132	88	60	141	32	981
	36.3%	17.5%	13.5%	9.0%	6.1%	14.4%	3.3%	100.0%
21年	374	202	119	81	45	106	43	970
	38.6%	20.8%	12.3%	8.4%	4.6%	10.9%	4.4%	100.0%

(注) 同一人で何回質問しても1人として扱う

(2019年度設問新設)

(4) 質問数(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

(注) 同一人の複数回の質問は、その質問数を件数に含める

	A 1～4件	B 5～9件	C 10～14件	D 15～19件	E 20件以上	計
19年	520	382	238	141	89	1,370
	38.0%	27.9%	17.4%	10.3%	6.5%	100.0%
20年	619	246	87	19	10	981
	63.1%	25.1%	8.9%	1.9%	1.0%	100.0%
21年	609	253	81	17	10	970
	62.8%	26.1%	8.4%	1.8%	1.0%	100.0%

※2019年度は選択肢Cを「9～14件」として調査実施

(5) 事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(上記29(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A 1人	B 2人	C 3人	D 4人	E 5人	F 6～9人	G 10人以上	計
19年	63	12	4	1	0	1	1	82
	47.4%	9.0%	3.0%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%	61.7%
20年	44	11	4	2	0	1	0	62
	37.0%	9.2%	3.4%	1.7%	0.0%	0.8%	0.0%	52.1%
21年	59	12	5	2	1	2	1	82
	31.7%	6.5%	2.7%	1.1%	0.5%	1.1%	0.5%	44.1%

	H 無	合計
19年	51	133
	38.3%	100.0%
20年	57	119
	47.9%	100.0%
21年	104	186
	55.9%	100.0%

(2020年度選択肢変更)

(2021年度選択肢変更)

(6) 質問の内容(複数回答) (上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の 運営	経営方針 (営業・設 備等)	人事・労務 (ダイバー シティ含 む)	事業報告・ 附属明細 書	個別計算 書類・附属 明細書	連結計算 書類	剰余金の 処分 (配当を含 む)	取締役の 選任(社外 取締役以 外)	監査役の 選任(社 外監査役 以外)
19年	147	859	409	349	65	184	242	157	16
20年	82	435	149	148	28	64	108	73	6
21年	66	487	165	133	26	61	99	71	11

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員 の選任(独 立性含む)	定款・株式 取扱規程 (規則)等	役員退職 慰労金贈 呈	自社株を 活用した 報酬制度 (RS、PS、 信託型、ス トックオプ ション等)	業績連動 報酬制度 (賞与を含 む金銭報 酬、非金銭 報酬)	L～N以外 の役員報 酬制度	任意の諮 問委員会	役員の選 解任基準	後継者計 画
19年	144	23	16	57	44	52	10	40	39
20年	61	15	10	17	10	22	0	17	9
21年	60	15	3	17	19	22	5	15	20

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主代表 訴訟	自己株式 取得	子会社・関 連会社	株主還元 策	ESG、SDGs	企業再編	コーポレ ートガバナ ンス(内部統 制システ ム、コンプ ライアンス 含む)	会社支配 に関する 方針(企業 買収防衛 策等)	役員等賠 償責任保 険契約・ 補償
19年	3	111	222	283	94	42	127	22	-
20年	1	30	111	122	48	18	43	9	-
21年	0	33	99	121	108	29	74	11	1

	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ
	会計監査 人	株価	株式持合 い	危機管理・ BCP(事業 継続計画)	財務状況	クレーム関 連	新型コロナ ウィルスの 影響	新型コロナ ウィルス対 応の総会 運営	その他 議案に関 係あり
19年	24	339	28	81	162	103	-	-	110
20年	2	108	18	36	73	53	335	-	64
21年	7	100	20	29	56	58	118	22	80

	AK その他 議 案に関係 なし
19年	706
20年	483
21年	478

(7) 回答者を社外役員に指定した質問の有無(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	
	有(社外取 締役のみ)	有(社外監 査役のみ)	有(AとBの 両方)	無	合計
19年	112	7	12	1,239	1,370
	8.2%	0.5%	0.9%	90.4%	100.0%
20年	47	5	10	919	981
	4.8%	0.5%	1.0%	93.7%	100.0%
21年	43	3	6	918	970
	4.4%	0.3%	0.6%	94.6%	100.0%

(8) 回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)

(上記29(7)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	社外取締役が回答	議長が引き取って回答	議長以外の回答役が回答	社外監査役が回答	監査役会を代表して常勤監査役が回答	その他
19年	101	31	12	15	4	2
20年	43	11	10	10	4	0
21年	35	18	6	3	2	1

(9) 回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか

(19、20年は上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
19年	852	518	1,370
	62.2%	37.8%	100.0%
20年	646	335	981
	65.9%	34.1%	100.0%
21年	1,007	643	1,650
	61.0%	39.0%	100.0%

30. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	議案修正	質疑打ち切り	休憩	議長不信任	その他	無
19年	24	7	1	6	10	1,724
20年	15	4	1	12	11	1,611
21年	20	8	1	7	9	1,626

(2019年度選択肢変更)

31. 株主総会で任意的に実施した事項(株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	中長期計画の内容の説明	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明	今年度の業績見通しの説明	コーポレートガバナンス方針・体制の説明	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶	新任役員挨拶(全員または代表者)	退任役員挨拶(全員または代表者)	その他	実施事項なし
19年	478	294	325	76	74	841	143	163	441
20年	289	204	241	33	55	637	113	138	605
21年	410	206	278	34	59	658	113	116	574

議案関係

32. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(監査等委員会設置会社、監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下(1)～(3)に回答)

(1) 議案の有無及び区分

	A	B	C	D	計
	取締役と監査役(監査等委員)を同一議案	取締役と監査役(監査等委員)を別議案	取締役のみ	監査役(監査等委員)のみ	
19年	49	19	97	25	190
	2.9%	1.1%	5.7%	1.5%	11.2%
20年	38	11	73	27	149
	2.4%	0.7%	4.6%	1.7%	9.4%
21年	30	15	71	17	133
	1.9%	0.9%	4.4%	1.1%	8.3%

	E	F	計	合計
	当期は議案無	退職慰労金制度無		
19年	220	1,287	1,507	1,697
	13.0%	75.8%	88.8%	100.0%
20年	197	1,232	1,429	1,578
	12.5%	78.1%	90.6%	100.0%
21年	199	1,268	1,467	1,600
	12.4%	79.3%	91.7%	100.0%

(上記32(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)議案内容の記載方法

	A	B	C	D	合計
	一定基準 による 一任決議	一定基準 の内容(算 式等)記載	具体的 贈呈金額 を記載	その他	
19年	175	3	8	4	190
	92.1%	1.6%	4.2%	2.1%	100.0%
20年	136	2	8	3	149
	91.3%	1.3%	5.4%	2.0%	100.0%
21年	124	1	5	3	133
	93.2%	0.8%	3.8%	2.3%	100.0%

(3)議長からの議案説明

	A	B	C	D	E	F	合計
	支給基準 の存在 のみ説明	支給基準 の内容(算 式等)明示	支給総額 を明示	最高限度 額を明示	個別に 支給金額 を明示	その他	
19年	156	1	11	4	4	14	190
	82.1%	0.5%	5.8%	2.1%	2.1%	7.4%	100.0%
20年	117	4	6	2	4	16	149
	78.5%	2.7%	4.0%	1.3%	2.7%	10.7%	100.0%
21年	115	2	2	2	1	11	133
	86.5%	1.5%	1.5%	1.5%	0.8%	8.3%	100.0%

(4)役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	役員退職慰労金を支給					役員退職 慰労金を 支給して いない
	前年の 定時総会 終結日に 退任した 役員への 既支給額 を開示	本定時総 会終結日 に退任す る 役員への 支給予定 額を開示	事業報告 作成対象 の事業年 度に計上 した退職 慰労金 引当金 を開示	事業年度中に支給 したが、既に過年度 において引当金繰 入額や支給予定額 として開示済のため、開示しなかった	その他	
19年	164	20	187	113	81	1,240
20年	139	20	168	90	68	1,188
21年	148	14	133	74	78	1,250

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を

留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、退職慰労引当金繰入額がある旨を役員報酬の
総額として開示した場合も含む

33. 株主提案権

(1)行使の有無及び結果等(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	行使有					行使無	
	株主提案 議案を 総会に 付議・否決	株主提案 議案を 総会に 付議・可決	総会前に 撤回・ 取下げ	不適法 として提案 の全てを 却下	不適法 として提案 の一部を 却下	働きかけ等 はあったが 行使され ず	無
19年	39	3	7	7	0	7	1,686
20年	41	1	2	1	1	10	1,575
21年	33	0	5	7	3	12	1,603

(上記33(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(6)に回答)

(2)行使件数

	A	B	C	D	合計
	1件	2件	3件	4件以上	
19年	48	3	1	3	55
	87.3%	5.5%	1.8%	5.5%	100.0%
20年	40	2	0	2	44
	90.9%	4.5%	0.0%	4.5%	100.0%
21年	35	4	2	2	43
	81.4%	9.3%	4.7%	4.7%	100.0%

(3) 1件当たりの提案議案数(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	1個	2個	3個	4個	5～10個	10個超
19年	28	7	6	7	9	1
20年	19	9	2	7	10	1
21年	19	4	6	4	12	1

(注) 複数の役員等の選任・解任議案は候補者1名につき1個と数える

(2021年度設問新設)

(4) 1件当たり10個を超えた提案議案に対する拒絶の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	5	38	43
	11.6%	88.4%	100.0%

(注) 複数の役員等の選任・解任議案は1つの議案とみなす

(5) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	剰余金の 処分・配当	取締役の 選任	取締役の 解任	監査役 (監査等 委員)の 選任	監査役 (監査等 委員)の 解任	定款の 変更	その他
19年	17	12	11	6	2	24	14
20年	10	10	10	1	3	23	11
21年	10	4	7	0	1	25	16

(6) 株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	国内機関 投資家	海外機関 投資家	一般法人	市民団体・ NPO等	その他 団体	オーナー 一族	その他 個人株主
19年	1	12	6	6	4	4	24
20年	4	13	2	6	4	1	16
21年	5	9	4	6	4	0	18

34. 役員選任議案

(1) 役員候補者一覧表 (役員2名以上選任の議案について回答)

	A	B	C	計	合計
	掲載した	掲載せず 該当議案有	該当議案 無		
19年	1,016	662	70	732	1,748
	58.1%	58.1%	4.0%	41.9%	100.0%
20年	1,008	525	96	621	1,629
	61.9%	32.2%	5.9%	38.1%	100.0%
21年	1,109	450	99	549	1,658
	66.9%	27.1%	6.0%	33.1%	100.0%

(注) 役員候補者一覧表とは、候補者欄とは別に、その前後に1頁程度にまとめて、一覧表を記載しているもの

※上記の数値を得たが、設問趣旨(役員選任議案の候補者リストを簡易な一表にまとめたもの)の

誤認(候補者リストそのもの)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(2) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

	A	B	C	計	合計
	有	無 該当選任議案はあった が、法定事項でないた め記載せず	該当選任 議案は無 かった		
19年	1,349	63	336	399	1,748
	77.2%	77.2%	19.2%	22.8%	100.0%
20年	1,231	57	341	398	1,629
	75.6%	3.5%	20.9%	24.4%	100.0%
21年	1,211	48	399	447	1,658
	73.0%	2.9%	24.1%	27.0%	100.0%

(3) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無
(株式会社上場会社のみ回答)

	A	B	C	計	合計
	有	無 該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	該当選任議案はなかった		
19年	1,393 82.8%	137 82.8%	153 9.1%	290 17.2%	1,683 100.0%
20年	1,320 83.8%	84 5.3%	171 10.9%	255 16.2%	1,575 100.0%
21年	1,362 84.8%	78 4.9%	166 10.3%	244 15.2%	1,606 100.0%

(4) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)
(上記34(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	独立役員に指定している(する)旨	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引等の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者又は非業務執行者であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項
19年	1,362	397	52	33	34	23	11	58
20年	1,296	378	40	37	31	21	11	48
21年	1,343	402	47	37	31	18	9	37

(5) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)
(上記34(4)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取引等が「ある」旨のみを記載	取引等の金額が僅少である旨を記載	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	取引等の具体的な金額を記載
19年	83	113	231	38
20年	67	112	232	40
21年	64	119	252	36

(6) 株主総会参考書類で、候補者の顔写真掲載の有無

	A	B	C	計	合計
	有	無 該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当選任議案はなかった		
19年	498 28.5%	1,178 67.4%	72 4.1%	1,250 71.5%	1,748 100.0%
20年	534 32.8%	1,000 61.4%	95 5.8%	1,095 67.2%	1,629 100.0%
21年	604 36.4%	949 57.2%	105 6.3%	1,054 63.6%	1,658 100.0%

(7) 株主総会参考書類で、選任の方針・手続を記載したか

	A	B	C	D	計	合計
	記載した	記載していない	記載なし 今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当選任議案はなかった		
19年	528 30.0%	1,167 66.3%	16 30.0%	48 2.7%	1,231 70.0%	1,759 100.0%
20年	502 30.6%	1,059 64.5%	12 0.7%	70 4.3%	1,141 69.4%	1,643 100.0%
21年	560 33.7%	1,008 60.6%	21 1.3%	73 4.4%	1,102 66.3%	1,662 100.0%

(8) 株主総会参考書類で、社内候補者の個々の選任理由を記載したか

	A	B	C	D	計	合計
	記載した	記載していない	記載なし 今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当選任議案は無かった		
19年	1,445	244	10	60	314	1,759
	82.1%	13.9%	82.1%	3.4%	17.9%	100.0%
20年	1,358	196	1	88	285	1,643
	82.7%	11.9%	0.1%	5.4%	17.1%	99.8%
21年	1,415	162	12	73	247	1,662
	85.1%	9.7%	0.7%	4.4%	14.9%	100.0%

(2020年度設問新設)

(2021年度選択肢変更)

(9) 株主総会参考書類で、外国人候補者の候補者名表記

	A	B	C	合計
	「姓→名」の順に変更した	「名→姓」の順に表記した	該当選任議案は無かった	
21年	56	92	1,514	1,662
	3.4%	5.5%	91.1%	100.0%

	A	B	C	D	E	合計
	従来は「名→姓」の順に表記していたが、今回から「姓→名」の順に変更した	今回初めて外国人役員を選任したが、「姓→名」の順に表記した	従来どおり「名→姓」の順に表記した	今回初めて外国人役員を選任したが、「名→姓」の順に表記した	該当選任議案は無かった	
20年	9	7	84	8	1,535	1,643
	0.5%	0.4%	5.1%	0.5%	93.4%	100.0%

(2021年度設問新設)

(10) 株主総会参考書類で、スキルマトリックス(表形式)の作成の有無

	A	B	C	計	合計
	有	無 該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当選任議案は無かった		
21年	310	1,182	170	1,352	1,662
	18.7%	71.1%	10.2%	81.3%	100.0%

(2021年度設問新設)

(11) スキルマトリックスの対象(複数回答)(上記34(10)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役候補者全員につき作成	社外役員候補者のみ作成	監査役候補者につき作成	候補者以外の役員についても作成(例:役員選任議案の参考情報として記載)
21年	233	24	36	92

狭義の招集通知

35. 招集通知への記載

(1) 招集通知への記載事項(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会開催日が前事業年度の定時総会の当日と著しく離れた日である場合の理由	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	書面投票の締切日時	電子投票の締切日時	代理人に関する記載	不統一行使の行使期限	該当なし
19年	11	13	1,536	873	361	101	199
20年	9	38	1,485	936	324	89	138
21年	18	27	1,527	1,168	335	87	115

(上記35(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)記載した書面投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	総会前日					総会日の 2営業日前	総会日の 3営業日前	その他	
	午後4時台 まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台 以降	時刻は 記載せず				
19年	40	1,204	259	16	8	5	1	3	1,536
	2.6%	78.4%	16.9%	1.0%	0.5%	0.3%	0.1%	0.2%	100.0%
20年	39	1,154	258	12	9	3	3	7	1,485
	2.6%	77.7%	17.4%	0.8%	0.6%	0.2%	0.2%	0.5%	100.0%
21年	47	1,172	279	16	8	1	1	3	1,527
	3.1%	76.8%	18.3%	1.0%	0.5%	0.1%	0.1%	0.2%	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3)記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	書面投票の締切日時 は「特定の時」である	書面投票の締切日時 は「特定の時」でない (総会日時の直前の営 業時間の終了時であ る)	
19年	406	1,130	1,536
	26.4%	73.6%	100.0%
20年	364	1,121	1,485
	24.5%	75.5%	100.0%
21年	366	1,161	1,527
	24.0%	76.0%	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(上記35(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)記載した電子投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	総会前日					総会日の 2営業日前	総会日の 3営業日前	その他	
	午後4時台 まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台 以降	時刻は 記載せず				
19年	20	706	135	8	2	0	0	2	873
	2.3%	80.9%	15.5%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%
20年	22	756	143	6	2	0	1	6	936
	2.4%	80.8%	15.3%	0.6%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	100.0%
21年	30	922	198	12	1	1	0	4	1,168
	2.6%	78.9%	17.0%	1.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5)記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	電子投票の締切日時 は「特定の時」である	電子投票の締切日時 は「特定の時」でない (総会日時の直前の営 業時間の終了時であ る)	
19年	290	583	873
	33.2%	66.8%	100.0%
20年	262	674	936
	28.0%	72.0%	100.0%
21年	298	870	1,168
	25.5%	74.5%	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

(2021年度設問新設)

(6)不統一行使の事前通知の方法(複数回答)(上記35(1)でFに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	郵送	FAX	メール
21年	87	6	4

36. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社等のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(1) 招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	1,311 74.5%	448 25.5%	1,759 100.0%
20年	1,271 77.4%	372 22.6%	1,643 100.0%
21年	1,258 75.7%	404 24.3%	1,662 100.0%

(2) 修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	参考書類	事業報告	個別 計算書類	連結 計算書類	その他	無
19年	179	205	127	121	36	1,408
20年	181	226	116	121	65	1,261
21年	198	237	116	129	46	1,277

(上記36(2)でA～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)

(3) 前日までの対応

	A	B	C	D	合計
	ウェブ掲載 のみ	書面通知 のみ	ウェブ掲載、書面通知	ウェブ不掲載、書面通知なし	
19年	321 91.5%	5 1.4%	18 5.1%	7 2.0%	351 100.0%
20年	339 88.7%	10 2.6%	30 7.9%	3 0.8%	382 100.0%
21年	352 91.4%	8 2.1%	20 5.2%	5 1.3%	385 100.0%

(4) ウェブ修正の掲載期間(上記36(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	総会日まで (総会終了後に削除)	総会から3ヶ月 経過日まで (経過後速やかに削除)	招集通知データの自社ホームページへの掲載期間と同一(A、Bを除く)	その他	
19年	23 6.8%	23 6.8%	265 78.2%	28 8.3%	339 100.0%
20年	22 6.0%	30 8.1%	286 77.5%	31 8.4%	369 100.0%
21年	16 4.3%	27 7.3%	303 81.5%	26 7.0%	372 100.0%

(5) 総会当日の対応(複数回答)

	A	B	C	D	E
	修正事項が生じた書類の配付	完全版の招集通知状 (別冊方式の場合は添付書類)の配付	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭で説明	対応せず
19年	201	11	33	94	95
20年	189	16	29	91	129
21年	188	8	27	81	143

37. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(注) 上記36の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という

定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること

(前記17(2)の掲載は、法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、

「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない)

(1) 定款規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	1,405	354	1,759
	79.9%	20.1%	100.0%
20年	1,338	305	1,643
	81.4%	18.6%	100.0%
21年	1,349	313	1,662
	81.2%	18.8%	100.0%

(2020年度選択肢追加)

(2) みなし提供実施書類(複数回答)(上記37(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								
	参考書類 (一部、参考部分)	事業報告 (一部、法令で認められたもの)	事業の経過及びその成果と対処すべき課題	貸借対照表と損益計算書	株主資本等変動計算書	個別注記表	連結貸借対照表・連結損益計算書	連結株主資本等変動計算書	連結注記表
19年	1	379	-	-	498	1,136	3	483	1,104
20年	4	492	13	14	587	1,110	17	567	1,082
21年	4	553	2	8	643	1,152	3	621	1,116

	J	K
	有	無
	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)	
19年	16	261
20年	32	214
21年	25	189

(3) 事業報告の実施項目(複数回答)(上記37(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	財産および損益の状況	主要な事業内容	主要な営業所および工場	従業員の状況	主要な借入先	親会社との取引関連	特定完全子会社	その他株式会社の現況に関する重要な事項	会社の株式に関する事項
19年	10	20	26	18	17	12	19	4	9
20年	21	26	41	30	28	18	29	9	13
21年	18	31	44	30	30	15	24	5	18

	J	K	L	M	N	O	P	Q
	会社の新株予約権に関する事項	会社役員に関する事項	社外役員に関する事項	会計監査人の状況	内部統制システムに関する事項	株式会社の支配に関する基本方針	剰余金の配当等の決定に関する方針	その他
19年	141	6	6	53	311	122	12	18
20年	181	10	13	80	418	150	27	35
21年	186	8	13	89	504	167	33	22

(上記37(2)でB～Iに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)。なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

	A	B	合計
	確認した	確認せず	
19年	709	435	1,144
	62.0%	38.0%	100.0%
20年	678	432	1,110
	61.1%	38.9%	100.0%
21年	712	444	1,156
	61.6%	38.4%	100.0%

(5) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか

	A	B	C	合計
	有	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	
19年	207	253	684	1,144
	18.1%	22.1%	59.8%	100.0%
20年	167	287	656	1,110
	15.0%	25.9%	59.1%	100.0%
21年	177	297	682	1,156
	15.3%	25.7%	59.0%	100.0%

(6) みなし提供実施項目の前年からの変化 (上記37(2)でA～Jに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	前年と項目の変更なし	前年と項目の変更あり	今年初めてみなし提供を実施	
19年	922	150	72	1,144
	80.6%	13.1%	6.3%	100.0%
20年	889	179	55	1,123
	79.2%	15.9%	4.9%	100.0%
21年	939	179	42	1,160
	80.9%	15.4%	3.6%	100.0%

(7) 監査役・監査委員会・監査等委員会へのインターネット開示への異議の確認方法

(上記37(2)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

(注) 参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は「インターネット開示」の実施書類とすることができない(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

	A	B	C	合計
	書面	口頭	その他の方法 (Eメール等)	
19年	113	190	58	361
	31.3%	52.6%	16.1%	100.0%
20年	168	237	71	476
	35.3%	49.8%	14.9%	100.0%
21年	177	268	103	548
	32.3%	48.9%	18.8%	100.0%

(8) 総会当日の対応(上記37(2)でA～Jに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	みなし部分のみの配付	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	みなし部分のみ会場に備置(希望者に配付)	完全版を会場に備置(希望者に配付)	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭でのみ説明	対応せず	
19年	51	35	743	162	22	18	114	1,145
	4.5%	3.1%	64.9%	14.1%	1.9%	1.6%	10.0%	100.0%
20年	50	31	674	199	13	14	142	1,123
	4.5%	2.8%	60.0%	17.7%	1.2%	1.2%	12.6%	100.0%
21年	44	48	676	207	16	13	156	1,160
	3.8%	4.1%	58.3%	17.8%	1.4%	1.1%	13.4%	100.0%

事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下38に回答)

38. 株式会社の現況に関する記載

(1) 記載ベース

	A	B	合計
	連結 ベース	単体 ベース	
19年	1,537 95.5%	73 4.5%	1,610 100.0%
20年	1,448 95.4%	70 4.6%	1,518 100.0%
21年	1,475 95.5%	70 4.5%	1,545 100.0%

(2) 連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記38(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	一部単体 記載有	無	
19年	1,024 66.6%	513 33.4%	1,537 100.0%
20年	981 67.7%	467 32.3%	1,448 100.0%
21年	1,013 68.7%	462 31.3%	1,475 100.0%

(3) 一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記38(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	財産 及び損益 の状況	従業員の 状況	その他
19年	673	753	106
20年	650	719	108
21年	646	757	110

39. 独立役員に関する記載の有無

(株式上場会社のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
19年	1,561 92.4%	129 7.6%	1,690 100.0%
20年	1,478 93.2%	108 6.8%	1,586 100.0%
21年	1,522 94.6%	87 5.4%	1,609 100.0%

40. 役員報酬等の記載

(注) 40(1)(2)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答
 なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない
 これについては、後記84(12)で回答

(1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容

(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。

役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

	A	B	C	D	E
	全員 個別に記 載	1億円以上 である者 のみ記載	報酬等が1億円以上の 者はいないが、代表取 締役のみ記載	有 報酬等が1億円以上の者はいない が、代表取締役及び役付取締役 のみ記載	その他の基準で一部 役員のみ記載
19年	0 0.0%	9 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%
20年	0 0.0%	9 0.5%	1 0.1%	0 0.0%	2 0.1%
21年	1 0.1%	7 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.1%

	計	F	G	計	合計
		無			
		報酬等が1億円以上の者はい るが、法定事項でないため記載せず	報酬等が1億円以上の 者がいない		
19年	10 0.6%	237 13.5%	1,512 86.0%	1,749 99.4%	1,759 100.0%
20年	12 0.7%	234 14.2%	1,397 85.0%	1,631 99.3%	1,643 100.0%
21年	12 0.7%	244 14.7%	1,407 84.6%	1,651 99.3%	1,663 100.0%

(2) 役職毎の報酬等の額の種類別(基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等)記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	309 17.6%	1,450 82.4%	1,759 100.0%
20年	318 19.4%	1,325 80.6%	1,643 100.0%
21年	730 43.9%	933 56.1%	1,663 100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下41に回答)

41. 連結計算書類の株主総会への報告

(1) 貸借対照表、損益計算書の総会報告

	A	B	C	合計
	連結主体 (個別B/S、 P/Lは簡単 に報告)	単体主体 (連結B/S、 P/Lは簡単 に報告)	連結・単体 同じ程度 の詳しさ で報告	
19年	1,250 77.6%	54 3.4%	306 19.0%	1,610 100.0%
20年	1,143 75.3%	50 3.3%	325 21.4%	1,518 100.0%
21年	1,151 74.5%	53 3.4%	341 22.1%	1,545 100.0%

(2) 連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

	(注)連結保証書中の変動項目等の総数での説明が有無なる方法						計	G	
	A	B	C	D	E	F		無	合計
	有								
	趣旨のみ 説明	主要な 変動項目 を説明	趣旨と 主要な 変動項目 を説明	項目毎に 説明	趣旨と 各項目を 説明	その他			
19年	207	235	71	17	8	102	640	970	1,610
	12.9%	14.6%	4.4%	1.1%	0.5%	6.3%	39.8%	60.2%	100.0%
20年	177	124	32	14	4	94	445	1,073	1,518
	11.7%	8.2%	2.1%	0.9%	0.3%	6.2%	29.3%	70.7%	100.0%
21年	150	125	34	6	5	94	414	1,131	1,545
	9.7%	8.1%	2.2%	0.4%	0.3%	6.1%	26.8%	73.2%	100.0%

(3) 招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

	A 有	B 無	合計
19年	242 15.0%	1,368 85.0%	1,610 100.0%
20年	243 16.0%	1,275 84.0%	1,518 100.0%
21年	262 17.0%	1,283 83.0%	1,545 100.0%

42. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

	A 取締役会決議 株主総会 招集決議	B 株主総会 招集決議	C 会計監査人よりク アランスレーター等を 受領のみ	D その他	E 計算書類等の承認 前には決算発表 を行っていない	合計
19年	710 40.4%	676 38.4%	9 0.5%	40 2.3%	324 18.4%	1,759 100.0%
20年	644 39.2%	641 39.0%	13 0.8%	50 3.0%	295 18.0%	1,643 100.0%
21年	647 38.9%	669 40.3%	8 0.5%	49 2.9%	289 17.4%	1,662 100.0%

その他

43. 株主総会関係書類 書類の電子化(複数回答)

	A 電磁的方法による 招集通知の発出	B 電磁的記録での総会 議事録の作成・保管	C 電磁的記録での 計算書類の作成・ 保管	D A～Cいず れも電子 化していな い
19年	80	180	186	1,495
20年	70	152	179	1,403
21年	38	166	177	1,427

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

44. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無(A～Dは複数回答)

	A 有(従業 員)	B 有(役員報 酬)	C 有(会計監 査人報酬)	D 有(その 他)	E 無
19年	253	172	130	132	1,368
20年	249	224	162	150	1,225
21年	268	300	177	123	1,210

(注)平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応をいう。

45. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

	A 前回以前 から実施	B 今回から 実施	C 実施せず	合計
19年	42 2.4%	7 0.4%	1,710 97.2%	1,759 100.0%
20年	34 2.1%	4 0.2%	1,605 97.7%	1,643 100.0%
21年	37 2.2%	7 0.4%	1,618 97.4%	1,662 100.0%

株主対応関係

46. 株主総会会場でのサービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容
(複数回答)

	A BGM	B 飲み物	C 軽食・ お菓子	D ビデオ・ス ライド(総 会開催前 等)	E その他 (展示品 等)	F 今回から 廃止	G 従来から 無し
19年	892	1,227	114	889	398	13	179
20年	735	475	13	697	81	259	179
21年	775	421	5	722	72	83	361

(2021年度選択肢変更)

47. 株主総会出席者へのお土産

(1) お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

	A	B	C	D	E	計
	有					
	前回より増額	前回並み	前回より減額	今回から実施	今回復活	
19年	48	956	65	7	3	1,079
	2.7%	54.3%	3.7%	0.4%	0.2%	61.3%
20年	11	235	11	2	0	259
	0.7%	14.3%	0.7%	0.1%	0.0%	15.8%
21年	2	113	6	0	14	135
	0.1%	6.8%	0.4%	0.0%	0.8%	8.1%

	F	G	H	I	計	合計
	無					
	今回から 廃止	前回・前々 回から廃	前々回の 前から無し	コロナ禍で 一時中止		
19年	96	120	464	—	680	1,759
	5.5%	6.8%	26.4%	—	38.7%	100.0%
20年	748	143	493	—	1,384	1,643
	45.5%	8.7%	30.0%	—	84.2%	100.0%
21年	74	507	586	360	1,527	1,662
	4.5%	30.5%	35.3%	21.7%	91.9%	100.0%

(上記47(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	自社製品で千円未満	自社製品で2千円未満	自社製品で3千円未満	自社製品で3千円以上	他社製品で千円未満	他社製品で2千円未満	他社製品で3千円未満	他社製品で3千円以上	
19年	86 8.0%	170 15.8%	56 5.2%	36 3.3%	206 19.1%	457 42.4%	53 4.9%	15 1.4%	1,079 100.0%
20年	28 10.8%	34 13.1%	19 7.3%	6 2.3%	54 20.8%	101 39.0%	14 5.4%	3 1.2%	259 100.0%
21年	12 8.9%	15 11.1%	14 10.4%	7 5.2%	26 19.3%	49 36.3%	10 7.4%	2 1.5%	135 100.0%

(3) お土産を交付する個数(方針による)

	A	B	C	D	E	合計
	従来から1人1個	今回から1人1個	従来から持参した行使書等の枚数	今回から持参した行使書等の枚数	その他	
19年	749 69.4%	15 1.4%	300 27.8%	12 1.1%	3 0.3%	1,079 100.0%
20年	204 78.8%	2 0.8%	50 19.3%	0 0.0%	3 1.2%	259 100.0%
21年	106 78.5%	3 2.2%	24 17.8%	1 0.7%	1 0.7%	135 100.0%

(4) お土産を交付するタイミング(リアル会場での総会出席の謝礼として)

	A	B	合計
	受付時	退場時	
19年	643 59.6%	436 40.4%	1,079 100.0%
20年	169 65.3%	90 34.7%	259 100.0%
21年	91 67.4%	44 32.6%	135 100.0%

(5) 総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	161 14.9%	918 85.1%	1,079 100.0%
20年	33 12.7%	226 87.3%	259 100.0%
21年	19 14.1%	116 85.9%	135 100.0%

(6)お土産がない旨の事前周知(複数回答)(47(1)でF～Iに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	事前周知した				事前周知しなかった
	招集通知に記載	招集通知送付の封筒に記載	自社ホームページに記載	その他	
19年	197	77	35	10	16
20年	1,035	205	327	120	285
21年	1,162	209	218	55	315

※2019年度は、「今回から廃止」「前回・前々回から廃止」の会社のみを対象として調査

48. 第二会場

(1)有無及び使用実績

	A B		計	C	合計
	有			無	
	使用した	準備したが 使用せず			
19年	61	254	315	1,444	1,759
	3.5%	14.4%	17.9%	82.1%	100.0%
20年	41	399	440	1,203	1,643
	2.5%	24.3%	26.8%	73.2%	100.0%
21年	28	354	382	1,280	1,662
	1.7%	21.3%	23.0%	77.0%	100.0%

(上記48(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)

	A	B	合計
	第二会場で質問 (第一会場と双方向で 映像・音声を送信)	質問者は第一会場に 移動して質問	
19年	69	246	315
	21.9%	78.1%	100.0%
20年	133	307	440
	30.2%	69.8%	100.0%
21年	129	253	382
	33.8%	66.2%	100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

	A	B	C	D	合計
	議長が映像で確認	係員が確認して議長に連絡	確認しない	その他	
19年	81	113	106	15	315
	25.7%	35.9%	33.7%	4.8%	100.0%
20年	129	146	141	24	440
	29.3%	33.2%	32.0%	5.5%	100.0%
21年	115	129	116	22	382
	30.1%	33.8%	30.4%	5.8%	100.0%

(2021年度選択肢追加)

49. 株主懇談会等の開催

(1)総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	継続実施	今回から 実施	今回復活		今回から 廃止	従来から 無し	コロナ禍で 一時中止		
19年	297	14	1	312	24	1,423	－	1,447	1,759
	16.9%	0.8%	0.1%	17.7%	1.4%	80.9%	－	82.3%	100.0%
20年	39	1	0	40	253	1,350	－	1,603	1,643
	2.4%	0.1%	0.0%	2.4%	15.4%	82.2%	－	97.6%	100.0%
21年	17	1	7	25	7	1,381	249	1,637	1,662
	1.0%	0.1%	0.4%	1.5%	0.4%	83.1%	15.0%	98.5%	100.0%

(2)総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)(49(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	懇談会	プレゼンテーションと質疑応答	会社案内ビデオ	自社製品パンフ等の展示案内	工場等の会社施設の見学	経営方針説明会	飲食物提供	その他
19年	153	80	32	82	48	60	135	24
20年	14	12	2	3	2	14	8	3
21年	2	14	2	1	0	9	1	3

(3) 総会開催日以外での株主懇談会等の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	71 4.0%	1,688 96.0%	1,759 100.0%
20年	36 2.2%	1,607 97.8%	1,643 100.0%
21年	30 1.8%	1,632 98.2%	1,662 100.0%

50. 株主総会の公開

(2020年度設問変更)

(1) マスコミへの公開の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	有				無
	総会会場・中継会場ともに入場を認めた	中継会場のみ入場を認めた	総会会場内の控室等にモニターを設置した	その他	
20年	6	2	5	15	63
21年	9	13	50	42	1,553

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	総会の 会場内に 入れた	控室で 総会の 映像を 見せた	その他			
19年	21 1.2%	98 5.6%	19 1.1%	138 7.8%	1,621 92.2%	1,759 100.0%

※2019年度、2021年度は、全社を対象に調査

(2021年度設問新設)

(2) リアル株主総会を開催するハイブリッド出席型バーチャル総会の開催(注)

(注) 遠隔地等、リアル株主総会の場所に在籍しない株主が、インターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の「出席」ができる形態をいう。

	A	B	C	合計
	導入済	検討中	導入予定無し	
21年	45 2.7%	449 27.0%	1,168 70.3%	1,662 100.0%

(2021年度設問新設)

(3) リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催

	A	B	C	合計
	導入済	検討中	導入予定無し	
21年	6 0.4%	205 12.3%	1,451 87.3%	1,662 100.0%

(2020年度設問変更)

(4) 株主総会の公開の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							
	株主にのみ公開			一般に公開				無
	総会会場の他に中継会場の設置	インターネット等によるライブ配信	総会終了後にインターネット等により動画を配信	総会会場の他に中継会場の設置	インターネット等によるライブ配信	総会終了後にインターネット等により動画を配信	総会終了後に質疑応答内容のみを自社ホームページ等に掲載	
20年	11	60	13	1	21	164	27	1,398
21年	15	247	43	1	23	282	33	1,163

ネット公開の有無及び方法(複数回答)

ネット公開の有無及び方法（複数回答）							
	A		B		C	D	E
	有					無	
	株主にのみ公開			一般に公開			
	生中継	録画		生中継	録画		
19年	5		1		6	86	1,667

(上記50(4)でA、B、DまたはEに回答の場合のみ以下(5)～(8)に回答)
(2020年度設問新設)
(5)中継会場またはライブ配信視聴者からの発言・コメントへの対応(複数回答)

	A	B	C	D	E
	中継会場からの発言・コメントを受け付けた	株主総会終了(閉会)後に中継会場からの発言・コメントを受け付けた	ライブ配信の視聴者から配信中にリアルタイムで発言・コメントを受け付けた	ライブ配信の視聴者からは事前に発言・コメントを受け付けた	中継会場やライブ配信の視聴者からの発言・コメントは受け付けなかった
20年	3	0	8	4	78
21年	2	1	28	33	223

(2021年度設問新設)

(6)ライブ配信の視聴者数またはインターネット等による出席者数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	0	1～9人	10～99人	100～499人	500～999人	1,000人以上	数不明	
21年	5	8	132	99	14	13	5	276
	1.8%	2.9%	47.8%	35.9%	5.1%	4.7%	1.8%	100.0%

(2021年度設問新設)

(7)ライブ配信の視聴者またはインターネット等による出席者の比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	0	1%未満	1%以上～2%未満	2%以上～3%未満	3%以上～4%未満	4%以上～5%未満	5%以上	割合不明	
21年	7	237	6	5	3	1	3	14	276
	2.5%	85.9%	2.2%	1.8%	1.1%	0.4%	1.1%	5.1%	100.0%

(2021年度設問新設)

(8)ライブ配信やバーチャル総会運営における外部業者の利用

	A	B	合計
	有	無	
21年	258	18	276
	93.5%	6.5%	100.0%

51. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

	A	B	C	D	E
	書面(封書)での決議通知送付のみ	書面(封書)での決議通知送付＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	書面(葉書)での決議通知送付のみ	書面(葉書)での決議通知送付＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ
19年	384	887	10	62	17
	21.8%	50.4%	0.6%	3.5%	1.0%
20年	321	835	12	53	16
	19.5%	50.8%	0.7%	3.2%	1.0%
21年	296	820	7	59	25
	17.8%	49.3%	0.4%	3.5%	1.5%

	F	G	H	計	I	合計
	総会後に送付する年度報告書等への記載＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	その他		無	
19年	109	253	11	1,733	26	1,759
	6.2%	14.4%	0.6%	98.5%	1.5%	100.0%
20年	97	277	8	1,619	24	1,643
	5.9%	16.9%	0.5%	98.5%	1.5%	100.0%
21年	94	330	5	1,636	26	1,662
	5.7%	19.9%	0.3%	98.4%	1.6%	100.0%

52.会場での停電・火災・地震等の災害対策実施の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								
	会場の耐震性の説明	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	新たな発電設備の設置(電源車等)	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	避難経路をあらかじめ案内、掲示または地図を配付	停電、災害対応のシナリオ準備	Jアラート発報時の対応手順準備	その他
19年	290	419	121	31	420	434	910	80	44
20年	247	372	103	24	371	402	833	79	52
21年	252	367	108	25	373	412	864	78	41

	J
	無
19年	429
20年	426
21年	438

(2020年度設問新設)

(2021年度選択肢追加)

53. 感染症(新型コロナウイルス等)対策実施の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	消毒液の準備	答弁役員 のマスク着用	事務局員・ 係員のマ スク着用	来場株主 へのマスク 配布	医師・看護 師の待機	体調不良 の株主へ の声がけ・ 入場自粛 要請	来場株主 の検温	来場抑制 の呼びか け	発熱等の 症状のある 株主の 入場を 断った
20年	1,534	1,298	1,532	1,276	372	1,108	1,207	1,265	185
21年	1,636	1,360	1,632	1,117	364	1,144	1,549	1,397	173

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	症状のある 株主のため に専用の別 室を用意した	事前の議決 権行使の推 奨(例年より 表現を強めた)	出席型バー チャル株主 総会の実施	インターネ ットによる 株主総会映 像の公開	総会当日の お土産の交 付をやめ、議 決権行使者 全員に総会 後に送付	お土産の廃 止	お土産専用 レーンの設 置	株主懇談会 等のイベント の中止	議事の簡略 化(シナリオ や答弁の簡 略化・質問 回数制限等)
20年	408	1,238	12	166	14	730	19	289	1,160
21年	410	1,153	19	372	19	782	6	297	1,216

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	マイクの消 毒	会場の変 更	株主総会 対策として の危機管理 マニュアル の準備	剰余金処分 の取締役会 決定(定款 変更)	答弁役員を 減らした	答弁役員 のオンライン 出席	事務局員(回 答・運営支 援)を減らした	事務局員(受 付、案内等) を減らした	会場の座席 数を減らした
20年	1,346	153	124	-	-	-	-	-	-
21年	1,464	123	111	34	181	144	268	476	1,288

	AB	AC	V
	出席株主 の事前登 録	事前質問 の受付	対策無し
20年	-	-	83
21年	47	170	9

54. クールビズ総会の実施

(1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

	A	B	計	C	D	計	合計
	実施有			実施無			
	今回から	従来から		実施せず	クールビズ期間(5～10月)以外の時期の開催のため対象外		
19年	15	354	369	1,180	210	1,390	1,759
	0.9%	20.1%	21.0%	67.1%	11.9%	79.0%	100.0%
20年	31	348	379	1,061	203	1,264	1,643
	1.9%	21.2%	23.1%	64.6%	12.4%	76.9%	100.0%
21年	18	371	389	1,056	217	1,273	1,662
	1.1%	22.3%	23.4%	63.5%	13.1%	76.6%	100.0%

(上記53(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	招集通知 に記載	開会時に 議長から 説明	開会前に アナウン ス・スライ ド等で説明	立て看板 等で周知	その他	無
19年	197	41	80	38	6	91
20年	164	28	84	28	8	131
21年	159	32	79	30	8	147

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

	A	B	C	D	合計
	役員・ 総会スタッ フとも	総会スタッ フのみ	役員のみ	その他	
19年	309	48	2	10	369
	83.7%	13.0%	0.5%	2.7%	100.0%
20年	317	53	1	8	379
	83.6%	14.0%	0.3%	2.1%	100.0%
21年	324	48	10	7	389
	83.3%	12.3%	2.6%	1.8%	100.0%

(4)クールビズスタイル(軽装)の内容

	A	B	C	合計
	ノー・ネク タイ (上着は 着用)	ノー・ネク タイ 及び 上着なし	その他	
19年	325	26	18	369
	88.1%	7.0%	4.9%	100.0%
20年	333	31	15	379
	87.9%	8.2%	4.0%	100.0%
21年	341	33	15	389
	87.7%	8.5%	3.9%	100.0%

株主の書類閲覧・謄写関係

55. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	請求有				請求無
	来社 (含、支店)	郵送	電話 (ファックス)	Eメール他	
19年	60	62	12	15	1,629
20年	35	53	7	15	1,548
21年	53	34	9	13	1,569

56. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記54でA～Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	定款・株式 取扱規程 (規則)	株主名簿	取締役会 議事録 (許可付)	取締役会 議事録 (許可無)	取締役会 規程 (規則)	監査役会 議事録 (許可付)	監査役会 議事録 (許可無)	監査役会 規程
19年	26	56	8	3	0	3	1	0
20年	6	43	1	4	0	0	0	0
21年	15	59	1	3	0	0	0	0

	I	J	K	L	M	N	O	P
	株主総会 議事録	計算書類	連結 計算書類	附属 明細書	監査 報告書	役員退職 慰労金 規程	議決権 行使書 (委任状)	有価証券 報告書
19年	66	3	2	12	1	0	17	40
20年	50	3	3	8	1	1	16	19
21年	40	4	2	8	2	0	18	4

	Q	R	S	T
	子会社等 の財務資 料	決算短信	株主総会 招集通知	その他
19年	0	42	2	37
20年	0	22	0	23
21年	1	4	3	11

(上記56でBに回答の場合のみ以下57(1)、(2)に回答)

57. 株主名簿の閲覧・謄写請求への対応

(1) 閲覧請求への対応

	A	B	合計
	応じた	応じ なかった	
19年	42	14	56
	75.0%	25.0%	100.0%
20年	38	5	43
	88.4%	11.6%	100.0%
21年	55	4	59
	93.2%	6.8%	100.0%

(2) 謄写請求の有無と対応

	A	B	計	C	合計
	請求有			請求無	
	応じた	応じ なかった			
19年	34	7	41	15	56
	60.7%	12.5%	73.2%	26.8%	100.0%
20年	32	7	39	4	43
	74.4%	16.3%	90.7%	9.3%	100.0%
21年	42	6	48	11	59
	71.2%	10.2%	81.4%	18.6%	100.0%

会社の公告等

58. 公告方法

	A	B	C	合計
	電子公告	日刊新聞 紙に掲載	官報に 掲載	
19年	1,631	87	41	1,759
	92.7%	4.9%	2.3%	100.0%
20年	1,551	78	38	1,667
	93.0%	4.7%	2.3%	100.0%
21年	1,561	66	39	1,666
	93.7%	4.0%	2.3%	100.0%

IR(インベスター・リレーションズ)関係

59. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを3つまで選択)

	A	B	C	D	E	F
	有					
	株式分割	株式無償 割当	配当性向 の向上	ROEの 向上	種類株式 の発行	優待制度
19年	150	18	1,034	538	2	807
20年	131	13	988	510	0	767
21年	155	12	1,066	513	0	758

	G	H	I	J	K
	有				無
	従業員持 株会制度 の創設・拡 充	企業PR部 門の充実 (IR)	ホーム ページの 活用	その他	
19年	305	661	614	66	137
20年	320	633	591	60	110
21年	301	726	612	44	86

60. (1) 過去1年間、フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	18	1,741	1,759
	1.0%	99.0%	100.0%
20年	56	1,611	1,667
	3.4%	96.6%	100.0%
21年	88	1,578	1,666
	5.3%	94.7%	100.0%

※2019年度は「2018年4月1日以降」の公表の有無について調査

(2)フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の方法
(複数回答)(上記60(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	EDINET を利用して 公表する 方法	2つ以上の 一定の報 道機関に 対して公表 する方法	TDnetを 利用して公 表する方 法	自社のウェ ブサイトを 利用して公 表する方 法	その他
19年	6	0	12	14	1
20年	28	8	40	46	1
21年	46	16	69	69	0

(3)フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の内容
(複数回答)(上記60(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	定量的内	定性的内	その他
19年	15	9	2
20年	42	30	8
21年	73	37	11

(注)「定量的」とは金額、割合等の具体的な数字を提示したものを、
「定性的」とは、「増収の見込み」等、具体的な数字によらないものをいう。

61. 株主優待制度

(1)有無

	A	B	計	C		計	合計
	有	無		有	無		
	今回から	従来から		今回から	従来から		
19年	30	655	685	5	1,069	1,074	1,759
	1.7%	37.2%	38.9%	0.3%	60.8%	61.1%	100.0%
20年	22	644	666	17	984	1,001	1,667
	1.3%	38.6%	40.0%	1.0%	59.0%	60.0%	100.0%
21年	12	622	634	21	1,011	1,032	1,666
	0.7%	37.3%	38.1%	1.3%	60.7%	61.9%	100.0%

(2)保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無(上記61(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	合計
	有	無	無			
	保有期間、 保有株数 とも	保有期間 のみ	保有株数 のみ			
19年	182	33	286	501	184	685
	26.6%	4.8%	41.8%	73.1%	26.9%	100.0%
20年	209	29	267	505	161	666
	31.4%	4.4%	40.1%	75.8%	24.2%	100.0%
21年	219	23	254	496	138	634
	34.5%	3.6%	40.1%	78.2%	21.8%	100.0%

(3)保有期間に応じた株主優待のランク分けが有る場合の貸株サービス利用者への注意喚起
(上記61(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	合計
	有	無	無			
	ホーム ページに 記載	株主通信 等に記載	ホーム ページ・株 主通信等 双方に記 載			
19年	28	9	42	79	136	215
	13.0%	4.2%	19.5%	36.7%	63.3%	100.0%
20年	43	11	47	101	137	238
	18.1%	4.6%	19.7%	42.4%	57.6%	100.0%
21年	43	12	43	98	144	242
	17.8%	5.0%	17.8%	40.5%	59.5%	100.0%

62. 株主優待の権利確定時期(上記61(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	期末のみ	中間期末 のみ	期末・中間 期末両方	その他	
19年	379	67	230	9	685
	55.3%	9.8%	33.6%	1.3%	100.0%
20年	374	69	217	6	666
	56.2%	10.4%	32.6%	0.9%	100.0%
21年	353	59	212	10	634
	55.7%	9.3%	33.4%	1.6%	100.0%

63. 従業員持株会

(1) 従業員持株会の有無

	A	B	合計
	制度有	制度無	
19年	1,688	71	1,759
	96.0%	4.0%	100.0%
20年	1,598	69	1,667
	95.9%	4.1%	100.0%
21年	1,597	69	1,666
	95.9%	4.1%	100.0%

(上記63(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)

(2) 従業員持株会の奨励金付与率

	A	B	C	D	E	F	計	合計
	付与無	付与有						
		5%未満	5%	5%超 10%未満	10%	10%超		
19年	53	118	515	207	657	138	1,635	1,688
	3.3%	7.4%	32.2%	13.0%	41.1%	8.6%	102.3%	105.6%
20年	49	103	465	198	646	137	1,549	1,598
	3.1%	6.4%	29.1%	12.4%	40.4%	8.6%	96.9%	100.0%
21年	44	105	446	189	663	150	1,553	1,597
	2.8%	6.6%	27.9%	11.8%	41.5%	9.4%	97.2%	100.0%

(注) 優遇制度等を設けている場合は基本的な付与率または平均的な付与率で回答

(2021年度選択肢追加)

(3) 従業員持株会における63(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E
	優遇策有				優遇策無
	加入期間 による優遇	役職等による優遇	新規加入 者への優遇	その他の 優遇	
19年	89	9	-	127	1,475
20年	80	5	-	123	1,404
21年	84	4	40	103	1,394

64. IR活動の有無及び内容

(1) 国内における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	ホームページの開設	会社案内、 アニュアル レポート 配付(送付)	工場等の 会社施設 の見学	既存個人 株主向け の会社説明 会(会社説明 会では個人 投資家)	新規個人 株主向け の会社説明 会(会社説明 会では個人 投資家)	会社説明 会では機関 投資家	会社説明 会ではアナ リスト	アナリスト 取材への 対応
19年	1,386	1,535	501	317	255	412	778	901	1,094
20年	1,342	1,481	477	280	245	395	753	851	1,091
21年	1,319	1,447	448	220	220	321	752	858	1,074

	J	K	L	M	N	O	P
	実施有						実施無
	国内広報 プレスリ リースの配 付(送付)	会社受付 等に来客 向け ビデオ	会社説明 会における 自社製品 の展示	株主アン ケートの実 施	環境報告 書、CSRレ ポート、統 合報告書 の配付	その他	
19年	343	290	172	314	408	66	60
20年	330	303	140	309	409	47	52
21年	325	312	100	316	419	60	50

(2) 事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記64(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	年1回(事業年度末)	年2回(中間・事業年度末)	年4回(四半期ごと)	その他	
19年	141	1,168	29	48	1,386
	10.2%	84.3%	2.1%	3.5%	100.0%
20年	153	1,095	30	64	1,342
	11.4%	81.6%	2.2%	4.8%	100.0%
21年	157	1,075	21	66	1,319
	11.9%	81.5%	1.6%	5.0%	100.0%

(3) 海外における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	会社案内、 アニュアル レポート等 の配付 (送付)	工場等の 会社施設 の見学	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国	事業報告 書・株主 通信等の 配付(送 付)
			会社説明会に対投資家			会社説明会に対アナリスト			
19年	233	52	215	232	173	113	116	95	72
20年	215	48	209	218	165	114	115	86	68
21年	192	36	185	194	148	104	105	89	65

	J	K	L	M	N
	実施有				実施無
	会社説明 会における 会社ビデ オの上映	会社説明 会における 自社製品 の展示	環境報告 書、CSRレ ポート、統 合報告書 の配付(送 付)	その他	
19年	10	7	128	148	1,203
20年	13	8	136	126	1,133
21年	9	4	143	143	1,152

(4) 海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数
(上記64(3)でIに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	
	年1回(事 業年度末)	年2回(中 間・事業年 度末)	年4回(四 半期ごと)	その他	合計
19年	12	55	1	4	72
	16.7%	76.4%	1.4%	5.6%	100.0%
20年	9	49	6	4	68
	13.2%	72.1%	8.8%	5.9%	100.0%
21年	10	46	3	6	65
	15.4%	70.8%	4.6%	9.2%	100.0%

(2019年度選択肢変更)

65. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	掲載有							
	定款	株式取扱 規程 (規則)	取締役会 規程 (規則)	株主総会 決議通知	株主総会 議事録	(中間) 報告書 (株主通信等)	(四半期) 決算短信	四半期報告書・有価 証券報告書等(選択 肢Iの臨時報告書は 除く)
19年	474	302	17	1,193	13	1,258	1,581	1,458
20年	496	303	18	1,152	7	1,212	1,512	1,422
21年	497	310	18	1,176	16	1,213	1,522	1,436

	I	J	K	L	M
	掲載有				掲載無
	株主総会議決権行使 結果(臨時報告書等)	コーポレー ト・ガバナ ンス報告書	環境報告書、CSRレ ポート、統合報告書	コーポレー トガバナン スガイドラ イン等	
19年	758	1,078	669	484	59
20年	762	1,078	679	478	56
21年	787	1,120	724	517	51

66. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

	A	B	C		D	
	送付(予定)有			計	送付予定 無	合計
	昨年以前 から送付	今年から 送付 (予定含む)	来年から 送付予定			
19年	165	4	1	170	1,589	1,759
	9.4%	0.2%	0.1%	9.7%	90.3%	100.0%
20年	189	3	0	192	1,475	1,667
	11.3%	0.2%	0.0%	11.5%	88.5%	100.0%
21年	175	0	0	175	1,491	1,666
	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%	89.5%	100.0%

67. IR活動の担当部署(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総務部	経理・財務部	広報部(室)	企画部(室)	社長室	IR専門部(室)	その他
19年	626	334	350	552	51	367	73
20年	586	323	321	532	45	358	70
21年	576	337	334	517	52	376	63

68. 統合報告書

(1) 統合報告書の作成

	A	B	C	D		
	作成した	作成予定	作成無し	作成していない	計	合計
19年	264	103	142	1,250	1,495	1,759
	15.0%	5.9%	8.1%	71.1%	85.0%	100.0%
20年	340	88	153	1,086	1,327	1,667
	20.4%	5.3%	9.2%	65.1%	79.6%	100.0%
21年	410	125	158	973	1,256	1,666
	24.6%	7.5%	9.5%	58.4%	75.4%	100.0%

(上記68(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)

(2) 統合報告書(和文)の作成時期

	A	B	C	D	E	
	決算期末 +3ヶ月以	決算期末 +4ヶ月	決算期末 +5ヶ月	決算期末 +6ヶ月	決算期末 +7ヶ月以	合計
19年	23	68	73	72	28	264
	8.7%	25.8%	27.7%	27.3%	10.6%	100.0%
20年	33	62	81	107	57	340
	9.7%	18.2%	23.8%	31.5%	16.8%	100.0%
21年	31	69	92	125	93	410
	7.6%	16.8%	22.4%	30.5%	22.7%	100.0%

(3) 統合報告書の外国語版の作成有無

	A	B	
	有	無	合計
19年	236	28	264
	89.4%	10.6%	100.0%
20年	291	49	340
	85.6%	14.4%	100.0%
21年	344	66	410
	83.9%	16.1%	100.0%

所在不明株主関係

69. 所在不明株主

(1) 所在不明株主への関係書類の送付

	A	B	C		D	
	必ず送付	一定期間(5年)継続し 返戻の場合 差し止め	その他	計	所在不明 株主無	合計
19年	678	683	74	1,435	324	1,759
	38.5%	38.8%	4.2%	81.6%	18.4%	100.0%
20年	621	684	74	1,379	288	1,667
	37.3%	41.0%	4.4%	82.7%	17.3%	100.0%
21年	609	693	80	1,382	284	1,666
	36.6%	41.6%	4.8%	83.0%	17.0%	100.0%

(2) 所在不明株主の株式売却の実施(上記69(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C		D	E	F		
	1回実施	2回実施	3回以上 実施	計	実施予定有	検討中	実施予定無	計	合計
19年	186	17	14	217	26	170	1,022	1,218	1,435
	13.0%	1.2%	1.0%	15.1%	1.8%	11.8%	71.2%	84.9%	100.0%
20年	185	17	11	213	24	171	971	1,166	1,379
	13.4%	1.2%	0.8%	15.4%	1.7%	12.4%	70.4%	84.6%	100.0%
21年	191	20	13	224	25	146	987	1,158	1,382
	13.8%	1.4%	0.9%	16.2%	1.8%	10.6%	71.4%	83.8%	100.0%

(3) 所在不明株主の株式売却方法(上記69(2)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A 自己株式 取得(買受 け)	B 市場売却	C 競売	D その他 (相対取引 等)	合計
19年	128 59.0%	88 40.6%	1 0.5%	0 0.0%	217 100.0%
20年	124 58.2%	89 41.8%	0 0.0%	0 0.0%	213 100.0%
21年	136 60.7%	86 38.4%	0 0.0%	2 0.9%	224 100.0%

株式等振替制度対応

(株式上場会社のみ以下70～72に回答)

70. 特別口座

(1) 特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

	A 無	B 1,000名 以下	C 5,000名 以下	D 10,000名 以下	E 50,000名 以下	F 100,000名 以下	G 100,000名 超	合計
19年	177 10.5%	958 56.7%	376 22.2%	91 5.4%	70 4.1%	14 0.8%	4 0.2%	1,690 100.0%
20年	161 10.0%	922 57.3%	363 22.6%	82 5.1%	66 4.1%	9 0.6%	5 0.3%	1,608 100.0%
21年	205 12.7%	884 54.8%	351 21.8%	92 5.7%	66 4.1%	7 0.4%	7 0.4%	1,612 100.0%

(2021年度選択肢削減)

(上記70(1)でB～Gに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

	A 5%以下	B 10%以下	C 20%以下	D 30%以下	E 40%以下	F 50%以下	G 50%超	合計
21年	595 42.3%	242 17.2%	292 20.8%	174 12.4%	75 5.3%	20 1.4%	9 0.6%	1,407 100.0%

	無	A 5%以下	B 10%以下	C 20%以下	D 30%以下	E 40%以下	F 50%以下	G 50%超	合計
19年	180 10.7%	621 36.7%	225 13.3%	315 18.6%	214 12.7%	93 5.5%	27 1.6%	15 0.9%	1,690 100.0%
20年	180 11.2%	608 37.8%	254 15.8%	291 18.1%	166 10.3%	80 5.0%	21 1.3%	8 0.5%	1,608 100.0%

(2021年度選択肢削減)

(3) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

	A 5%以下	B 10%以下	C 20%以下	D 30%以下	E 30%超	合計
21年	1276 90.7%	79 5.6%	29 2.1%	8 0.6%	15 1.1%	1,407 100.0%

	無	A 5%以下	B 10%以下	C 20%以下	D 30%以下	E 30%超	合計
19年	182 10.8%	1,374 81.3%	65 3.8%	31 1.8%	22 1.3%	16 0.9%	1,690 100.0%
20年	236 14.7%	1,250 77.7%	68 4.2%	28 1.7%	15 0.9%	11 0.7%	1,608 100.0%

(4) 特別口座減少策(検討中を含む)(複数回答)

	A 単元未満 株式の買 取・買増の 促進案内	B 単元未満 株式の買 取・買増手 数料の無 料化	C 証券口座 への振替 の促進案 内(Dを除 く)	D 証券口座 への振替 申請書送 付	E 所在不明 株主の 株式売却	F その他	G 何もしてい ない(予定 も無し)
19年	416	293	193	58	156	124	895
20年	381	297	179	53	144	93	882
21年	358	280	160	47	133	32	771

71. 総株主通知

(1) 定期的に行う回数

	A	B	合計
	年2回 (半年毎)	年4回 (四半期毎)	
19年	1,494	196	1,690
	88.4%	11.6%	100.0%
20年	1,413	195	1,608
	87.9%	12.1%	100.0%
21年	1,399	213	1,612
	86.8%	13.2%	100.0%

(2) 上記71(1)以外の通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	45	1,645	1,690
	2.7%	97.3%	100.0%
20年	48	1,560	1,608
	3.0%	97.0%	100.0%
21年	54	1,558	1,612
	3.3%	96.7%	100.0%

72. 株式取扱規程(規則)の内容

(1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	1,443	247	1,690
	85.4%	14.6%	100.0%
20年	1,400	208	1,608
	87.1%	12.9%	100.0%
21年	1,368	244	1,612
	84.9%	15.1%	100.0%

(2021年度選択肢追加)

(2) 規定している内容(複数回答)(上記72(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	書面化	署名又は 記名押印	字数制限	総株主通知に係る 正当な理由	情報提供請求に係る 正当な理由	10件を超 える株主 提案の取り 扱い	その他
19年	1,271	1,084	581	131	122	-	40
20年	1,214	1,071	548	124	105	-	33
21年	1,193	1,053	556	97	95	26	37

(3) 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

	A B		計	C D		計	合計
	有			無			
	提出を義務化	提出を求めることが出来る		削除済み	株券電子化時より規定なし		
19年	904	238	1,142	232	316	548	1,690
	53.5%	14.1%	67.6%	13.7%	18.7%	32.4%	100.0%
20年	849	234	1,083	214	311	525	1,608
	52.8%	14.6%	67.4%	13.3%	19.3%	32.6%	100.0%
21年	820	214	1,034	240	338	578	1,612
	50.9%	13.3%	64.1%	14.9%	21.0%	35.9%	100.0%

73. 少数株主権等の行使への対応((1)~(3)は方針含む)

(1) 原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

	A	B	C	D
	個別株主 通知	個別株主 通知請求 の受付票	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明 書等)	その他
19年	965	893	827	79
20年	940	840	769	80
21年	929	815	769	92

(2) 例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	例外扱い有							一切認めない (全ての権利行使に (1)の手続を求める)
	定款	株式取扱 規程(規則)	計算書類・ 事業報告	計算書類・ 事業報告 の附属明 細書	監査報告 書(監査 役、会計監 査人)	株主総会 議事録	その他	
19年	724	418	577	212	346	39	88	824
20年	735	414	589	235	366	33	82	746
21年	696	384	552	209	348	33	84	774

(3) 個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応
(上記73(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	権利行使を認めない	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める	情報提供請求することなく認める	
19年	1,169	343	17	1,529
	76.5%	22.4%	1.1%	100.0%
20年	1,108	339	18	1,465
	75.6%	23.1%	1.2%	100.0%
21年	1,019	313	19	1,351
	75.4%	23.2%	1.4%	100.0%

(注) 上記73(2)に該当する場合の対応は除く

(4) 個別株主通知の有無

	A 有	B 無	合計
19年	425	1,265	1,690
	25.1%	74.9%	100.0%
20年	200	1,408	1,608
	12.4%	87.6%	100.0%
21年	173	1,439	1,612
	10.7%	89.3%	100.0%

(上記73(4)でAに回答の場合のみ以下(5)(6)に回答)

(5) 少数株主権等の行使の有無及びその内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	法定書類の閲覧・謄写 請求(謄本請求を含む)	株主提案 権	事業再編 への反対 表明	事業再編への反対株 主の株式買取請求	その他	無(個別株主通知は あったが少数株主 権等の行使は無かつ た)
19年	76	46	3	2	7	314
20年	78	46	3	1	6	95
21年	79	46	4	1	6	59

(6) 情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E
	株主の資 格確認	少数株主権等行使 要件の確認	所在不明株主の 株式処分関連	その他	無
19年	51	28	0	10	357
20年	41	24	2	4	149
21年	41	25	0	10	110

自己株関係

74. 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

	A 有	B 無	合計
19年	487	1,272	1,759
	27.7%	72.3%	100.0%
20年	469	1,198	1,667
	28.1%	71.9%	100.0%
21年	385	1,281	1,666
	23.1%	76.9%	100.0%

(2021年度選択肢追加)

(2) 目的(複数回答)(上記74(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	ROE等財務指標の改善	株式の需給対策	余剰資金の株主への還元	株価の過小評価是正	代用自己株式(株式報酬)	代用自己株式(組織再編)	代用自己株式(その他)	M&Aへの防衛	その他
19年	162	52	229	77	16			7	161
20年	187	69	215	93	15			6	158
21年	146	63	165	60	56	5	7	2	120

75. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	消却	処分	単元未満株式買増請求	ストックオプション	組織再編	その他(取得条項付株式取得の対価等)	未定	単元株制度なし
19年	102	69	571	182	28	45	923	84
20年	91	69	556	173	22	62	869	83
21年	107	70	523	170	21	65	917	51

(上記75でA～Gに回答の場合のみ以下76・77に回答)

76. (1) 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

	A	B	C	
	有	規定する予定	無(Bを除く)	合計
19年	1,065	8	602	1,675
	63.6%	0.5%	35.9%	100.0%
20年	1,034	3	547	1,584
	65.3%	0.2%	34.5%	100.0%
21年	1,033	3	579	1,615
	64.0%	0.2%	35.9%	100.0%

(2) 単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

	A	B	C	
	有	規定する予定	無(Bを除く)	合計
19年	1,220	8	447	1,675
	72.8%	0.5%	26.7%	100.0%
20年	1,201	2	381	1,584
	75.8%	0.1%	24.1%	100.0%
21年	1,189	5	421	1,615
	73.6%	0.3%	26.1%	100.0%

77. 単元未満株式の買取・買増手数料

	A	B	C	
	有料	無料	その他	合計
19年	737	820	118	1,675
	44.0%	49.0%	7.0%	100.0%
20年	694	781	109	1,584
	43.8%	49.3%	6.9%	100.0%
21年	703	806	106	1,615
	43.5%	49.9%	6.6%	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

(78-1～78-3 2020年度設問変更)

78-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1) 取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	
	有	無	合計
20年	827	331	1,158
	71.4%	28.6%	100.0%
21年	737	344	1,081
	68.2%	31.8%	100.0%

(2) 取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)(上記78-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役	監査役	会計監査人	会計参与
20年	802	766	84	5
21年	715	691	82	2

(3) 責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	1,016	142	1,158
	87.7%	12.3%	100.0%
21年	945	136	1,081
	87.4%	12.6%	100.0%

(上記78-1(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4) 責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

	A	B	C	D	E	F
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	監査役	社外監査 役に限定	会計 監査人	会計参与
20年	380	611	474	502	80	0
21年	378	546	458	452	71	0

(5) 実際に責任限定契約を締結している対象 (複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

	A	B	C	D	E	F	G
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	監査役	社外監査 役に限定	会計 監査人	会計参与	無
20年	215	746	366	592	54	0	22
21年	213	688	343	550	54	0	21

78-2. (監査等委員会設置会社) 定款への役員等の責任軽減規定

(1) 取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	358	96	454
	78.9%	21.1%	100.0%
21年	389	138	527
	73.8%	26.2%	100.0%

(2) 取締役会決議による責任軽減規定の対象 (複数回答) (上記78-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	取締役	会計 監査人	会計参与
20年	356	40	2
21年	386	43	1

(3) 責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	402	52	454
	88.5%	11.5%	100.0%
21年	468	59	527
	88.8%	11.2%	100.0%

(上記78-2(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4) 責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

	A	B	C	D
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	会計 監査人	会計参与
20年	252	146	41	2
21年	317	149	46	1

(5) 実際に責任限定契約を締結している対象 (複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

	A	B	C	D	E
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	会計 監査人	会計参与	無
20年	203	189	23	1	9
21年	236	223	30	0	9

78-3. (指名委員会等設置会社) 定款への役員等の責任軽減規定

(1) 取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	48	7	55
	87.3%	12.7%	100.0%
21年	44	14	58
	75.9%	24.1%	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)(上記78-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役	執行役	会計 監査人	会計参与
20年	48	27	2	0
21年	44	29	0	0

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	54	1	55
	98.2%	1.8%	100.0%
21年	54	4	58
	93.1%	6.9%	100.0%

(上記78-3(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

	A	B	C	D
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	会計 監査人	会計参与
20年	36	18	3	0
21年	34	20	1	0

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

	A	B	C	D	E
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	会計 監査人	会計参与	無
20年	28	26	2	0	0
21年	29	25	1	0	0

78-4. 責任限度額についての定款規定の内容

(上記78-1(3)、78-2(3)又は78-3(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額	法令が規定する額	
19年	407	1,203	1,610
	25.3%	74.7%	100.0%
20年	402	1,070	1,472
	27.3%	72.7%	100.0%
21年	403	1,064	1,467
	27.5%	72.5%	100.0%

補償契約関係

(2021年度設問新設)

79. 補償契約の締結

(1)締結の有無

	A	B	C	D	合計
	締結済	締結予定	今後検討 する予定	検討する 予定無	
21年	165	20	294	1,187	1,666
	9.9%	1.2%	17.6%	71.2%	100.0%

(2)対象者(複数回答)(上記79(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役	監査役	執行役	会計参与	会計 監査人	未定
21年	179	113	31	2	4	3

(3)補償契約の対象(複数回答)

	A	B	C	D
	防御費用	損害賠償 金及び和 解金	その他	未定
21年	96	164	11	10

(2021年度設問新設)

80. 役員等賠償責任保険契約の締結

(1) 締結の有無

	A	B	C	D	
	締結済	締結予定	今後検討する予定	検討する予定無	合計
21年	1,533	10	48	75	1,666
	92.0%	0.6%	2.9%	4.5%	100.0%

(2) 被保険者の範囲(複数回答)(上記80(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	当社取締役(監査等委員除く)	当社監査役(監査等委員含む)	当社執行役員	子会社役員	当社会計監査人	当社使用人	子会社使用人	その他
21年	1,463	1,378	924	854	39.0%	242	123	83

(3) 保険料の負担割合

	A	B	
	全額が会社負担	一部が被保険者負担	合計
21年	1,415	128	1,543
	91.7%	8.3%	100.0%

その他

独立役員

81. 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(2020年度選択肢追加)

(1) 証券取引所へ届出済みの員数

	A	B	C	D	E	F	G	
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	合計
19年	64	266					1,360	1,690
	3.8%	15.7%					80.5%	100.0%
20年	47	195	337	420	310	180	119	1,608
	2.9%	12.1%	21.0%	26.1%	19.3%	11.2%	7.4%	100.0%
21年	34	162	296	411	341	196	172	1,612
	2.1%	10.0%	18.4%	25.5%	21.2%	12.2%	10.7%	100.0%

(2) 届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か(上記81(1)でB～Gに回答の場合のみ回答)

	A	B	
	社外役員の一部	社外役員の全員	合計
19年	489	1,137	1,626
	30.1%	69.9%	100.0%
20年	428	1,133	1,561
	27.4%	72.6%	100.0%
21年	392	1,186	1,578
	24.8%	75.2%	100.0%

(3) 指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)(監査役会設置会社のみ回答)

	A	B	C	
	社外取締役のみ	社外監査役のみ	社外取締役と社外監査役	合計
19年	76	43	1,093	1,212
	6.3%	3.5%	90.2%	100.0%
20年	57	29	1,013	1,099
	5.2%	2.6%	92.2%	100.0%
21年	52	22	951	1,025
	5.1%	2.1%	92.8%	100.0%

(4) 指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)(監査等委員会設置会社のみ回答)

	A 監査等委員以外の 社外取締役 役のみ	B 監査等委員である社 外取締役役 のみ	C 監査等委員以外の 社外取締役役と監査 等委員である社外取 締役	合計
19年	11 2.6%	270 63.2%	146 34.2%	427 100.0%
20年	9 2.0%	250 55.3%	193 42.7%	452 100.0%
21年	7 1.3%	261 49.6%	258 49.0%	526 100.0%

(2020年度選択肢追加)

(5) 指定した独立役員のうち、社外取締役の人数(上記81(3)又は(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A 1人	B 2人	C 3人	D 4人	E 5人	F 6人	G 7人以上	合計
19年	174 13.1%	628 47.4%	524 39.5%					1,326 100.0%
20年	127 10.0%	496 39.0%	363 28.5%	160 12.6%	82 6.4%	25 2.0%	19 1.5%	1,272 100.0%
21年	96 7.6%	368 29.0%	391 30.8%	234 18.5%	120 9.5%	35 2.8%	24 1.9%	1,268 100.0%

(6) 指定方法

	A 取締役会 決議で 指定	B 代表取締役が指定 (取締役会で一任決議 も受けた場合を含む)	C その他の 機関に よる指定	D その他の 方法に よる指定	合計
19年	1,051 62.2%	259 15.3%	77 4.6%	303 17.9%	1,690 100.0%
20年	1,016 63.2%	236 14.7%	77 4.8%	279 17.4%	1,608 100.0%
21年	1,023 63.5%	220 13.6%	71 4.4%	298 18.5%	1,612 100.0%

(7) 指定した独立役員の属性

(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)(複数回答)

	A 親会社の 業務執行 者	B 兄弟会社 の業務執 行者	C 主要取引 先(の業務 執行者)	D コンサル タント	E 公認 会計士	F 弁護士	G 主要株主	H 会社又はその子会 社の非業務執行取 締役又は会計参与
19年	16	2	89	78	657	962	62	12
20年	12	3	91	79	674	930	53	14
21年	6	3	93	104	707	976	55	17

	I 同業他社 の業務執 行者	J 取引先又 はその出 身者	K 社外役員の相互就任 の関係にある先の出身 者	L 寄付を 行っている 先又はそ の出身者	M A～L以外 で関係の ある者	N 全く関係が ない
19年	33	660	41	49	162	954
20年	35	659	37	47	148	926
21年	38	647	37	48	176	936

(8) 証券取引所への事前相談の有無

	A 有	B 無	合計
19年	334 19.8%	1,356 80.2%	1,690 100.0%
20年	296 18.4%	1,312 81.6%	1,608 100.0%
21年	283 17.6%	1,329 82.4%	1,612 100.0%

(9) 指定することに独立役員からの同意のとり方

	A	B	C	合計
	書面 同意	口頭 同意	その他	
19年	976	602	112	1,690
	57.8%	35.6%	6.6%	100.0%
20年	940	550	118	1,608
	58.5%	34.2%	7.3%	100.0%
21年	936	555	121	1,612
	58.1%	34.4%	7.5%	100.0%

(2021年度設問新設)

(10) 業務執行の社外取締役への委託の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	16	1,596	1,612
	19.4%	80.6%	100.0%

(2021年度設問新設)

(11) 委託の対象(複数回答)(81(10)でAに回答の場合のみ)

	A	B	C	D	E	F
	MBO	キャッシュ・ アウト(スク イーズアウ ト)	親会社との 取引	関連当事 者との取引	株式総数 引受	その他
21年	2	1	2	3	0	11

女性役員

82. 女性役員

(1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
19年	556	122	25	703	18	1,038	1,056	1,759
	31.6%	6.9%	1.4%	40.0%	1.0%	59.0%	60.0%	100.0%
20年	619	165	33	817	13	837	850	1,667
	37.1%	9.9%	2.0%	49.0%	0.8%	50.2%	51.0%	100.0%
21年	692	207	59	958	32	676	708	1,666
	41.5%	12.4%	3.5%	57.5%	1.9%	40.6%	42.5%	100.0%

(2) 直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数(上記82(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
19年	532	87	12	631	4	68	72	703
	75.7%	12.4%	1.7%	89.8%	0.6%	9.7%	10.2%	100.0%
20年	600	119	16	735	4	78	82	817
	73.4%	14.6%	2.0%	90.0%	0.5%	9.5%	10.0%	100.0%
21年	658	172	39	869	1	88	89	958
	68.7%	18.0%	4.1%	90.7%	0.1%	9.2%	9.3%	100.0%

(3) 直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
19年	223	21	2	246	12	1,021	1,033	1,279
	17.4%	1.6%	0.2%	19.2%	0.9%	79.8%	80.8%	100.0%
20年	246	22	4	272	9	877	886	1,158
	21.2%	1.9%	0.3%	23.5%	0.8%	75.7%	76.5%	100.0%
21年	252	35	2	289	12	780	792	1,081
	23.3%	3.2%	0.2%	26.7%	1.1%	72.2%	73.3%	100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の女性監査役の員数)

の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(4)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数(上記82(3)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
19年	211	15	1	227	0	19	19	246
	85.8%	6.1%	0.4%	92.3%	0.0%	7.7%	7.7%	100.0%
20年	219	19	1	239	1	32	33	272
	80.5%	7.0%	0.4%	87.9%	0.4%	11.8%	12.1%	100.0%
21年	233	24	3	260	3	26	29	289
	80.6%	8.3%	1.0%	90.0%	1.0%	9.0%	10.0%	100.0%

(5)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
19年	13	5	2	20	3	28	31	51
	25.5%	9.8%	3.9%	39.2%	5.9%	54.9%	60.8%	100.0%
20年	11	5	4	20	3	32	35	55
	20.0%	9.1%	7.3%	36.4%	5.5%	58.2%	63.6%	100.0%
21年	9	10	3	22	2	34	36	58
	15.5%	17.2%	5.2%	37.9%	3.4%	58.6%	62.1%	100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無	執行役員 制度無		
19年	195	35	21	251	14	1,184	310	1,508	1,759
	11.1%	2.0%	1.2%	14.3%	0.8%	67.3%	17.6%	85.7%	100.0%
20年	205	44	22	271	12	1,126	258	1,396	1,667
	12.3%	2.6%	1.3%	16.3%	0.7%	67.5%	15.5%	83.7%	100.0%
21年	182	70	28	280	23	1,071	5	1,099	1,379
	13.2%	5.1%	2.0%	20.3%	1.7%	77.7%	0.4%	79.7%	100.0%

外国籍役員

83. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
19年	87	21	17	125	14	1,620	1,634	1,759
	4.9%	1.2%	1.0%	7.1%	0.8%	92.1%	92.9%	100.0%
20年	92	25	13	130	8	1,529	1,537	1,667
	5.5%	1.5%	0.8%	7.8%	0.5%	91.7%	92.2%	100.0%
21年	93	21	16	130	5	1,531	1,536	1,666
	5.6%	1.3%	1.0%	7.8%	0.3%	91.9%	92.2%	100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数(上記83(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
19年	65	12	7	84	0	41	41	125
	52.0%	9.6%	5.6%	67.2%	0.0%	32.8%	32.8%	100.0%
20年	61	10	6	77	1	52	53	130
	46.9%	7.7%	4.6%	59.2%	0.8%	40.0%	40.8%	100.0%
21年	64	12	9	85	1	44	45	130
	49.2%	9.2%	6.9%	65.4%	0.8%	33.8%	34.6%	100.0%

(3) 直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

(監査役会設置会社及び監査役設置会社)の割合(割合)										
	A			B	C	計	D	E	計	合計
	有			無						
	1人	2人	3人以上	但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無					
19年	8	0	0	8	14	1,257	1,271	1,279		
	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	1.1%	98.3%	99.4%	100.0%		
20年	5	1	0	6	3	1,149	1,152	1,158		
	0.4%	0.1%	0.0%	0.5%	0.3%	99.2%	99.5%	100.0%		
21年	6	0	0	6	6	1,069	1,075	1,081		
	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	98.9%	99.4%	100.0%		

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の外国籍監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(4) 直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数(上記83(3)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
19年	6	0	0	6	0	2	2	8
	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%
20年	5	0	0	5	0	1	1	6
	83.3%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%	16.7%	100.0%
21年	6	0	0	6	0	0	0	6
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

(5) 直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
19年	6	4	4	14	1	36	37	51
	11.8%	7.8%	7.8%	27.5%	2.0%	70.6%	72.5%	100.0%
20年	8	5	3	16	2	37	39	55
	14.5%	9.1%	5.5%	29.1%	3.6%	67.3%	70.9%	100.0%
21年	8	4	3	15	3	40	43	58
	13.8%	6.9%	5.2%	25.9%	5.2%	69.0%	74.1%	100.0%

(6) 直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無	執行役員 制度無		
19年	77	30	40	147	9	1,298	305	1,612	1,759
	4.4%	1.7%	2.3%	8.4%	0.5%	73.8%	17.3%	91.6%	100.0%
20年	79	23	35	137	10	1,236	284	1,530	1,667
	4.7%	1.4%	2.1%	8.2%	0.6%	74.1%	17.0%	91.8%	100.0%
21年	79	31	38	148	5	1,217	9	1,231	1,379
	5.7%	2.2%	2.8%	10.7%	0.4%	88.3%	0.7%	89.3%	100.0%

役員報酬

84. 役員報酬制度の変更

(1) 退職慰労金制度の廃止

	A		B		計	C	D	計	合計
	廃止済		廃止していない						
	今回から 廃止	前回以前から廃止(従 来から制度のない場合を 含む)	次回以降 での廃止 を検討	廃止の予 定無					
19年	29	1,449	1,478	34	247	281	1,759		
	1.6%	82.4%	84.0%	1.9%	14.0%	16.0%	100.0%		
20年	24	1,395	1,419	22	226	248	1,667		
	1.4%	83.7%	85.1%	1.3%	13.6%	14.9%	100.0%		
21年	18	1,424	1,442	25	199	224	1,666		
	1.1%	85.5%	86.6%	1.5%	11.9%	13.4%	100.0%		

(2)不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
19年	68	765	137	789	1,759
	3.9%	43.5%	7.8%	44.9%	100.0%
20年	48	818	88	713	1,667
	2.9%	49.1%	5.3%	42.8%	100.0%
21年	65	955	102	544	1,666
	3.9%	57.3%	6.1%	32.7%	100.0%

(3)不確定金額報酬(株価連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
19年	29	161	133	1,436	1,759
	1.6%	9.2%	7.6%	81.6%	100.0%
20年	31	206	83	1,347	1,667
	1.9%	12.4%	5.0%	80.8%	100.0%
21年	29	218	109	1,310	1,666
	1.7%	13.1%	6.5%	78.6%	100.0%

(4)非金銭報酬(例えば、低額で提供する社宅、通勤用の車両提供等を株主総会で決議したものに限る)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
19年	0	33	15	1,711	1,759
	0.0%	1.9%	0.9%	97.3%	100.0%
20年	0	23	8	1,636	1,667
	0.0%	1.4%	0.5%	98.1%	100.0%
21年	3	58	24	1,581	1,666
	0.2%	3.5%	1.4%	94.9%	100.0%

(5)ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
19年	7	166	62	1,524	1,759
	0.4%	9.4%	3.5%	86.6%	100.0%
20年	0	139	35	1,493	1,667
	0.0%	8.3%	2.1%	89.6%	100.0%
21年	3	143	51	1,469	1,666
	0.2%	8.6%	3.1%	88.2%	100.0%

(6)株式報酬型ストックオプションの採用

	A	B	C	D	E	F	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	今回から廃止	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	
19年	11	266	81	35	10	1,356	1,759
	0.6%	15.1%	4.6%	2.0%	0.6%	77.1%	100.0%
20年	4	220	59	29	11	1,344	1,667
	0.2%	13.2%	3.5%	1.7%	0.7%	80.6%	100.0%
21年	6	183	61	36	15	1,365	1,666
	0.4%	11.0%	3.7%	2.2%	0.9%	81.9%	100.0%

(7)株式報酬型ストックオプション決議の形態(上記84(6)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)	今回は議案なし	
19年	31	71	175	277
	11.2%	25.6%	63.2%	100.0%
20年	24	50	150	224
	10.7%	22.3%	67.0%	100.0%
21年	22	65	102	189
	11.6%	34.4%	54.0%	100.0%

(8) 株式交付信託の採用

	A	B	C	D	E	F	G	
	今回から採用	今回株式報酬型ストックオプションから移行	今回譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)から移行	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	合計
19年	47	11	2	243	119	5	1,332	1,759
	2.7%	0.6%	0.1%	13.8%	6.8%	0.3%	75.7%	100.0%
20年	28	4	1	281	74	5	1,274	1,667
	1.7%	0.2%	0.1%	16.9%	4.4%	0.3%	76.4%	100.0%
21年	30	7	0	309	81	6	1,233	1,666
	1.8%	0.4%	0.0%	18.5%	4.9%	0.4%	74.0%	100.0%

(9) 譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

	A	B	C	D	E	F	G	
	今回から採用	今回株式報酬型ストックオプションから移行	今回株式交付信託から移行	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	合計
19年	103	13	1	166	179	4	1,293	1,759
	5.9%	0.7%	0.1%	9.4%	10.2%	0.2%	73.5%	100.0%
20年	96	11	0	265	136	4	1,155	1,667
	5.8%	0.7%	0.0%	15.9%	8.2%	0.2%	69.3%	100.0%
21年	96	14	2	354	133	2	1,065	1,666
	5.8%	0.8%	0.1%	21.2%	8.0%	0.1%	63.9%	100.0%

(10) 社外取締役への報酬体系

	A	B		C	D	E	F		
	固定報酬のみ			固定報酬以外も有					
	変更予定無	変更予定有・検討中	計	固定報酬＋業績連動報酬	固定報酬＋自社株報酬	固定報酬＋その他報酬	その他	計	合計
19年	1,394	65	1,459	143	49	40	68	300	1,759
	79.2%	3.7%	82.9%	8.1%	2.8%	2.3%	3.9%	17.1%	100.0%
20年	1,369	45	1,414	132	50	22	49	253	1,667
	82.1%	2.7%	84.8%	7.9%	3.0%	1.3%	2.9%	15.2%	100.0%
21年	1,353	48	1,401	143	45	29	48	265	1,666
	81.2%	2.9%	84.1%	8.6%	2.7%	1.7%	2.9%	15.9%	100.0%

(11) 役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	
	役員報酬枠内(定款又は以前の株主総会決議での枠内)で支払う	役員賞与支給議案として上程	その他	役員賞与制度は無	合計
19年	1,039	190	44	435	1,708
	60.8%	11.1%	2.6%	25.5%	100.0%
20年	989	170	37	416	1,612
	61.4%	10.5%	2.3%	25.8%	100.0%
21年	964	160	36	448	1,608
	60.0%	10.0%	2.2%	27.9%	100.0%

(12) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

	(実数がなかった場合は基本方針で回答)					計	報酬等の 個別額は 回答しない	合計
	A	B	C	D	E			
	個別額を回答							
	全員個別 額を回答	1億円以上 である者の み個別額 を回答	報酬等が1 億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 のみ個別 額を回答	報酬等が1 億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 及び役付 取締役の み個別額 を回答	その他の 基準で一 部役員の 個別額を 回答			
19年	3	197	3	0	17	220	1,539	1,759
	0.2%	11.2%	0.2%	0.0%	1.0%	12.5%	87.5%	100.0%
20年	7	186	2	1	13	209	1,458	1,667
	0.4%	11.2%	0.1%	0.1%	0.8%	12.5%	87.5%	100.0%
21年	6	183	1	4	13	207	1,459	1,666
	0.4%	11.0%	0.1%	0.2%	0.8%	12.4%	87.6%	100.0%

(2020年度選択肢追加)

(2021年度選択肢削除)

(13) 個別の取締役報酬(金銭報酬)の最終決定先

(監査役会設置会社、監査役設置会社及び監査等委員会設置会社のみ回答)

	A	B	C	-	D	合計
	取締役会で個別報酬額を決定	取締役会で代表取締役に一任	取締役会で任意の委員会に一任	実務担当者レベルでは不明	その他	
19年	341	951	-	262	154	1,708
	20.0%	55.7%	-	15.3%	9.0%	100.0%
20年	340	872	116	198	86	1,612
	21.1%	54.1%	7.2%	12.3%	5.3%	100.0%
21年	452	891	162	-	103	1,608
	28.1%	55.4%	10.1%	-	6.4%	100.0%

(2021年度設問新設)

(14) 役員報酬の、業績連動報酬等、非金銭報酬等、その他の報酬等の割合

	A	B	C	D	合計
	割合を定めており開示もしている	割合は定めているが具体的な数値は開示していない	具体的な割合は定めていない	固定給のみ	
21年	585	421	373	287	1,666
	35.1%	25.3%	22.4%	17.2%	100.0%

新株予約権

85. 新株予約権

(1) 新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

	A	B	合計
	発行している	発行していない	
19年	448	1,311	1,759
	25.5%	74.5%	100.0%
20年	415	1,252	1,667
	24.9%	75.1%	100.0%
21年	385	1,281	1,666
	23.1%	76.9%	100.0%

(2) 新株予約権の発行目的(上記85(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	ストックオプション	それ以外	A・B両方とも	
19年	394	37	17	448
	87.9%	8.3%	3.8%	100.0%
20年	365	38	12	415
	88.0%	9.2%	2.9%	100.0%
21年	334	35	16	385
	86.8%	9.1%	4.2%	100.0%

(上記85(2)でA、Cに回答の場合のみ以下86に回答)

86. スtockオプション

(1) 付与対象者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	業務執行取締役	非業務執行取締役(社外取締役以外)	社外取締役	監査役	執行役	執行役員	使用人	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人	共同研究者・取引先関係者等
19年	371	85	48	35	20	216	152	111	6
20年	345	83	56	33	17	219	141	105	5
21年	315	66	47	36	18	198	143	100	5

	J
	その他
19年	19
20年	19
21年	12

(2) 新株予約権(Stockオプション目的)の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会	株主総会 特別決議	株主総会 普通決議	
19年	294	67	50	411
	71.5%	16.3%	12.2%	100.0%
20年	268	61	48	377
	71.1%	16.2%	12.7%	100.0%
21年	244	53	53	350
	69.7%	15.1%	15.1%	100.0%

(上記85(2)でB、Cに回答の場合のみ以下87に回答)

87. Stockオプション以外の新株予約権

(1) 発行の目的(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	企業提携	安定株主創出	資金調達 ライツオフ ファリング	その他	株主優待	敵対的企業買収の 予防策	融資条件有利化等、資金 調達の便宜上
19年	1	3	3	45	0	1	4
20年	1	2	2	45	0	1	2
21年	4	2	3	42	0	2	3

(2) 新株予約権(Stockオプション以外)の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会	株主総会 特別決議	株主総会 普通決議	
19年	51	1	2	54
	94.4%	1.9%	3.7%	100.0%
20年	47	3	0	50
	94.0%	6.0%	0.0%	100.0%
21年	48	3	0	51
	94.1%	5.9%	0.0%	100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

88. コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答)

(1) 想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

	A	B	C	D	E	合計
	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	想定しな かった	
19年	229	184	293	224	760	1,690
	13.6%	10.9%	17.3%	13.3%	45.0%	100.0%
20年	211	176	292	205	723	1,607
	13.1%	11.0%	18.2%	12.8%	45.0%	100.0%
21年	203	182	282	204	741	1,612
	12.6%	11.3%	17.5%	12.7%	46.0%	100.0%

(2)株主総会基準日の変更【補充原則1－2③】(コロナ対応を除く)

	A	B	C	D	計	合計
	変更した	変更せず				
		変更予定	検討中	変更の 予定無		
19年	1 0.1%	13 0.8%	5 0.3%	1,671 98.9%	1,689 99.9%	1,690 100.0%
20年	1 0.1%	3 0.2%	8 0.5%	1,595 99.3%	1,606 99.9%	1,607 100.0%
21年	0 0.0%	5 0.3%	6 0.4%	1,601 99.3%	1,612 100.0%	1,612 100.0%

(3)政策保有株式の売却(決定内容又は方針で回答)【原則1－4】

	A	B	C	D	計
	政策保有株式のすべてを売却する	政策保有株式の一部を売却する	政策保有株式の売却について検討中である	政策保有株式を売却する予定はない	
19年	11 0.7%	432 25.6%	588 34.8%	451 26.7%	1,482 87.7%
20年	13 0.8%	466 29.0%	534 33.2%	392 24.4%	1,405 87.4%
21年	16 1.0%	488 30.3%	576 35.7%	326 20.2%	1,406 87.2%

	E	合計
	政策保有株式を保有していない	
19年	208 12.3%	1,690 100.0%
20年	202 12.6%	1,607 100.0%
21年	206 12.8%	1,612 100.0%

(4)政策保有株式の保有の適否に関する検証内容の開示【原則1－4】

(上記88(3)でA～Dに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

	A	B	C	合計
	実施	未実施	検討中	
19年	795 53.6%	438 29.6%	249 16.8%	1,482 100.0%
20年	786 55.9%	412 29.3%	207 14.7%	1,405 100.0%
21年	789 56.1%	402 28.6%	215 15.3%	1,406 100.0%

(5)株式を相互に政策保有している相手方から売却の申し出があった場合の自社の行動方針【原則1－4】

	A	B	C	D	計
	保有している相手の株式を全数売却する	保有している相手の株式を売却するが、時期・株数を検討しながら売却する	相手の動きに左右されず、政策保有する相手の株式売却は当社の判断で決定する	検討中	
19年	36 2.4%	271 18.3%	709 47.8%	251 16.9%	1,267 85.5%
20年	38 2.7%	299 21.3%	689 49.0%	200 14.2%	1,226 87.3%
21年	36 2.6%	324 23.0%	688 48.9%	194 13.8%	1,242 88.3%

	E	合計
	なし	
19年	215 14.5%	1,482 100.0%
20年	179 12.7%	1,405 100.0%
21年	164 11.7%	1,406 100.0%

(6) CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの招集通知への記載の有無【原則2-3】

	A 今回より記載	B 前回以前より記載	C 次回以降での記載を検討	D 記載の予定無	合計
19年	51 3.0%	328 19.4%	290 17.2%	1,021 60.4%	1,690 100.0%
20年	63 3.9%	361 22.5%	285 17.7%	898 55.9%	1,607 100.0%
21年	82 5.1%	397 24.6%	440 27.3%	693 43.0%	1,612 100.0%

(7) コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3-1(ii)】

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう。

	A 作成している	B 作成している	C 作成中である	D 作成していない	合計
19年	615 36.4%	253 15.0%	25 1.5%	797 47.2%	1,690 100.0%
20年	549 34.2%	254 15.8%	26 1.6%	778 48.4%	1,607 100.0%
21年	542 33.6%	267 16.6%	49 3.0%	754 46.8%	1,612 100.0%

(8) コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所(A~Dは複数回答)

(上記88(7)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A コーポレート・ガバナンスに関する報告書	B 自社ホームページ	C 招集通知	D その他	E 開示していない
19年	530	631	70	30	81
20年	459	599	71	25	81
21年	464	620	69	24	92

(9) 最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

	A 有	B 無	合計
19年	674 39.9%	1,016 60.1%	1,690 100.0%
20年	652 40.6%	955 59.4%	1,607 100.0%
21年	678 42.1%	934 57.9%	1,612 100.0%

(10) 最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4-1③】

(上記88(9)でAに回答の場合のみ回答)

	A 有(取締役会で決議)	B 有	C 無	D 実務担当者レベルでは不明	合計
19年	78 11.6%	77 11.4%	211 31.3%	308 45.7%	674 100.0%
20年	88 13.5%	71 10.9%	183 28.1%	310 47.5%	652 100.0%
21年	106 15.6%	76 11.2%	165 24.3%	331 48.8%	678 100.0%

(11) 中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載【補充原則4-2①】

	A 今回より記載	B 前回以前より記載	C 次回以降での記載を検討	D 記載の予定無	合計
19年	71 4.2%	193 11.4%	264 15.6%	1,162 68.8%	1,690 100.0%
20年	64 4.0%	234 14.6%	236 14.7%	1,073 66.8%	1,607 100.0%
21年	373 23.1%	268 16.6%	210 13.0%	761 47.2%	1,612 100.0%

(12) CEOの解任基準の作成有無【補充原則4-3③】

	A	B	C	D	合計
	有(定性的な基準)	有(KPI等、定量的な基準)	無	検討中	
19年	551 32.6%	23 1.4%	883 52.2%	233 13.8%	1,690 100.0%
20年	521 32.4%	22 1.4%	876 54.5%	188 11.7%	1,607 100.0%
21年	514 31.9%	17 1.1%	880 54.6%	201 12.5%	1,612 100.0%

(13) 独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

	A	B	C	D	合計
	3分の1以上としている	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定有)	3分の1以上としていない(3分の1以上とするのを検討中)	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定無)	
19年	651 38.5%	41 2.4%	339 20.1%	659 39.0%	1,690 100.0%
20年	860 53.5%	31 1.9%	246 15.3%	470 29.2%	1,607 100.0%
21年	1,103 68.4%	38 2.4%	235 14.6%	236 14.6%	1,612 100.0%

(2020年度選択肢変更)

(14) 独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】

	A		B		C		D		E		合計
	定期開催している		必要に応じて開催している		開催していないが、開催する予定		開催していないが、代替するものが存在		開催していないし、今後も開催の予定はない		
19年			428		56		392		814		1,690
			25.3%		3.3%		23.2%		48.2%		100.0%
20年	335		187		60		308		717		1,607
	20.8%		11.6%		3.7%		19.2%		44.6%		100.0%
21年	334		220		93		305		660		1,612
	20.7%		13.6%		5.8%		18.9%		40.9%		100.0%

(15) 「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

	A	B	合計
	筆頭独立社外取締役を決定した	筆頭独立社外取締役はいない	
19年	162 9.6%	1,528 90.4%	1,690 100.0%
20年	181 11.3%	1,426 88.7%	1,607 100.0%
21年	166 10.3%	1,446 89.7%	1,612 100.0%

(16) 独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】

	（18）独立性の判断基準について独自の独立性判断基準があるが原則「有」							
	A	B	C	D	E			
	独自の独立性判断基準有			独自の独立性判断基準無				
	社外取締役、社外監査役とも基準がある	社外取締役は基準がある	社外監査役は基準がある	計	取引所の基準等に準拠	基準無	計	合計
19年	558	213	3	774	776	140	916	1,690
	33.0%	12.6%	0.2%	45.8%	45.9%	8.3%	54.2%	100.0%
20年	555	206	3	764	717	126	843	1,607
	34.5%	12.8%	0.2%	47.5%	44.6%	7.8%	52.5%	100.0%
21年	521	230	5	756	745	111	856	1,612
	32.3%	14.3%	0.3%	46.9%	46.2%	6.9%	53.1%	100.0%

(17) 社内・外を問わず、国際的な知見や経験を有する者と判断する基準はあるか【原則4-11】

	A	B	C	D	合計
	有	無	検討中	実務担当者レベルでは不明	
19年	161 9.5%	817 48.3%	135 8.0%	577 34.1%	1,690 100.0%
20年	153 9.5%	779 48.5%	109 6.8%	566 35.2%	1,607 100.0%
21年	186 11.5%	709 44.0%	129 8.0%	588 36.5%	1,612 100.0%

(18)-1 各取締役への自己評価方法(A～Eは複数回答)【補充原則4-11③】

	A	B	C	D	E	F
	アンケート 方式で実 施した	ヒアリング・ インタ ビュー方式 で実施した	社外役員 だけの 検討会を 実施した	役員全員 で検討会 を実施した	その他の 方法で実 施した	実施してい ない
19年	1,072	176	35	110	84	438
20年	1,055	165	27	113	82	409
21年	1,051	196	36	112	68	401

(18)-2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無(上記88(18)-1でA～Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	
	一部委託	全てを委 託	無	合計
19年	147	98	1,007	1,252
	11.7%	7.8%	80.4%	100.0%
20年	146	105	947	1,198
	12.2%	8.8%	79.0%	100.0%
21年	159	108	944	1,211
	13.1%	8.9%	78.0%	100.0%

(19) 第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【原則4-11③】

	A	B	C	
	外部評価を受けている	外部評価を受けてい ない	外部評価を受ける予定	合計
19年	213	1,427	50	1,690
	12.6%	84.4%	3.0%	100.0%
20年	237	1,330	40	1,607
	14.7%	82.8%	2.5%	100.0%
21年	264	1,301	47	1,612
	16.4%	80.7%	2.9%	100.0%

(20)-1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4-14】

	A	B	
	有	無	合計
19年	1,045	645	1,690
	61.8%	38.2%	100.0%
20年	1,008	599	1,607
	62.7%	37.3%	100.0%
21年	1,038	574	1,612
	64.4%	35.6%	100.0%

(上記88(20)-1でAに回答の場合のみ以下(20)-2～(20)-4に回答)

(20)-2 トレーニングの対象者(複数回答)

	A	B	C	D
	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役
19年	995	757	613	515
20年	955	741	575	491
21年	982	777	575	497

(20)-3 トレーニング時期(複数回答)

	A	B	C
	就任時	定期(例:年1回)	必要に応じて(例:法令 改正時)
19年	618	312	720
20年	620	312	673
21年	644	346	659

(20)-4 トレーニング内容(複数回答)

	A	B	C	D
	会社の事業・財務・組 織等	役員に求められる役割 と責務	会社法等関連法令	コーポレートガバナンス
19年	649	835	571	613
20年	637	804	552	584
21年	683	815	576	605

	E	F
	コーポレートファイナ ンス	その他
19年	167	254
20年	145	256
21年	179	269

(21)コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

	A	B	合計
	作成した	作成していない	
19年	253 15.0%	1,437 85.0%	1,690 100.0%
20年	276 17.2%	1,331 82.8%	1,607 100.0%
21年	300 18.6%	1,312 81.4%	1,612 100.0%

(22)－1 相談役・顧問制度の有無(社長・CEO経験者に関する制度で回答)

	A	B	C	D	計	合計
	制度無又は廃止済	制度有 廃止予定有	制度有 廃止検中	制度有 廃止予定無		
19年	549 32.5%	21 1.2%	72 4.3%	1,048 62.0%	1,141 67.5%	1,690 100.0%
20年	529 32.9%	13 0.8%	71 4.4%	994 61.9%	1,078 67.1%	1,607 100.0%
21年	554 34.4%	11 0.7%	77 4.8%	970 60.2%	1,058 65.6%	1,612 100.0%

(22)－2 相談役・顧問制度についてのコーポレート・ガバナンス報告書への記載の有無

	A			B			C			計	D		E		計	合計
	記載有			記載無												
	制度がある ため内容を を記載	制度はある が対象者 がいない 旨を記載	制度がない 又は廃 止済みで ある旨を記 載	制度あり	制度なし又 は廃止済											
19年	456	231	71	758	463	469	932	1,690								
	27.0%	13.7%	4.2%	44.9%	27.4%	27.8%	55.1%	100.0%								
20年	443	179	80	702	433	472	905	1,607								
	27.6%	11.1%	5.0%	43.7%	26.9%	29.4%	56.3%	100.0%								
21年	416	170	62	648	468	496	964	1,612								
	25.8%	10.5%	3.8%	40.2%	29.0%	30.8%	59.8%	100.0%								

(2020年度設問新設)

上場子会社

89. 親会社(「非上場」以外を選択した場合のみ回答)

(1)親会社の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	156 9.7%	1,451 90.3%	1,607 100.0%
21年	140 8.7%	1,472 91.3%	1,612 100.0%

(2)上場子会社としての実効的なガバナンス体制構築のための方策(複数回答)

(上記89(1)でAに回答した場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役の過半数が独立社外取締役	取締役の1/3以上(半数以下)が独立社外取締役	指名や親会社との重要な利益相反取引に関する独立社外取締役(または独立社外監査役)を中心とした任意の委員会の設置	親会社におけるグループ経営に関する考え方及び方針の開示	親会社との間でグループ経営に関する考え方及び方針として記載されるべき内容に関連した契約の締結	その他
20年	8	69	39	58	16	34
21年	8	75	33	52	13	26

(注)本設問において、過去10年以内に親会社または親会社の子会社の業務執行者等であった者は、独立社外取締役や独立社外監査役には該当しないものとする。

監査等委員会設置会社

90. 監査等委員会設置会社

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

	A	B	C	D	合計
	移行済	移行予定	検討中	移行の予定無	
19年	429	8	136	1,186	1,759
	24.4%	0.5%	7.7%	67.4%	100.0%
20年	453	11	139	1,063	1,666
	27.2%	0.7%	8.3%	63.8%	100.0%
21年	527	6	153	980	1,666
	31.6%	0.4%	9.2%	58.8%	100.0%

(上記90(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(6)－1、(7)(8)に回答)

(2) 常勤の監査等委員の選定

	A	B	合計
	常勤の監査等委員を選定した	常勤の監査等委員を選定していない	
19年	383	46	429
	89.3%	10.7%	100.0%
20年	406	47	453
	89.6%	10.4%	100.0%
21年	481	46	527
	91.3%	8.7%	100.0%

(3) 常勤の監査等委員に関する定款の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
19年	236	29	164	429
	55.0%	6.8%	38.2%	100.0%
20年	258	31	164	453
	57.0%	6.8%	36.2%	100.0%
21年	306	35	186	527
	58.1%	6.6%	35.3%	100.0%

(4) 常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
19年	253	114	62	429
	59.0%	26.6%	14.5%	100.0%
20年	275	127	51	453
	60.7%	28.0%	11.3%	100.0%
21年	307	149	71	527
	58.3%	28.3%	13.5%	100.0%

(5) 監査等委員会の議長(委員長)の属性

	A	B	合計
	社外取締役	社内取締役	
19年	144	285	429
	33.6%	66.4%	100.0%
20年	144	309	453
	31.8%	68.2%	100.0%
21年	168	359	527
	31.9%	68.1%	100.0%

(6)-1 監査等委員会による意見陳述の時期

	(注) 監査等委員会による意見陳述の時期			計
	A	B	C	
	意見陳述 有			
	監査報告に併せて実施	選任議案・報酬等議案説明に際して実施	その他	
19年	193	88	23	304
	45.0%	20.5%	5.4%	70.9%
20年	180	110	20	310
	39.7%	24.3%	4.4%	68.4%
21年	194	117	27	338
	36.8%	22.2%	5.1%	64.1%

	D	合計
	意見陳述無	
19年	125 29.1%	429 100.0%
20年	143 31.6%	453 100.0%
21年	189 35.9%	527 100.0%

(6)-2 意見陳述の内容

(上記90(6)－1でA～Cに回答の場合のみ以下90(6)－2、3に回答)(A～Dは複数回答)

	A 監査等委員以外の取締役の選解任について	B 監査等委員の選解任について	C 監査等委員以外の取締役の報酬について	D 監査等委員の報酬について
19年	119	44	65	23
20年	111	44	65	26
21年	120	50	70	30

	E
	指摘する事項はない旨
19年	174
20年	178
21年	199

(6)-3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無

	A 記載した	B 記載していない	合計
19年	178 58.6%	126 41.4%	304 100.0%
20年	193 62.3%	117 37.7%	310 100.0%
21年	199 58.9%	139 41.1%	338 100.0%

(7) 社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数

	A 2人(うち監査等委員2人)	B 3人(うち同2人)	C 3人(うち同3人)	D 4人(うち同2人以上)	E 5人以上(うち同2人以上)	合計
19年	100 23.3%	56 13.1%	119 27.7%	78 18.2%	76 17.7%	429 100.0%
20年	90 19.9%	48 10.6%	122 26.9%	99 21.9%	94 20.8%	453 100.0%
21年	85 16.1%	46 8.7%	123 23.3%	146 27.7%	127 24.1%	527 100.0%

※2019年度の選択肢Eの表現は、「4以上(うち同2人以上)」

(8)選定監査等委員の人数

	有					計	F	合計
	A	B	C	D	E		無	
	1人(監査等委員の一部)	2人(監査等委員の一部)	3人(監査等委員の一部)	4人以上(監査等委員の一部)	監査等委員全員			
19年	135	25	40	16	102	318	111	429
	31.5%	5.8%	9.3%	3.7%	23.8%	74.1%	25.9%	100.0%
20年	140	31	25	7	121	324	129	453
	30.9%	6.8%	5.5%	1.5%	26.7%	71.5%	28.5%	100.0%
21年	170	34	19	9	153	385	142	527
	32.3%	6.5%	3.6%	1.7%	29.0%	73.1%	26.9%	100.0%

※2019年度までの選択肢A～Dの表現は、A「1人」、B「2人」、C「3人」、D「4人以上」

その他

91. 監査役の人数(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	監査役 3人		同 4人		同 5人以上		
	内、社外監査役の人数						
	2人	3人	2人	3人以上	3人	4人以上	
19年	413	69	347	204	186	30	1,249
	33.1%	5.5%	27.8%	16.3%	14.9%	2.4%	100.0%
20年	404	70	318	163	182	21	1,158
	34.9%	6.0%	27.5%	14.1%	15.7%	1.8%	100.0%
21年	352	67	281	186	173	22	1,081
	32.6%	6.2%	26.0%	17.2%	16.0%	2.0%	100.0%

92. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補をいい、「任期満了前に退任した取締役又は監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

総会なしの会社は設問92-1(4)(5)と設問92-2(4)(5)を回答

92-1. 補欠取締役

(1)補欠取締役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	164	1,595	1,759
	9.3%	90.7%	100.0%
20年	182	1,484	1,666
	10.9%	89.1%	100.0%
21年	185	1,481	1,666
	11.1%	88.9%	100.0%

(上記92-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)

(2)今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
19年	148	14	2	164
	90.2%	8.5%	1.2%	100.0%
20年	163	19	0	182
	89.6%	10.4%	0.0%	100.0%
21年	166	19	0	185
	89.7%	10.3%	0.0%	100.0%

(3)今総会で選任の補欠取締役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内両方	
19年	132	18	14	164
	80.5%	11.0%	8.5%	100.0%
20年	150	18	14	182
	82.4%	9.9%	7.7%	100.0%
21年	159	12	14	185
	85.9%	6.5%	7.6%	100.0%

(4)補欠取締役の有無

	有			計	補欠取締役はいない	合計
	A	B	C			
	1名	2名	3名以上			
19年	148	19	1	168	1,591	1,759
	8.4%	1.1%	0.1%	9.6%	90.4%	100.0%
20年	169	20	1	190	1,476	1,666
	10.1%	1.2%	0.1%	11.4%	88.6%	100.0%
21年	187	17	0	204	1,462	1,666
	11.2%	1.0%	0.0%	12.2%	87.8%	100.0%

(5)補欠取締役の報酬

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
19年	55	113	168
	32.7%	67.3%	100.0%
20年	62	128	190
	32.6%	67.4%	100.0%
21年	65	139	204
	31.9%	68.1%	100.0%

92-2. 補欠監査役

(1)補欠監査役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	397	882	1,279
	31.0%	69.0%	100.0%
20年	374	784	1,158
	32.3%	67.7%	100.0%
21年	332	749	1,081
	30.7%	69.3%	100.0%

(上記92-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)

(2)今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
19年	348	49	0	397
	87.7%	12.3%	0.0%	100.0%
20年	325	49	0	374
	86.9%	13.1%	0.0%	100.0%
21年	287	45	0	332
	86.4%	13.6%	0.0%	100.0%

(3)今総会で選任の補欠監査役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内両方	
19年	317	33	47	397
	79.8%	8.3%	11.8%	100.0%
20年	296	29	49	374
	79.1%	7.8%	13.1%	100.0%
21年	262	27	43	332
	78.9%	8.1%	13.0%	100.0%

(4)補欠監査役の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有				補欠監査役はいない	
	1名	2名	3名以上			
19年	466	58	1	525	754	1,279
	36.4%	4.5%	0.1%	41.0%	59.0%	100.0%
20年	439	57	0	496	662	1,158
	37.9%	4.9%	0.0%	42.8%	57.2%	100.0%
21年	397	55	0	452	629	1,081
	36.7%	5.1%	0.0%	41.8%	58.2%	100.0%

(5) 補欠監査役の報酬(上記92-2(4)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
19年	186 35.4%	339 64.6%	525 100.0%
20年	189 38.1%	307 61.9%	496 100.0%
21年	168 37.2%	284 62.8%	452 100.0%

93. 辞任監査役

(1) 辞任監査役の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	223 17.4%	1,056 82.6%	1,279 100.0%
20年	176 15.2%	982 84.8%	1,158 100.0%
21年	164 15.2%	917 84.8%	1,081 100.0%

(2) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

	A	B	C	D	E	F	合計
	口頭	書面	電話	ファックス	Eメール	その他	
19年	45 20.2%	144 64.6%	2 0.9%	0 0.0%	15 6.7%	17 7.6%	223 100.0%
20年	26 14.8%	122 69.3%	0 0.0%	0 0.0%	22 12.5%	6 3.4%	176 100.0%
21年	31 18.9%	97 59.1%	4 2.4%	0 0.0%	19 11.6%	13 7.9%	164 100.0%

(3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

	A	B	C	D	合計
	基準日まで	基準日の翌日～総会招集決議日(決算取締役会)まで	総会招集決議日(決算取締役会)後、招集通知発送日の前日まで	総会招集通知の発送と同時	
19年	64 28.7%	90 40.4%	41 18.4%	28 12.6%	223 100.0%
20年	60 34.1%	76 43.2%	26 14.8%	14 8.0%	176 100.0%
21年	62 37.8%	66 40.2%	24 14.6%	12 7.3%	164 100.0%

(4) 事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	12 5.4%	211 94.6%	223 100.0%
20年	9 5.1%	167 94.9%	176 100.0%
21年	7 4.3%	157 95.7%	164 100.0%

94. 取締役(監査等委員を除く)の任期

	A	B	合計
	2年	1年	
19年	410 23.3%	1,349 76.7%	1,759 100.0%
20年	382 22.9%	1,284 77.1%	1,666 100.0%
21年	338 20.3%	1,328 79.7%	1,666 100.0%

95. 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無(上記94でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有	株主総会、 取締役会 どちらでも 決定可		無	
19年	398 29.5%	373 27.7%	771 57.2%	578 42.8%	1,349 100.0%
20年	365 28.4%	332 25.9%	697 54.3%	587 45.7%	1,284 100.0%
21年	376 28.3%	382 28.8%	758 57.1%	570 42.9%	1,328 100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記95(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	株主総会 に付議	取締役会 で決定	
19年	287 76.9%	86 23.1%	373 100.0%
20年	247 74.4%	85 25.6%	332 100.0%
21年	280 73.3%	102 26.7%	382 100.0%

(3) 配当金支払の通知(上記95(1)でAに回答の場合あるいは95(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	決議通知 に同封	招集通知 に同封	A、B以外 の時期に 別送	
19年	157 32.4%	307 63.4%	20 4.1%	484 100.0%
20年	125 27.8%	293 65.1%	32 7.1%	450 100.0%
21年	130 27.2%	324 67.8%	24 5.0%	478 100.0%

(4) 配当金支払期間(上記95(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	配当金支 払開始日 から35日 以内	配当金支 払開始日 から45日 以内	配当金支 払開始日 から2ヶ月 以内	
19年	157 48.0%	44 13.5%	126 38.5%	327 100.0%
20年	150 46.2%	44 13.5%	131 40.3%	325 100.0%
21年	173 49.7%	40 11.5%	135 38.8%	348 100.0%

(5) 四半期配当の実施

	A	B	C	計	D	E	合計
	実施済				検討中	予定無	
	一昨年 以前の 総会後 から実施	昨年の 総会後 から実施	今年の 総会後 から実施				
19年	10	1	0	11	2	758	771
	1.3%	0.1%	0.0%	1.4%	0.3%	98.3%	100.0%
20年	8	1	0	9	3	685	697
	1.1%	0.1%	0.0%	1.3%	0.4%	98.3%	100.0%
21年	9	0	0	9	9	740	758
	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	97.6%	100.0%

96. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

	A	B	C	D	E	F	
	中間配当 がありハガ キ発送	中間配当 はないが ハガキ発 送	中間配当 があり圧着 ハガキ・封 書で発送	中間配当 はあるがハ ガキ送らず	中間配当 はなくハガ キ送らず	中間配当 に関する 定款規定 なし	合計
19年	228 13.0%	11 0.6%	252 14.3%	618 35.1%	490 27.9%	160 9.1%	1,759 100.0%
20年	197 11.8%	3 0.2%	241 14.5%	608 36.5%	463 27.8%	154 9.2%	1,666 100.0%
21年	195 11.7%	13 0.8%	237 14.2%	598 35.9%	475 28.5%	148 8.9%	1,666 100.0%

97. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

	A	B	C	D	合計
	3年	5年	10年	その他	
19年	1,378 78.3%	274 15.6%	60 3.4%	47 2.7%	1,759 100.0%
20年	1,317 79.1%	255 15.3%	52 3.1%	42 2.5%	1,666 100.0%
21年	1,301 78.1%	267 16.0%	50 3.0%	48 2.9%	1,666 100.0%

(2) 除斥期間経過後の対応について

	A	B	C	D	合計
	原則的に 支払う	消滅時効 まで支払う	原則的に 支払わな い	一切支払 わない	
19年	551 31.3%	287 16.3%	587 33.4%	334 19.0%	1,759 100.0%
20年	522 31.3%	279 16.7%	533 32.0%	332 19.9%	1,666 100.0%
21年	508 30.5%	284 17.0%	536 32.2%	338 20.3%	1,666 100.0%

98. 任意の諮問委員会等

(2020年度選択肢変更)

(1) 任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有	有	有	有	無	無
	指名委員 会	報酬委員 会	指名・報酬 の機能を 持つ諮問 委員会	その他の 諮問委員 会	設置を検 討中	設置の予 定無
19年	617	668	—	202	187	677
20年	411	457	309	196	111	563
21年	352	424	619	62	149	389

※2019年の数値につき補正を実施

(2) 任意の諮問委員会等の委員長の属性(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A	B	C
	社内取締 役	社外取締 役	その他
19年	433	460	52
20年	468	525	55
21年	485	644	50

(3) 任意の諮問委員会等の役割(複数回答)

	A	B	C	D	E
	指名報酬 等に係る 社内基準 の設定・変 更の要否 の検討	指名報酬 等の際して の各候補 者、各取締 役の実績 の評価	指名報酬等に係る具 体的内容(候補者の指 名、各取締役の個別報 酬額)の決定	社内で作 成された原 案の審議	指名報酬 等の具体 的な内容 決定の代 表取締役 等への委 任
19年	483	418	361	506	117
20年	541	450	395	594	129
21年	611	533	476	680	153

(4)－1 任意の諮問委員会(指名委員会)の運営について

	A 事務局の 陪席有・ 議事録の 作成有	B 事務局の 陪席無・ 議事録の 作成無	C 事務局の 陪席有・ 議事録の 作成無	D 事務局の 陪席無・ 議事録の 作成有	E 指名 委員会の 設置無	合計
19年	328 38.8%	70 8.3%	57 6.7%	73 8.6%	318 37.6%	846 100.0%
20年	371 39.6%	57 6.1%	49 5.2%	69 7.4%	392 41.8%	938 100.0%
21年	404 37.7%	59 5.5%	49 4.6%	73 6.8%	487 45.4%	1,072 100.0%

(4)－2 任意の諮問委員会(報酬委員会)の運営について

	A 事務局の 陪席有・ 議事録の 作成有	B 事務局の 陪席無・ 議事録の 作成無	C 事務局の 陪席有・ 議事録の 作成無	D 事務局の 陪席無・ 議事録の 作成有	E 報酬 委員会の 設置無	合計
19年	361 42.7%	74 8.7%	61 7.2%	73 8.6%	277 32.7%	846 100.0%
20年	405 43.2%	65 6.9%	56 6.0%	68 7.2%	344 36.7%	938 100.0%
21年	454 42.4%	57 5.3%	59 5.5%	79 7.4%	423 39.5%	1,072 100.0%

(4)－3 任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の運営について

	A 事務局の 陪席有・ 議事録の 作成有	B 事務局の 陪席無・ 議事録の 作成無	C 事務局の 陪席有・ 議事録の 作成無	D 事務局の 陪席無・ 議事録の 作成有	E 指名・報酬 の機能を 持つ諮問 委員会の 設置無	合計
19年	379 44.8%	59 7.0%	66 7.8%	76 9.0%	266 31.4%	846 100.0%
20年	434 46.2%	56 6.0%	63 6.7%	86 9.2%	300 31.9%	939 100.0%
21年	514 47.9%	65 6.1%	70 6.5%	103 9.6%	320 29.9%	1,072 100.0%

(5)－1 任意の諮問委員会(指名委員会)の開催予定回数(年間予定)

	A 1回	B 2回	C 3回	D 4回～6回	E 7回～9回	F 10回以上	G 必要に応 じて開催	H 指名委員 会の設置 無	合計
19年	111 13.1%	84 9.9%	54 6.4%	63 7.4%	12 1.4%	14 1.7%	190 22.5%	318 37.6%	846 100.0%
20年	109 11.6%	82 8.7%	52 5.5%	84 8.9%	16 1.7%	10 1.1%	190 20.2%	396 42.2%	939 100.0%
21年	95 8.9%	89 8.3%	50 4.7%	102 9.5%	16 1.5%	15 1.4%	216 20.1%	489 45.6%	1,072 100.0%

(5)－2 任意の諮問委員会(報酬委員会)の開催予定回数(年間予定)

	A 1回	B 2回	C 3回	D 4回～6回	E 7回～9回	F 10回以上	G 必要に応 じて開催	H 報酬委員 会の設置 無	合計
19年	124 14.7%	92 10.9%	58 6.9%	70 8.3%	12 1.4%	15 1.8%	200 23.6%	275 32.5%	846 100.0%
20年	130 13.8%	90 9.6%	60 6.4%	86 9.2%	15 1.6%	11 1.2%	199 21.2%	348 37.1%	939 100.0%
21年	106 9.9%	94 8.8%	55 5.1%	116 10.8%	17 1.6%	16 1.5%	242 22.6%	426 39.7%	1,072 100.0%

(5)－3 任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の開催予定回数(年間予定)

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	合計
19年	64 7.6%	89 10.5%	63 7.4%	108 12.8%	25 3.0%	14 1.7%	215 25.4%	268 31.7%	846 100.0%
20年	67 7.1%	107 11.3%	71 7.5%	130 13.8%	34 3.6%	18 1.9%	214 22.7%	302 32.0%	943 100.0%
21年	61 5.7%	101 9.4%	83 7.7%	190 17.7%	34 3.2%	30 2.8%	253 23.6%	320 29.9%	1,072 100.0%

(2021年度設問新設)

99. 東証の市場再編に伴う2022年4月以降の上場区分(決定していなくても見込みがあれば、主たる市場を「1つだけ」回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	名証第1部	名証の市場 第2部及び札幌、福岡の各本則市場	セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	未定	非上場	合計
21年	966 58.0%	327 19.6%	26 1.6%	5 0.3%	53 3.2%	7 0.4%	226 13.6%	56 3.4%	1,666 100.0%